

平成30年度(令和元年度実施)

可児市重点事業点検報告書

《重点方針》

- 1 高齢者の安気づくり
- 2 子育て世代の安心づくり
- 3 地域・経済の元気づくり
- 4 まちの安全づくり

平成30年度決算別 重点事業一覧

【一般会計】

※新規事業には★を付しています。

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					H30年度	H29年度	増減額		
1	多文化共生事業	2	1	1	52,125	47,686	4,439	人づくり課	36
2	かに暮らし情報発信事業	2	1	2	32,382	35,766	△ 3,384	広報課	37
3	★岐阜医療科学大学開設支援事業	2	1	7	0	0	0	総合政策課	41
4	支え愛地域づくり事業	2	1	7	115,778	121,562	△ 5,784	地域振興課	43
5	交通安全環境整備事業	2	1	8	3,664	4,487	△ 823	土木課	44
6	★地区センター地域拠点化事業	2	1	10	135	0	135	地域振興課	45
7	生活安全推進事業	2	1	11	18,774	24,092	△ 5,318	防災安全課	45
8	国際交流事業	2	1	11	1,839	1,497	342	観光交流課	46
9	集会施設整備事業	2	1	11	13,828	19,505	△ 5,677	地域振興課	46
10	子どものいじめ防止事業	2	1	11	7,992	9,272	△ 1,280	子育て支援課	47
11	公共交通運営事業	2	1	11	172,805	149,199	23,606	都市計画課	47
12	地域福祉推進事業	3	1	1	54,032	49,772	4,260	高齢福祉課	53
13	生活困窮者自立支援事業	3	1	1	12,177	15,230	△ 3,053	福祉支援課	54
14	在宅福祉事業	3	1	2	11,941	16,347	△ 4,406	高齢福祉課	54
15	高齢者生きがい推進事業	3	1	2	21,052	21,386	△ 334	高齢福祉課	54
16	高齢者福祉施設整備等事業	3	1	2	180,654	215,097	△ 34,443	介護保険課	55
17	自立支援等給付事業	3	1	6	1,470,545	1,367,386	103,159	福祉支援課	56
18	地域生活支援事業	3	1	6	97,603	86,745	10,858	福祉支援課	56
19	福祉医療助成事業	3	1	7	1,015,518	1,012,386	3,132	福祉支援課	57
20	後期高齢者医療事業	3	1	11	926,284	911,685	14,599	国保年金課	58
21	子育て支援政策経費	3	2	1	6,137	28,835	△ 22,698	子育て支援課	59
22	★子育て支援拠点運営事業	3	2	1	49,547	0	49,547	子育て支援課	59
23	ひとり親家庭支援事業	3	2	1	28,456	19,585	8,871	こども課	60

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					H30年度	H29年度	増減額		
24	こんにちは赤ちゃん事業	3	2	1	537	552	△ 15	こども課	61
25	家庭相談事業	3	2	1	4,295	4,059	236	こども課	61
26	私立保育園等保育促進事業	3	2	2	1,141,943	1,220,240	△ 78,297	こども課	61
27	児童センター管理運営事業	3	2	3	53,296	47,970	5,326	子育て支援課	62
28	市立保育園管理運営経費	3	2	4	320,322	209,019	111,303	こども課	62
29	キッズクラブ運営事業	3	2	5	246,585	203,314	43,271	こども課	63
30	こども発達連携支援事業	3	2	6	3,187	3,237	△ 50	子育て支援課	63
31	児童発達支援事業	3	2	6	14,838	16,611	△ 1,773	こども発達支援センター くれよん	63
32	児童相談支援事業	3	2	6	7,184	6,296	888	こども発達支援センター くれよん	63
33	地域医療支援事業	4	1	1	65,308	56,657	8,651	健康増進課	65
34	★健康づくり拠点運営事業	4	1	3	16,794	0	16,794	子育て支援課	66
35	母子健康教育事業	4	1	3	7,056	5,127	1,929	健康増進課	66
36	母子健康診査事業	4	1	3	102,518	106,202	△ 3,684	健康増進課	67
37	成人各種健康診査事業	4	1	3	125,570	129,188	△ 3,618	健康増進課	67
38	健康づくり推進事業	4	1	3	3,302	3,046	256	健康増進課	68
39	環境まちづくり推進事業	4	1	5	1,705	2,156	△ 451	環境課	68
40	環境保全事業	4	1	5	11,517	9,959	1,558	環境課	69
41	新たなエネルギー社会づくり事業	4	1	5	195	135	60	環境課	69
42	有害鳥獣対策事業	6	1	3	7,571	5,061	2,510	産業振興課	74
43	可児川防災等ため池組合経費	6	1	4	20,396	14,567	5,829	土木課	74
44	市単土地改良事業	6	1	4	25,238	56,455	△ 31,217	土木課	74
45	土地改良施設維持管理適正化事業	6	1	4	41,906	13,028	28,878	土木課	75
46	県単土地改良事業	6	1	5	27,802	19,276	8,526	土木課	75
47	林業振興一般経費	6	2	1	10,806	6,728	4,078	産業振興課	75
48	企業誘致対策経費	7	1	2	256,272	333,019	△ 76,747	経済政策課	77

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					H30年度	H29年度	増減額		
49	ブランド化推進事業	7	1	2	2,430	3,446	△ 1,016	経済政策課	77
50	可児わくわくWorkプロジェクト事業	7	1	2	4,487	1,787	2,700	経済政策課 産業振興課	77
51	商工振興対策経費	7	1	2	142,364	135,577	6,787	産業振興課	77
52	観光交流推進事業	7	1	3	17,206	17,543	△ 337	観光交流課	78
53	観光施設管理経費	7	1	3	21,471	8,672	12,799	観光交流課	78
54	戦国城跡巡り事業	7	1	3	16,329	34,419	△ 18,090	観光交流課	78
55	美濃桃山陶の聖地PR事業	7	1	3	1,292	2,105	△ 813	観光交流課	79
56	道路維持事業	8	2	2	294,495	354,388	△ 59,893	土木課	80
57	道路改良事業	8	2	3	53,388	25,502	27,886	土木課	81
58	市道56号線改良事業	8	2	3	582,817	585,988	△ 3,171	土木課	81
59	★市道112号線改良事業	8	2	3	37,688	0	37,688	土木課	81
60	市道117号線改良事業	8	2	3	15,830	48,890	△ 33,060	都市整備課	81
61	交通安全施設整備事業	8	2	4	3,875	148,136	△ 144,261	土木課	82
62	橋りょう長寿命化事業	8	2	5	102,415	93,824	8,591	土木課	82
63	河川改良事業	8	3	2	132,856	81,113	51,743	土木課	82
64	急傾斜地崩壊対策事業	8	3	3	36,012	73,097	△ 37,085	土木課	82
65	かわまちづくり事業	8	4	1	16,963	9,583	7,380	都市計画課	83
66	空き家等対策推進事業	8	4	1	2,206	3,198	△ 992	施設住宅課	84
67	可児駅前線街路事業	8	4	2	132,266	345,547	△ 213,281	都市整備課	84
68	土田渡多目的広場整備事業	8	4	4	112,598	159,547	△ 46,949	都市整備課	85
69	可児駅東土地区画整理関連事業	8	4	5	170,359	555,703	△ 385,344	都市整備課	86
70	非常備消防一般経費	9	1	2	72,728	68,881	3,847	防災安全課	87
71	消防施設整備事業	9	1	3	38,870	62,707	△ 23,837	防災安全課	88
72	防災行政無線整備事業	9	1	3	12,243	15,353	△ 3,110	防災安全課	88
73	災害対策経費	9	1	4	16,133	26,827	△ 10,694	防災安全課	88

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					H30年度	H29年度	増減額		
74	地域防災力向上事業	9	1	4	12,470	11,397	1,073	防災安全課	88
75	スクールサポート事業	10	1	2	100,996	105,551	△ 4,555	学校教育課	90
76	外国語・コミュニケーション教育推進事業	10	1	2	32,136	25,743	6,393	学校教育課	90
77	ばら教室KANI運営事業	10	1	2	18,628	45,297	△ 26,669	学校教育課	90
78	可児市学校教育力向上事業	10	1	2	29,596	29,647	△ 51	学校教育課	90
79	いじめ防止教育推進事業	10	1	2	25	50	△ 25	学校教育課	91
80	ふるさとを誇りに思う教育事業	10	1	2	2,687	867	1,820	学校教育課	91
81	小学校施設大規模改造事業	10	2	3	27,784	238,905	△ 211,121	教育総務課	93
82	市立幼稚園管理運営経費	10	4	1	28,097	20,189	7,908	こども課	95
83	私立幼稚園支援事業	10	4	1	234,841	215,687	19,154	こども課	95
84	高齢者大学講座経費	10	5	2	1,702	1,726	△ 24	地域振興課	96
85	家庭教育推進事業	10	5	2	2,167	2,148	19	子育て支援課	96
86	文化芸術振興事業	10	5	3	468,462	471,258	△ 2,796	人づくり課	97
87	荒川豊蔵資料館運営事業	10	5	5	15,507	21,879	△ 6,372	郷土歴史館	100
88	美濃金山城跡等整備事業	10	5	6	16,168	8,882	7,286	文化財課	101
89	美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	10	5	6	2,611	7,260	△ 4,649	文化財課	101
90	青少年育成事業	10	5	7	8,503	8,619	△ 116	人づくり課	102
91	市民スポーツ推進事業	10	6	1	19,430	19,791	△ 361	スポーツ振興課	103
92	総合型地域スポーツクラブ推進事業	10	6	1	8,149	9,212	△ 1,063	スポーツ振興課	103

【国民健康保険事業特別会計】

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					H30年度	H29年度	増減額		
93	保健事業費	4	1	1	71,746	71,346	400	国保年金課	110

【後期高齢者医療特別会計】

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					H30年度	H29年度	増減額		
94	保健事業費	3	1	1	31,533	26,710	4,823	国保年金課	114

【介護保険特別会計】

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					H30年度	H29年度	増減額		
95	介護サービス等経費・審査支払手数料・ 高額介護サービス給付費等	2	1	1	6,110,522	5,804,333	306,189	介護保険課	117
96	介護予防・生活支援サービス事業費	3	1	1	220,101	185,883	34,218	高齢福祉課 介護保険課	118
97	地域支援事業	3	1	2	12,902	33,279	△ 20,377	高齢福祉課	119
98	健康支援事業	3	1	2	4,505	5,683	△ 1,178	健康増進課	119
99	包括的支援事業	3	2	1	95,154	70,985	24,169	高齢福祉課	119
100	地域包括ケアシステム推進事業	3	2	1	26,228	18,900	7,328	高齢福祉課	120
101	任意事業	3	2	1	45,905	42,337	3,568	高齢福祉課	120

【可児駅東土地区画整理事業特別会計】

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					H30年度	H29年度	増減額		
102	可児駅東土地区画整理事業	1	1	1	118,467	13,975	104,492	都市整備課	126

【水道事業会計】

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					H30年度	H29年度	増減額		
103	配水ブロック統廃合整備事業	1	1	2	85,025	156,284	△ 71,259	水道課	135
104	水道施設等耐震化事業	1	1	2	289,545	198,273	91,272	水道課	135

【下水道事業会計】

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					H30年度	H29年度	増減額		
105	雨水対策事業	1	1	3	53,780	47,366	6,414	下水道課	139
106	下水道事業の経営強化	1	1	1	106,893	99,588	7,305	下水道課	139

重点事業(4つの柱)別 事業一覧

※新規事業には★を付しています。また、個別事業を複数掲載する場合は□を付しています。

1. 高齢者の安気づくり

健康・生きがい(楽しみ)づくり(自助)	
健康支援事業【介護保険特別会計】 P 98
健康づくり推進事業 P 38
□★健康づくり拠点運営事業 P 34
□成人各種健康診査事業 P 37
高齢者生きがい推進事業 P 15
支え合いの地域づくり(共助)	
地域支援事業【介護保険特別会計】 P 97
□包括的支援事業【介護保険特別会計】 P 99
□地域包括ケアシステム推進事業【介護保険特別会計】 P 100
□任意事業【介護保険特別会計】 P 101
□地域福祉推進事業 P 12
適切な医療・福祉の体制づくり(公助)	
在宅福祉事業 P 14
□公共交通運営事業 P 11
高齢者福祉施設整備等事業 P 16
後期高齢者医療事業 P 20
保健事業費【後期高齢者医療特別会計】 P 94
介護予防・生活支援サービス事業費【介護保険特別会計】 P 96
介護サービス等経費・審査支払手数料・高額介護サービス給付費等【介護保険特別会計】 P 95
□包括的支援事業【介護保険特別会計】 P 99
□地域包括ケアシステム推進事業【介護保険特別会計】 P 100
□任意事業【介護保険特別会計】 P 101

2. 子育て世代の安心づくり

安心して(楽しく)子育てできる環境づくり

子育て支援政策経費 P	21
こども発達連携支援事業 P	30
家庭相談事業 P	25
ひとり親家庭支援事業 P	23
児童相談支援事業 P	32
□児童発達支援事業 P	31
□福祉医療助成事業 P	19
こんにちは赤ちゃん事業 P	24
母子健康診査事業 P	36
私立保育園等保育促進事業 P	26
市立保育園管理運営経費 P	28
市立幼稚園管理運営経費 P	82
私立幼稚園支援事業 P	83
キッズクラブ運営事業 P	29
児童センター管理運営事業 P	27
★子育て支援拠点運営事業 P	22
母子健康教育事業 P	35
□★健康づくり拠点運営事業 P	34
家庭教育推進事業 P	85
青少年育成事業 P	90

日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育のまちづくり

子どものいじめ防止事業 P	10
いじめ防止教育推進事業 P	79
□多文化共生事業 P	1
ばら教室KANI運営事業 P	77
可児市学校教育力向上事業 P	78
スクールサポート事業 P	75
小学校施設大規模改造事業 P	81

ふるさとを愛し、社会に進んで貢献できる人を育むまちづくり

外国語・コミュニケーション教育推進事業 P	76
ふるさとを誇りに思う教育事業 P	80
□戦国城跡巡り事業 P	54
□美濃桃山陶の聖地整備・保存事業 P	89
□美濃桃山陶の聖地PR事業 P	55
□荒川豊蔵資料館運営事業 P	87
□美濃金山城跡等整備事業 P	88

3. 地域・経済の元気づくり

—	観光交流人口の拡大による活気に満ちた(楽しい)地域づくり	
	観光交流推進事業 P 52
	□美濃桃山陶の聖地PR事業 P 55
	□美濃桃山陶の聖地整備・保存事業 P 89
	□戦国城跡巡り事業 P 54
	□かわまちづくり事業 P 65
	観光施設管理経費 P 53
—	働く場の創出に繋がる活力ある地域経済づくり	
	商工振興対策経費 P 51
	企業誘致対策経費 P 48
	□支え愛地域づくり事業 P 4
	ブランド化推進事業 P 49
	可児わくわくWorkプロジェクト事業 P 50
	□★岐阜医療科学大学開設支援事業 P 3
	市道56号線改良事業 P 58
	□可児駅東土地区画整理事業【可児駅東土地区画整理事業特別会計】 P 102
	□可児駅東土地区画整理関連事業 P 69
	可児駅前線街路事業 P 67
	□市道117号線改良事業 P 60
—	ふるさとへの誇りと愛着を高める元気な地域社会づくり	
	国際交流事業 P 8
	□支え愛地域づくり事業 P 4
	★地区センター地域拠点化事業 P 6
	集会施設整備事業 P 9
	かに暮らし情報発信事業 P 2
	□空き家等対策推進事業 P 66
	高齢者大学講座経費 P 84
	市民スポーツ推進事業 P 91
	総合型地域スポーツクラブ推進事業 P 92
	土田渡多目的広場整備事業 P 68
	□美濃桃山陶の聖地整備・保存事業 P 89
	□美濃桃山陶の聖地PR事業 P 55
	□戦国城跡巡り事業 P 54
	□荒川豊蔵資料館運営事業 P 87
	□美濃金山城跡等整備事業 P 88
	文化芸術振興事業 P 86
	□かわまちづくり事業 P 65

4. まちの安全づくり

— 災害に強いまちづくり	
非常備消防一般経費 P 70
消防施設整備事業 P 71
防災行政無線整備事業 P 72
災害対策経費 P 73
地域防災力向上事業 P 74
急傾斜地崩壊対策事業 P 64
林業振興一般経費 P 47
雨水対策事業【下水道事業会計】 P 105
河川改良事業 P 63
県単土地改良事業 P 46
市単土地改良事業 P 44
土地改良施設維持管理適正化事業 P 45
可児川防災等ため池組合経費 P 43
— 安全で暮らしやすいまちづくり	
交通安全施設整備事業 P 61
交通安全環境整備事業 P 5
生活安全推進事業 P 7
配水ブロック統廃合整備事業【水道事業会計】 P 103
水道施設等耐震化事業【水道事業会計】 P 104
下水道事業の経営強化【下水道事業会計】 P 106
□空き家等対策推進事業 P 66
橋りょう長寿命化事業 P 62
道路改良事業 P 57
道路維持事業 P 56
□市道117号線改良事業 P 60
★市道112号線改良事業 P 59
□公共交通運営事業 P 11
□可児駅東土地区画整理事業【可児駅東土地区画整理事業特別会計】 P 102
□可児駅東土地区画整理関連事業 P 69
新たなエネルギー社会づくり事業 P 41
環境保全事業 P 40
環境まちづくり推進事業 P 39
有害鳥獣対策事業 P 42
— 市民生活の安心づくり	
□地域福祉推進事業 P 12
自立支援等給付事業 P 17
地域生活支援事業 P 18
□福祉医療助成事業 P 19
□児童発達支援事業 P 31
生活困窮者自立支援事業 P 13
地域医療支援事業 P 33
□成人各種健康診査事業 P 37
保健事業費【国民健康保険事業特別会計】 P 93
□★岐阜医療科学大学開設支援事業 P 3
□多文化共生事業 P 1

報告書の見方(ソフト事業)

重点方針		所属	部 課				
総合計画	- -	総合戦略	- -				
事業名		決算額	円				
		款項目				決算実績報告書頁	
対象年度に目指す事業の成果							
実施結果	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> H30年度の事業実施結果について説明しています。 </div>						
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> H29年度事業の実施結果から得られた課題に対する取り組みについて説明しています。 </div>						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	28年度 目標値 結果	29年度 目標値 結果	30年度 目標値 結果	31年度 目標値 結果	32年度 目標値 結果	33年度 目標値 結果
指標①	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> 指標の目標値に対する達成状況について4段階(S~C)で評価しています。 ≪達成状況の評価方法≫ 達成状況(%) = (H30年度実績 ÷ H30年度目標値) × 100 S: 目標値に対して120%以上 A: 目標値に対して100%以上120%未満 B: 目標値に対して80%以上100%未満 C: 目標値に対して80%未満 </div>						
指標②							
指標参考							
年度	総事業費(見込)	29年度決算		30年度決算		31年度予算	
事業費							
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源							
結果分析(問題点)	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 実施結果を分析し、問題点、改善点、次年度以降に取り組むポイントについて説明しています。 </div>						
結果分析(改善点)							
今後の取り組み							

報告書の見方(ハード事業)

重点方針		所属	部 課				
総合計画	- -	総合戦略	- -				
事業名		決算額	円				
		款項目				決算実績報告書頁	
対象年度に目指す事業の成果							
実施結果	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> H30年度の事業実施結果について説明しています。 </div>						
進捗状況	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 事業の進捗状況について説明しています。 </div>						
成果物の写真・地図等							
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> 指標の目標値に対する達成状況について4段階(S~C)で評価しています。 ≪達成状況の評価方法≫ 達成状況(%) = (H30年度実績 ÷ H30年度目標値) × 100 S: 目標値に対して120%以上 A: 目標値に対して100%以上120%未満 B: 目標値に対して80%以上100%未満 C: 目標値に対して80%未満 </div>						
指標②							
指標参考							
年度	総事業費(見込)	29年度決算		30年度決算		31年度予算	
事業費							
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						

重点方針	まちの安全づくり、子育て世代の安心づくり				所属	市民部 人づくり課					
総合計画	2 4	-	2 8	-	5 1	総合戦略	1 3	-	(3) (2)	-	(3) (4)
事業名	多文化共生事業				決算額	52,124,535 円					
					款項目	2	1	1	決算実績報告書頁	36	
対象年度に目指す事業の成果	・外国籍の子どもたちの就学環境を整備します。										
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人可児市国際交流協会を指定管理者として、多文化共生センター フレビアの管理運営を行いました。 ・指定管理事業として、さまざまな段階における日本語教室の実施や日本語支援者養成講座、多文化共生フェスティバル(約550人)等を実施しました。 ・外国籍市民相談窓口として、ポルトガル語、英語、フィリピン語(タガログ語)による生活相談等(14,317件)、通訳及び行政文書の翻訳等(276件)を実施しました。 ・外国語(ポルトガル語、英語)版広報KANIを月1回発行するとともに、外国語広報メール、フェイスブック、ホームページ等を使った行政情報を配信しました。 ・外国籍児童・生徒の就学支援を行うため、可児市国際交流協会に委託し、未就学児の小学校入学準備教室から義務教育年齢を過ぎた子どもの高校等への進学支援教室までの各段階を対象とした各種教室を実施しました。 ・在住外国人のライフプランを考える研修やセミナー、就労につながるガイダンス、日本語教室、ビジネスマナー、企業の意向調査や職場体験及び企業説明会等、定住外国人のライフプランとキャリア支援事業を行いました。 										
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会、小・中学校、フレビアの教室コーディネーターと連携して外国籍の子どもたち一人一人の状況を把握し、ばら教室KANIの定員超えにより入室待ちとなる児童・生徒の受け入れ先として、市国際交流協会に学習指導(ゆめ教室)を委託する等、就学・進学を支援しました。 ・未就学児から高校生まで、それぞれの段階に応じた学習環境整備に継続して取り組むことができました。 										
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果			
指標①	多文化共生センターの来場者数	B	34,050人 33,728人	34,050人 28,914人	34,100人 30,223人	34,100人	34,100人	34,100人			
指標②	ハローワークで求職した外国籍市民のうち、就職した人の割合	B	10.5% 7.7%	11.0% 15.4%	11.5% 11.2%	12.0%	12.0%	12.0%			
指標参考	外国籍市民相談窓口件数		10,824件	12,223件	14,317件						
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算					
事業費(千円)	—	47,686		52,125		46,922					
財源内訳	国支出金	—	4,143		2,931		4,000				
	県支出金	—	1,000		1,000		1,000				
	地方債	—									
	その他	—	2,220		3,531		30				
	一般財源	—	40,323		44,663		41,892				
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・未就学児から高校生まで各段階において、それぞれに抱える課題に対応するとともに、待機児童の解消等、外国籍児童・生徒の学習環境を継続して整える必要があります。 ・特にH30年度は外国籍市民が急増し、過去最高の7,580人(3月現在)に増加したこともあり、今後も継続して支援できる体制を整える必要があります。 										
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者へ積極的に子どもの就学、就園の必要性を理解してもらうことが必要です。 ・年齢、子どもの状況に応じた環境を整備する必要があります。 										
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も各種教室の実施や進路学習会、進路説明会を実施するとともに、教育委員会、小・中学校、フレビアの教室コーディネーターとの連携や情報共有を図り、外国籍児童・生徒の就学・進学を継続して支援していきます。 ・H31年4月から出入国管理及び難民認定法の改正に伴い、新たな在留資格「特定技能」によって、これまで以上に多国籍化が進み、対応する言語が増加することが想定されることから、多言語に対応できる体制づくりを国の交付金等を活用して進めていきます。 										

重点方針	地域・経済の元気づくり		所属	市長公室		広報課	
総合計画	3	- 3	- 2	総合戦略	2 2	- (1) (2)	- (1) (2)
事業名	かに暮らし情報発信事業			決算額	32,382,225 円		
				款項目	2	1	2
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・政策広報を行うための組織的広報マインドを樹立します。 ・広報戦略及びマニュアルを見直し、政策広報を効果的かつ効率的に展開していきます。 						
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・広報戦略及びマニュアルを見直し、新たに作成した「効果的な情報発信マニュアル」に基づいた広報紙の制作、各種行政メディアでの番組制作を行いました。 ・SNSではインスタグラムの運用を新たに開始し、可児市が舞台の漫画や、可児市ゆかりの人物を、地域資源として活用した広報活動を行いました。 ・可児市を知るきっかけづくりとして、インターン生と一緒に広報紙面を作成しました。 ・若い世代に市政に関心を持ってもらうため、自主研究グループと高校生の共同事業をKanisuki若者プロジェクトとし、高校生がデザインした可児市オリジナル婚姻届を制作しました。 						
前年度の課題への進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・行政目線の情報内容は、市民がほしい情報に読み換えて発信するよう、各課へ指導しながら広報紙面の作成をしています。 ・プレスリリース時から関係部署と連携し、市長表敬訪問時のコーディネートをすることで、地域資源の発掘につなげています。 ・効果的な情報発信マニュアルに基づき、係長級職員の研修を実施し、全庁的に統一した見解をもって政策的な広報活動を行っています。 ・関西方面へのアプローチとして、H30年度に開設された清流の国ぎふ移住・交流センター大阪を訪問し、イベントに併せて資料配付を依頼しました。また、同センターの相談員と協議し、今後の相互連携や協力体制の構築について確認しました。 						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	B	66.5%	67.0%	68.0%	70.0%		
指標②		65.7%	63.5%	60.1%			
指標参考							
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	35,766		32,382		44,495	
財源内訳	国支出金	—		—		—	
	県支出金	—		526		525	
	地方債	—		—		—	
	その他	—		4,283		3,228	
	一般財源	—		30,960		40,742	
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・メディアへの情報の出し方や市民への見せ方を考慮し、より可児市に興味を持ってもらえる情報のつくり方が求められます。 						
(改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・発信のタイミングや発信する効果的な情報媒体を選択できるよう、各所属課との連携を強化していきます。 						
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい情報発信で可児市に興味を持ってもらうよう、動画を制作して地域資源と一緒に市の魅力を発信していきます。 						

重点方針	まちの安全づくり、地域・経済の元気づくり				所属	企画部 総合政策課					
総合計画	3 4	-	2 7	-	5 2	総合戦略	1	-	(3)	-	①
事業名	岐阜医療科学大学開設支援事業					決算額	0 円				
						款項目	2	1	7	決算実績報告書頁	41
対象年度に目指す事業の成果	・岐阜医療科学大学の開設にあたり、薬学部の新設について建設費等の支援を行います。										
実施結果	・薬学部の開設が1年延期されたことに伴い、予算を次年度へ繰り越すことになりました。										
取り組み・進捗状況	※新規事業										
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度				
		目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果				
指標①	C			100%							
指標②				0%							
指標参考											
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算					
事業費(千円)	1,800,000	—		0		※繰越:1,800,000					
財源内訳	国支出金	—									
	県支出金	—									
	地方債	—									
	その他	—									
	一般財源	1,800,000	—		0						
(問題点)	・薬学部の開設が1年延期されることになりました。										
(改善点)	・延期に伴う対応をします。										
今後の取り組み	・引き続き、薬学部の新設について建設費等の支援を行います。										

重点方針	地域・経済の元気づくり			所属	市民部		地域振興課			
総合計画	3	-	3	-	1	総合戦略	1 2 4	(2) (3) (2)	② ③ ②	
事業名	支え愛地域づくり事業					決算額	115,777,770 円			
						款項目	2	1	7	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	・Kマネー発行額、地域支え愛ポイントによるKマネー交付額の目標額を達成します。									
実施結果	<p>○Kマネーを発行し、補助金・報償費として交付しました。また、Kマネー協力店で利用された後、金融機関を通じて換金請求があったものについて、地域通貨負担金を支払いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Kマネー発行額:77,776,000円(交付:68,969,000円、販売:8,807,000円) ・地域通貨負担金支払額:48,826,000円 ・社会貢献協力金納入額:763,500円 <p>○地域通貨負担金を支払うに当たり、その支払基金を金融機関に預託しました。地域通貨支払資金預託金:32,400,000円</p> <p>○Kマネーの印刷を行いました。印刷費:1,665,144円</p> <p>○ボランティア登録の受付、ポイント交換業務、ポイント付与機関の指定、ポイント手帳作成等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務委託料:2,596,320円、ボランティア登録者数:2,013人、ポイント付与機関数:181施設・団体 <p>○Kマネー協力店の募集、登録、周知及びKマネーの販売を行いました。事務委託料:395,280円、協力店数:403店舗</p> <p>○事業を周知するため、チラシの印刷を行いました。印刷費:188,416円</p> <p>○総務省が進める地域経済応援ポイント実証事業に参加しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可児市ポイントへの移行:6件・9,850ポイント、可児市ポイントの利用:8件・23,910ポイント ・インターネット通信料:63,504円 									
取り組み・進捗状況	<p>・商工会議所との協議等を経て、企業の福利厚生での活用を呼び掛けるため営業活動を行い、導入を前向きに検討いただいている市内大手企業があります。</p> <p>・前年度に引き続き、総務省が推進する地域経済応援ポイント実証事業に取り組みました。</p> <p>・金融機関のポイント制度への利用について、大垣共立銀行に続き、十六銀行と契約を結ぶことができました。また、Kマネーの電子化について検討を開始しました。</p>									
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	地域支え愛ポイントによるKマネー交付額	A	4,400千円	3,500千円	3,800千円	4,200千円				
			2,938千円	3,560千円	3,958千円					
指標②	地域通貨Kマネー発行額	C	75,000千円	100,000千円	125,000千円	155,000千円				
			83,100千円	82,722千円	77,776千円					
指標参考										
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算				
事業費(千円)	—	121,562		115,778		855,607				
財源内訳	国支出金	—		—		—				
	県支出金	—		—		—				
	地方債	—		—		—				
	その他	—		121,562		110,940				
	一般財源	—		—		4,838				
結果分析(問題点)	<p>・年々増加を見込んでいる発行額の目標値を達成するために、関係機関との連携強化や新たな取り組みの推進が必要です。</p>									
結果分析(改善点)	<p>・企業の福利厚生での活用推進等、利用方法の新規開拓を引き続き図る必要があります。</p>									
今後のポイント	<p>・引き続き、企業の福利厚生での活用を呼び掛けていきます。</p> <p>・地域経済応援ポイント実証事業に引き続き取り組んでいきます。</p> <p>・自治体ポイントや電子化等、Kマネーの新たな可能性について検討していきます。</p> <p>・プレミアム付き地域通貨販売に伴い、更なる発展に結び付けます。</p>									

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部	地域振興課			
総合計画	3 - 3 - 1	総合戦略	-	-			
事業名	地区センター地域拠点化事業	決算額	134,931 円				
		款項目	2	1	10	決算実績報告書頁 45	
対象年度に目指す事業の成果	・モデル事業の開始年度として、モデル地区との信頼関係を構築する中で、準備会を設立し、ニーズ調査を実施します。						
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が主体となったイベントを開催 「ひろみ駄菓子屋横丁」を開催(7月28日)、ひろみふれあいまつり(11月4日) ・ニーズ調査の実施 上記イベント及び地区センターで実施されているサロンにおいて実施(サロン:11月19日～) ・地域住民による視察研修の実施 富山県高岡市の先進事例について視察研修を実施(1月15日) ・地域住民による協議 視察研修後、今後のモデル事業の進め方等について協議(1月18日、2月13日、3月13日) ・地域住民の講座参加 中部学院大学公開講座「地域を変えるデザイン」に参加(2月6日) 						
取り組み・進捗状況	※新規事業						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません						
指標②							
指標参考	地域運営組織設立数						
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	—		135		451	
財源内訳	国支出金	—					
	県支出金	—					
	地方債	—					
	その他	—					
	一般財源	—		135		451	
(問題点)	・正式な準備会を設立する必要があります。						
(改善点)	・準備会の母体となるメンバーが集まった協議体において、準備会の設立に向けて協議・調整を行います。						
今後の取り組み	・早期に準備会を立ち上げ、継続した支援を行う中で、地域運営組織設立の方向性を検討します。						

重点方針	まちの安全づくり		所属	総務部		防災安全課	
総合計画	4 - 1 - 2		総合戦略	4 - (3) - ①			
事業名	生活安全推進事業		決算額	18,774,299 円			
			款項目	2	1	11	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	・市民一人一人の防犯意識が高く、地域ぐるみの防犯活動により、市民が安心して生活できるまちをつくります。						
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金支援を行いました。新規:77灯、LED化:380灯、計:457灯 ・夜間の青色回転灯パトロールを実施しました。 ・青色回転灯防犯パトロール5団体に対して報償金を支出し、活動を支援しました。 						
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯設置事業補助金については、各自治会に対して次年度の補助金申請予定の調査を実施しています。必要となる経費を把握し、これに基づき予算を確保することで、円滑に事業を推進しています。 ・LED防犯灯の取り替え(更新)に対する補助について検討し、次年度から実施対象にすることとしました。 						
指標名	目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	B	72.0%	85.0%	87.0%	89.0%	91.0%	92.0%
指標②		70.3%	80.5%	86.1%			
指標参考	刑法犯発生件数(年別)	661件	679件	534件			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	24,092		18,774		17,543	
財源内訳	国支出金	—		—		—	
	県支出金	—		—		—	
	地方債	—		—		—	
	その他	—		90		72	
一般財源	—	24,002		18,701		17,471	
(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度から防犯灯をLED化していますが、いずれLED防犯灯の寿命による取り替えが必要となります。 ・LED化の進捗により、今後LED化率の上昇度合いが鈍化傾向となります。 						
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・新設及びLED化と並行して、LED防犯灯の故障による取り替えにも対応していく必要があります。 						
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯補助金の取扱いを見直し、LED防犯灯の取り替え(更新)も補助対象とし、LED防犯灯の普及を進めます。 						

重点方針	地域・経済の元気づくり		所属	観光経済部		観光交流課	
総合計画	3 - 1 - 2		総合戦略	-		-	
事業名	国際交流事業		決算額	1,839,471 円			
			款項目	2	1	11	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	・市民が海外に気軽に行き、現地の人々と触れ合うことで、コミュニケーション能力の向上に資するとともに、国際社会をより身近なものとしします。						
実施結果	<p>○8月3日～8月12日に「かっこ海外交流訪問団」として、中学生7人、高校生9人が豪州レッドランド市を訪問し、交流を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーブランド高校で学校体験等(英語での授業や生徒との交流) ・クリーブランド高校生徒宅でホームステイ(7泊) ・レッドランド市長表敬訪問 						
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・募集チラシを市内の全公立中学校生徒に配付し、新たに可児高校、東濃高校、東濃実業高校へ配付したことにより、応募者が増加しました。(H29年度12人⇒H30年度22人) ・現地の各関係者と行程を調整したことにより、個人負担は変わらず充実した内容で実施することができました。 						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値	H29年度 目標値	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値
指標①	A	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%	95.0%	95.0%
指標②		85.7%	94.4%	96.0%			
指標③							
指標④							
指標⑤							
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	1,497		1,839		2,300	
財源内訳	国支出金	—		—		—	
	県支出金	—		—		—	
	地方債	—		—		—	
	その他	—		424		300	
	一般財源	—		1,497		1,415	
(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州の物価上昇が続くことが予想されます。 ・旅費を抑えるため、他国を経由し豪州に入出国していますが、乗り換えに伴う荷物の紛失、乗継便遅延等のリスクがあります。 						
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・現地費用の増額に備えて個人負担やスケジュールの見直しを検討します。 						
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・広く参加者を募集するため、中学校・高校と連携して広報していきます。 ・移動時の安全性を高めるため行程の見直しを検討します。 						

重点方針	地域・経済の元気づくり			所属	市民部		地域振興課		
総合計画	3	-	3	-	1	総合戦略	-	-	
事業名	集会施設整備事業					決算額	13,828,000 円		
						款項目	2	1	11
対象年度に目指す事業の成果	・集会施設の改修時期を迎えた自治会等のニーズに応えることで、コミュニティ活動の活性化を図ります。								
実施結果	<p>1.事業の概要</p> <p>自治会等が設置する集会施設の建設や既存施設の改修を行う経費の一部を補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設事業：総経費の3分の1以内、上限800万円(条件付1千万円) ・改修事業、耐震事業、アスベスト処理：総経費の2分の1以内、上限200万円(耐震は300万円) <p>2.H30年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修事業(18件): 10,849,000円 ・耐震改修事業(1件): 2,979,000円 								
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの自治会集会所が老朽化しており、改築・改修・耐震改修等の必要性が認識されている中、自治連絡協議会の中で補助制度の説明を行うとともに、連絡所長を通じて各自治会への周知を図りました。 ・限られた予算の中で改修事業を行えるように、要望があった各自治会との調整を図りながら事業を進めました。 								
		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません								
指標②									
指標参考	耐震改修の補助件数		0件	1件	1件				
	年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
	事業費(千円)	—	19,505		13,828		20,000		
財源内訳	国支出金	—							
	県支出金	—							
	地方債	—							
	その他	—							
	一般財源	—	19,505		13,828		20,000		
(問題点)	・前年度から改修件数は減ったものの、自治会からの改修希望は多く、今後もこの傾向が続くものと考えられます。								
(改善点)	・財政状況が厳しい中、各自治会の希望に沿った改修事業を進めていくためには、自治会に対して行った調査結果に基づき、十分調整を行う必要があります。								
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの拠点、災害時の避難場所等として自治会集会所が重要であることに鑑み、今後も引き続き積極的に制度の周知を図ります。 ・限られた予算の中で必要な改修事業等が行われるよう各自治会との調整を図ります。 ・真に地域コミュニティ活動の支援となるように、制度内容の見直しを検討します。 								

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	こども健康部	子育て支援課			
総合計画	2 - 2 - 5	総合戦略	3 - (2) - ③				
事業名	子どものいじめ防止事業	決算額	7,992,301 円				
		款項目	2	1	11	決算実績報告書頁	47
対象年度に目指す事業の成果	・学校や関係機関と連携しながら、いじめの予防や早期発見、対応やケア等に取り組みます。						
実施結果	<p>○いじめ防止専門委員会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規のいじめ相談・通報件数:12件 ・定期学校訪問の実施:86回 ・専門委員会会議の開催:6回 <p>○いじめ問題対策連絡協議会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議、実務者会議を各1回開催し、子どものいじめ問題に関係する機関・団体との情報交換や連携のための協議等を行いました。 <p>○いじめ防止の広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止協力事業所・団体の認定(H31年3月末現在 162事業所・9団体) ・いじめ防止啓発パンフレットを作成し、市内小中学校、いじめ防止協力事業所に配付 ・いじめ防止専門委員会特別顧問の尾木直樹氏による家庭教育学級リーダー研修会の開催(約100人参加) 						
取り組み・進捗状況	<p>・家庭教育学級リーダー研修会として、「尾木ママの子育てなんでも相談会」を実施し、尾木直樹氏のアドバイスを受けて子育ての悩みや不安の解消につなげ、家庭で我が子のいじめ被害に気付いたり、いじめない子育てをする契機としました。また、当日はいじめ防止専門委員会事務局のいじめ相談員も参加し、いじめ相談窓口を直接PRしました。</p> <p>・いじめ防止啓発パンフレットを小中学生用は4年ぶり、保護者用は5年ぶりに全面改訂し、社会情勢の変化等も踏まえながら、より分かりやすい内容や表現になるよう見直しました。</p> <p>・家庭環境が要因と思われるケースについては、学校やこども課家庭相談員等、関係先との情報共有を図りながら対応しています。また、各相談ケースについては、相談者からの聴き取りだけでなく、学校訪問等を通じてできる限り被害者と加害者双方の状況を確認するとともに、学校とも連携しながら事案に応じた丁寧な対応を行っています。</p>						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません						
指標②							
指標参考	問題行動集計におけるいじめ報告件数	128件	122件	141件			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	9,272		7,992		10,419	
財源内訳	国支出金	2,622		551		500	
	県支出金	242					
	地方債	—		—		—	
	その他	810		—		—	
一般財源	—	5,598		7,441		9,919	
(結果分析)	<p>・子ども自身がより相談しやすい環境づくりについて、継続的に検討していく必要があります。</p> <p>・家庭環境が要因と思われるケースもあり、家庭支援、生活支援等の関係機関との連携協力体制の維持・強化が必要です。</p>						
(結果改善)	<p>・いじめ防止啓発パンフレットの配付等により相談窓口の継続的な周知を図ります。また、SNSを活用した相談体制等、多様な相談手段について、国や他自治体の動向を注視しながら研究を続けます。</p> <p>・いじめ問題対策連絡協議会による情報交換、連携協議の継続と充実を図ります。</p>						
今後の取り組み	・学校や関係機関と連携しながら、いじめの予防や早期発見、対応やケア等に取り組みます。						

重点方針	まちの安全づくり、高齢者の安気づくり			所属	建設部	都市計画課		
総合計画	1 4	- 4	2 3	3 3	総合戦略	4	(3) - ②	
事業名	公共交通運営事業			決算額	172,805,096 円			
				款項目	2	1	11	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度は、新たなコミュニティバス「おでかけしよkar Kタク・Kバス」の本格運行を実施し、市民の日曜日・祝日の移動手段を確保します。 ・公共交通のマスタープランとなる可児市地域公共交通網形成計画を策定します。 							
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ○市のコミュニティバスである、さつきバス及び電話で予約バス、おでかけしよkar Kタク・Kバス、YAOバスの運行を委託(96,582,933円) <ul style="list-style-type: none"> ・さつきバス年間利用者: 53,360人(50,886,000円) ・電話で予約バス年間利用者: 28,499人(24,326,758円) ・おでかけしよkar Kタク年間利用者: 902人(906,729円) ・おでかけしよkar Kバス年間利用者: 1,162人(9,920,446円) ・YAOバス年間利用者: 73,794人(10,543,000円) ○路線バス(帷子線、緑ヶ丘線)への運行補助を実施(7,656,000円) <ul style="list-style-type: none"> ・帷子線年間利用者: 143,661人(6,807,000円) ・緑ヶ丘線年間利用者: 3,271人(849,000円) ○コミュニティバス利用促進事業(さつきバス無料DAY、運転免許証自主返納者支援)を実施(518,900円) <ul style="list-style-type: none"> ・さつきバス無料DAY利用者: 683人(134,500円) ・運転免許証自主返納に伴う申請者: 158人(384,400円) ○バス車両の借上げ: 5台(14,309,136円) ○AEDの借上げ: 5台(193,080円) ○可児市地域公共交通網形成計画(案)策定支援業務(5,255,280円) 							
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の課題への ・4月1日から日曜日・祝日運行のコミュニティバス「おでかけしよkar Kタク・Kバス」の本格運行を開始しました。 ・公共交通のマスタープランとなる「可児市地域公共交通網形成計画(案)」を作成し、次年度の4月1日から実施するパブリックコメントの準備をしました。 ・地域の要望や利用者等の意見を参考にしながら、コミュニティバスの利便性の向上を図りました。 ・地域の老人会、楽・学講座等において、コミュニティバスの使い方講座を行い、利用促進を図りました。 							
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	コミュニティバスの利用者数	B	81,100人 79,482人	82,640人 80,000人	84,210人 83,923人	85,800人	87,440人	89,100人
指標②	さつきバス無料DAYの利用者数	S	440人 546人	500人 220人	520人 683人	540人	560人	580人
指標	参考							
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	149,199		172,805		154,873		
財源内訳	国支出金	—	5,808		2,628		10,000	
	県支出金	—	9,677		10,079		11,610	
	地方債	—						
	その他	—	778		70,878		777	
	一般財源	—	132,936		89,220		132,486	
(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・さつきバス、電話で予約バスの利用者が想定より伸びませんでした。 							
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・可児市の人口流動は、名古屋市方面を中心とした流出が多いことから鉄道による移動が主な交通手段と考えられます。そのためコミュニティバスと鉄道との接続を改善し利用者の拡大に努めます。 							
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・現在整備中の可児駅前広場がR元年度秋頃に供用開始を予定しており、これに合わせてコミュニティバス「さつきバス」の起終点を市役所バス停から可児駅バス停へ移行して鉄道や路線バスと連携することにより、市外からの来訪者にも対応した利用促進を図ります。 ・NHK大河ドラマに合わせ、日曜日、祝日運行の「おでかけしよkar Kタク・Kバス」を土曜日にも運行することにより、花フェスタ記念公園に設置予定のドラマ館や明智長山城跡などへの来訪者の移動手段を確保します。また、H12年登録のKバス車両を新しく更新することにより、利用者への快適性と安全性の確保を図ります。 							

重点方針	まちの安全づくり、高齢者の安気づくり			所属	福祉部		高齢福祉課		
総合計画	1 4	- 6	2 1	3 1	総合戦略	4	-	(2) - ②	
事業名	地域福祉推進事業				決算額	54,032,316 円			
					款項目	3	1	1	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	・第2期地域福祉計画の計画期間がH30年度までであるため、地域福祉を一層推進できるよう新たな地域福祉計画を策定します。								
実施結果	<p>○地域福祉に関する施策事業を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期地域福祉計画の策定 第3期地域福祉計画(R元年度から5年間)を6回の策定委員会を開催し取りまとめました。 ・地域福祉協力者 地域福祉協力者の普及を図りました。H30年度末登録者数:360人(H29年度:357人) ・地域見守り協力事業所等 市内介護事業者と協定を結びました。H30年度末協力事業所等件数:196件(H29年度:194件) <p>○地域福祉の担い手となる団体等の活動支援、連携を図るため補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会補助金:43,459,683円 ・民生児童委員連絡協議会補助金:6,390,000円 								
取り組み・進捗状況	<p>・地域福祉協力者の登録者数は、目標値以上になっています。</p> <p>・地域見守り協力事業所について、新たに移動スーパー、保険会社と協定を結びました。</p> <p>・社協と連携して、地区社協が主催する地域福祉懇話会の支援を行い、市内14地区に参加し、地域課題を共有しました。</p>								
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
指標①	A	270人	310人	350人	390人	390人	390人		
指標②		268人	357人	360人					
指標参考									
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算			
事業費(千円)	—	49,772		54,032		58,357			
財源内訳	国支出金	—		—		—			
	県支出金	—		—		—			
	地方債	—		—		—			
	その他	—		6,256	50	32			
	一般財源	—		43,516	53,982	58,325			
(問題点)	<p>・重層的な見守りのため地域福祉協力者、地域見守り協力事業所のさらなる確保が必要です。</p> <p>・地区社協等、地域福祉活動を活性化させる必要があります。</p>								
(改善点)	<p>・地域の課題やニーズを把握し、見守り等の支え合い活動につなげます。</p> <p>・各地域で地域福祉懇話会が開催されましたが、地区社協への支援等をさらに充実させるため、社協とより連携を密にして取り組みます。</p>								
今後の取り組み	<p>・第3期地域福祉計画に基づき施策を実施していきます。</p> <p>・見守り活動等の地域支え合い活動の必要性を感じている自治会や団体へ、働きかけていきます。</p> <p>・社協と連携して地域の課題やニーズを把握するための機会(地域福祉懇話会)を定期的に開催できるよう支援するとともに、地域福祉の新たな活動の展開、既存の活動の充実に向けた支援を行います。</p>								

重点方針	まちの安全づくり	所属	福祉部	福祉支援課			
総合計画	4 - 7 - 1	総合戦略	-	-			
事業名	生活困窮者自立支援事業	決算額	12,176,542 円				
		款項目	3	1	1	決算実績報告書頁 54	
対象年度に目指す事業の成果	・生活困窮者が困窮状況から早期に脱却することを支援するため、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行い、生活困窮者の自立を助長します。						
実施結果	<p>○生活困窮者自立支援法に基づく各種事業の相談・受付等の業務を可児市社会福祉協議会に委託しました。 委託金額:12,017,142円</p> <p><相談実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業(必須) 延べ相談件数:1,531件(うち、新規相談件数:45件、プラン作成件数:25件) ・住居確保給付金の支給(必須) 延べ相談件数:56件(うち、支給件数:5件) ・家計相談支援事業(任意) 延べ相談件数:26件 						
取り組み・進捗状況	<p>前年度の課題への</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会、生活保護担当者、ハローワーク、法テラスの関係職員による支援調整会議を毎月1回(計12回)開催し、情報共有を図るとともに、関係機関が連携し個々の状況に応じて、自立に向けた適切な支援を行いました。 						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません						
指標②							
指標参考	住居確保給付金支給件数	40件	1件	5件			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	15,230		12,177		17,573	
財源内訳	国支出金	—		13,319		12,177	
	県支出金	—		—		—	
	地方債	—		—		—	
	その他	—		—		—	
一般財源	—	1,911		0		4,395	
(問題点)	<p>・精神障がいや傷病を重複して持つケースや、就労してもすぐ辞めてしまい安定就労につながらないケース等、多種多様な問題を抱えるケースが増加しています。</p>						
(改善点)	<p>・これまで以上に、庁内の関連部署、社会福祉協議会やハローワーク等の関係機関と情報を共有し連絡調整を行いながら、生活困窮者の自立に向けた支援に努めます。</p>						
今後の取り組み	<p>・障害関連機関、保険医療機関、就労斡旋機関、教育機関等、包括的に支援する体制の構築を検討します。</p> <p>・任意事業である就労準備支援事業が努力義務化されたことで、国はR4年度からの完全実施を目指すとしています。自立相談支援事業・家計相談支援事業・就労準備支援事業を一体で実施するための準備を行います。</p>						

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	福祉部	高齢福祉課			
総合計画	1 - 2 - 1	総合戦略	-	-			
事業名	在宅福祉事業	決算額	11,940,768 円				
		款項目	3	1	2	決算実績報告書頁	54
対象年度に目指す事業の成果	・独居高齢者世帯の見守り及び緊急時の対応を行います。						
実施結果	<p>○在宅で自立した生活が送れるように次のサービスを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システム 設置数:311件(H29年度:311件) 年度内設置数:42件、撤去数:42件 緊急通報受報数:26件(H29年度:34件) 相談連絡数:406件(H29年度:449件) ・高齢弱者緊急援護費:利用者0人(H29年度:0人) <p>○地域支え合いの拠点を整備した事業者(社会福祉法人 藤の会)に補助金(140万円)を支出しました。</p>						
取り組み・進捗状況	<p>・民生児童委員等と連携して緊急通報サービス設置の啓発を行いました。</p> <p>・地域福祉懇話会や地域ケア個別会議などで地域課題を共有し、地域支え合い活動が活性化できるよう啓発しました。</p>						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません						
指標②							
指標参考	緊急通報システム設置件数(年度末)	312件	311件	311件			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	16,347		11,941		11,516	
財源内訳	国支出金	—		—		—	
	県支出金	—		700		—	
	地方債	—		—		—	
	その他	—		—		26	
一般財源	—	13,547		11,241		11,490	
(結果分析)	<p>・市内でも、孤独死や認知症高齢者の徘徊等が発生しており、今後も独居高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中で、地域での見守り・安否確認活動との連携が必要となります。</p>						
(改善分析)	<p>・緊急通報システムを活用した高齢者の見守りをPRしていく必要があります。</p>						
今後の取り組み	<p>・緊急通報システム設置件数は、新規設置に対して死亡や施設入所・家族との同居等が同程度あるため、横ばいで推移しています。当事業では、緊急時の通報及び日常生活での困り事の相談が可能であり、高齢者が在宅で生活する上での不安解消に役立てます。</p> <p>・緊急通報システムを活用した高齢者の見守りを啓発しながら、見守り活動を行う団体の増加に向けて働き掛けを行います。</p>						

重点方針	高齢者の安気づくり			所属	福祉部		高齢福祉課		
総合計画	1 - 1 - 3			総合戦略	-		-		
事業名	高齢者生きがい推進事業			決算額	21,052,312 円				
				款項目	3	1	2	決算実績報告書頁	54
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の健康増進や生きがいづくりを促進します。 ・健友連合会行事の実施支援をします。 ・地区単位老人クラブ(健友会加盟)の活動を促進します。 								
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・健友連合会や健友連合会加盟の地区単位老人クラブ、シルバー人材センターへの支援を通じ、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進を図りました。 ・健友連合会主催による憩の場「サロン可児川」を、可児川苑にて毎月第3火曜日に開催しました。 ・H30年中に100歳を迎えた21人に、市長訪問と記念品の贈呈を行いました。 ・住民の日常生活上の心配事の相談に応じ、適切な助言や援助を行う「心配ごと相談事業」を実施しました。 								
取り組み・進捗状況	<p>○健友連合会への加盟、地区単位老人クラブ会員数、シルバー人材センター会員数の増加に向け、以下の取り組みを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健友連合会の活動状況をPRするための会報を発刊し、会員への配付とともに、非会員用に市内地区センターや老人福祉センターに備え置きました。 ・健友連合会から脱退した地区単位老人クラブを中心に、再加入への交渉を継続的に行いました。 ・「サロン可児川」への参加により会員になった人がいました。 ・シルバー人材センター会員数の増加に向け、ボランティア活動時等に会員登録のPRを行ったり、日頃より会員による「ロコミ勧誘」を実施しました。 								
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
指標①	健友連合会構成老人クラブ数	C	32団体	32団体	32団体				
		21団体	20団体	15団体					
指標②	老人クラブ会員数	C	2,200人	2,200人	2,200人				
		1,394人	1,263人	892人					
指標参考	心配ごと相談件数		91件	56件	47件				
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算			
事業費(千円)	—	21,386		21,052		23,426			
財源内訳	国支出金	—		—		—			
	県支出金	—		823		689			
	地方債	—		—		—			
	その他	—		—		—			
	一般財源	—		20,563		20,363			
22,708									
(問題点)	<p>・高齢者増加に対する老人クラブ数と会員数の減少傾向の要因は、ライフスタイルの多様化と地域コミュニティの希薄化と考えられます。(なお、地域には健友連合会から脱退したものの、地区単位老人クラブとして活動を継続している、あるいは小規模人数であるため、健友連合会に加盟できないが(加盟には基準構成員数30人の要件あり)、地区単位老人クラブとして活動している団体もあります。)</p>								
(改善点)	<p>・健友連合会、地区単位老人クラブ、シルバー人材センターの魅力や加入することのメリット等を一層PRしていく必要があります。</p>								
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・健友連合会やシルバー人材センターの会員を増やすことについて、即効的な対応が難しい部分もありますが、一層連携を図りながら支援していきます。 ・健友連合会への加盟、または地区単位老人クラブへの加入促進について、引続き会報誌やPRパンフレット等により啓発を行い、老人クラブへの魅力づくりに取り組みます。また、非加盟団体に対しても活性化に向けた支援を行います。 ・シルバー人材センターへの登録促進について、身近な地域で無理のない範囲での就業機会の提供であり、体を動かすことによる介護予防にもつながるため、広報誌・チラシ等で魅力を伝えPRしていきます。 								

重点方針	高齢者の安気づくり		所属	福祉部		介護保険課	
総合計画	1	-	3	-	2	総合戦略	
事業名	高齢者福祉施設整備等事業		決算額	180,654,000 円			
			款項目	3	1	2	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス事業所を設置します。 ・帷子地域包括支援センター(以下「帷子包括」)が事務所を帷子地内に移転する際に、補助制度を活用し支援します。 						
実施結果	<p>○定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業者を公募・選定し、施設整備・開設準備に関する補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療法人純真会 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 施設整備・開設準備補助金:18,633,000円 <p>○前年度の地域密着型特別養護老人ホーム等の施設整備補助金(繰越明許費)を当年度に交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人藤の会 地域密着型特別養護老人ホーム、短期入所介護施設、看護小規模多機能居宅介護、訪問看護 施設整備補助金:162,021,000円 <p>○帷子包括の移転は、次年度以降に継続協議となりました。</p>						
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所整備を予定どおり実施しました。 ・介護人材不足の深刻化を防止するため、第7期介護保険事業計画を一部変更し、地域密着型特別養護老人ホームの整備(1施設)を見送ることとしました。 ・地域密着型通所介護事業所について、当面、新規指定を制限し、サービス供給量が過剰とならないよう事業者理解と協力を求めています。 						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません	結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標②							
指標参考	介護保険事業計画に基づき整備したサービス事業所数	1事業所	2事業所	5事業所			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	215,097		180,654		12,480	
財源内訳	国支出金	—	6,482				
	県支出金	—	208,615		180,654		12,467
	地方債	—					
	その他	—					
一般財源	—					13	
(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備を計画的に進めていますが、介護業界全体が人材確保に苦慮しており、支援策の検討が必要となっています。 						
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な施設整備と並行して介護職員人材確保対策も進めていく必要があります。 						
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・第7期介護保険所行計画に基づき、サービス種別ごとの需給バランスや人材確保の状況を確認しながら、適正な整備を進めます。 						

重点方針	まちの安全づくり		所属	福祉部		福祉支援課		
総合計画	4 - 6 - 3		総合戦略	-		-		
事業名	自立支援等給付事業		決算額	1,470,545,313 円				
			款項目	3	1	6	決算実績報告書頁	56
対象年度に目指す事業の成果	・障がい福祉サービスの提供を通じて、市民一人ひとりの暮らしと生きがいをつくれます。							
実施結果	・障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、各種障がい福祉サービスに対する給付を行いました。 給付額：1,451,394,825円							
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・児童部会(児童発達支援、放課後等デイサービス)において、個別支援計画作成研修を行いました。 ・就労部会(就労移行支援、就労継続支援A・B)において、個別支援計画作成研修を行いました。 ・障害児通所支援給付の支給決定を公平かつ適正に行うために、障害児通所支援審査委員会をのべ13回開催しました。 							
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値	H29年度 目標値	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値
指標①	施設入所者の削減	B	結果 82人	結果 80人	結果 80人	結果 80人	結果 80人	結果 80人
指標②	就労移行支援事業の利用者数	B	結果 80人	結果 83人	結果 85人	結果 39人	結果 40人	結果 41人
指標③	福祉施設から一般就労への移行者数		結果 34人	結果 37人	結果 38人	結果 39人	結果 40人	結果 41人
指標④	福祉施設から一般就労への移行者数		結果 25人	結果 35人	結果 35人	結果 39人	結果 40人	結果 41人
指標⑤	福祉施設から一般就労への移行者数		結果 5人	結果 9人	結果 23人	結果 39人	結果 40人	結果 41人
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	1,367,386		1,470,545		1,465,319		
財源内訳	国支出金	—	685,485		730,952		729,588	
	県支出金	—	342,606		365,476		364,788	
	地方債	—						
	その他	—						
	一般財源	—	339,295		374,117		370,943	
(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童部会(児童発達支援、放課後等デイサービス)及び就労部会(就労移行支援、就労継続支援A・B)として、個別支援計画作成研修を行いました。一方、一方的な講座形式の研修となっていました。 ・障害児通所支援審査委員会は、主として利用の可否や支給量の審査を開催しましたが、療育現場の諸問題等を協議する機会がほとんどありませんでした。 							
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童部会、就労部会とも事前に事業所の課題を把握し、参加事業所の積極的な関わりを求めていきます。 ・障害児通所支援審査委員会は、個別ケース等を通して、療育現場の諸問題を協議するため、委員から事例を募ります。 							
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターを中心に、多くの事業所の参画を得て、児童部会や就労部会を運営し、より効果の高い研修等を実施していきます。 ・障害児通所支援審査委員会は、形式審査を簡素化するとともに、療育現場の諸問題等を協議する機会を増やしていきます。 							

重点方針	まちの安全づくり		所属	福祉部		福祉支援課		
総合計画	4	-	6	-	3	総合戦略	-	-
事業名	地域生活支援事業		決算額	97,602,782 円				
			款項目	3	1	6	決算実績報告書頁	56
対象年度に目指す事業の成果	・相談や助成等の支援を通じて、市民一人ひとりの暮らしと生きがいをつくります。							
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活用具費の給付等、扶助費による福祉サービスの給付費：55,486,951円 ・相談支援事業、地域活動支援センター業務等の委託：37,202,117円 ・手話奉仕員の設置：2,114,000円 ・手話奉仕員養成講座の開催（御嵩町との合同開催）受講者：15人 ・障がい者啓発に関する事業「障がい者週間」街頭啓発、車いすツインバスケットボール中学生大会を開催しました。 ・基幹相談支援センター及び地域生活支援拠点等の整備については、H30年4月から運用を開始しました。 ・地域生活支援拠点等の整備については、可茂県事務所の協力を得て、中濃圏域での共通の仕組みを追加しました。H31年4月から運用開始予定。 							
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活用具給付等、扶助費による各種サービスの給付や相談業務等を適切に実施しました。 ・障がい者週間の街頭啓発や車いすツインバスケットボール中学生大会を継続して実施しました。 ・中濃圏域内で地域生活支援拠点等の整備に係る協議を行いました。 							
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
指標①	地域生活支援拠点等の整備	A	1カ所	1カ所				
指標②			0カ所	1カ所				
指標③	手話奉仕員養成講座の受講者数 ※前・後期2カ年の講座	27人	24人	15人				
年度	総事業費（見込）	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費（千円）	—	86,745		97,603		97,867		
財源内訳	国支出金	—	18,285	17,452		15,963		
	県支出金	—	9,142	8,726		7,982		
	地方債	—						
	その他	—	652	647		652		
	一般財源	—	58,666	70,778		73,270		
（問題点）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点等の整備については、新規事業のため、圏域内の市町村、事業所の理解度や取り組みに温度差があります。 ・手話奉仕員養成講座については、受講生が減少しており、その上位資格である手話通訳者も増えていません。 							
（改善点）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点等の整備について、可茂県事務所の協力の下、圏域内の仕組みを構築したので、事業所説明会を実施し、拠点認定事業所を増やします。 ・手話奉仕員養成講座の開催方法を可児市・御嵩町その他、美濃加茂市、加茂郡とも協議し、受講生増加策を検討します。 							
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内の地域生活支援拠点等の整備については、圏域での取り組みと市独自の取り組みを平行して行い、拠点認定事業所を増やしていきます。また、拠点事業所の利用について、障がい者等への周知を図り、利用促進を図っていきます。 ・手話奉仕員養成講座の開催方法を関係者と協議し、R2年度から変更する方向で検討します。 							

重点方針	子育て世代の安心づくり、まちの安全づくり			所属	福祉部		福祉支援課																					
総合計画	2 4	- 6	1 3	総合戦略	-		-																					
事業名	福祉医療助成事業			決算額	1,015,517,514 円																							
				款項目	3	1	7	決算実績報告書頁	57																			
対象年度に目指す事業の成果	・福祉医療助成の適正な運用を図ります。																											
実施結果	<p>・義務教育終了までのこども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成しました。</p> <p>＜助成内容＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>（資格者区分）</th> <th>（月平均受給資格者）</th> <th>（支給件数）</th> <th>（助成額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・こども</td> <td>13,014人</td> <td>200,644人</td> <td>406,444,093円</td> </tr> <tr> <td>・重度心身障がい者</td> <td>3,756人</td> <td>107,843人</td> <td>492,531,433円</td> </tr> <tr> <td>・母子家庭等</td> <td>2,173人</td> <td>29,820人</td> <td>73,383,577円</td> </tr> <tr> <td>・父子家庭</td> <td>148人</td> <td>1,545人</td> <td>4,980,513円</td> </tr> </tbody> </table>								（資格者区分）	（月平均受給資格者）	（支給件数）	（助成額）	・こども	13,014人	200,644人	406,444,093円	・重度心身障がい者	3,756人	107,843人	492,531,433円	・母子家庭等	2,173人	29,820人	73,383,577円	・父子家庭	148人	1,545人	4,980,513円
	（資格者区分）	（月平均受給資格者）	（支給件数）	（助成額）																								
・こども	13,014人	200,644人	406,444,093円																									
・重度心身障がい者	3,756人	107,843人	492,531,433円																									
・母子家庭等	2,173人	29,820人	73,383,577円																									
・父子家庭	148人	1,545人	4,980,513円																									
取り組み・進捗状況	<p>・義務教育終了までのこども、重度心身障害者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成することによって、対象者の経済的な負担の軽減、保健の向上及び福祉の増進を図りました。</p> <p>・高額療養費等の戻入の適正な処理を行を行いました。</p>																											
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																					
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値																					
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません	結果	結果	結果	結果	結果	結果																					
指標②																												
指標考	対象者人数(全体) ※月平均 R1年度以降は見込み	19,150人	19,172人	19,091人	18,900人	18,800人	18,700人																					
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算																						
事業費(千円)	—	1,012,386		1,015,518		1,042,135																						
財源内訳	国支出金	—		—		—																						
	県支出金	—		296,018		320,488																						
	地方債	—		—		—																						
	その他	—		—		—																						
一般財源	—	716,368		706,019		721,647																						
(結果分析)	<p>・重度心身障がい者医療の対象者は増加傾向、こども医療、母子家庭等医療、父子家庭医療の対象者は減少傾向であり、医療助成額及び高額療養費の戻入の予測が困難です。</p>																											
(結果改善分析)	<p>・毎月の高額療養費の戻入金額を把握して、毎月の医療費支払いリストから高額と思われる対象者を抽出し、自己負担限度額、多数該当、世帯合算の適用を確認します。</p>																											
今後の取り組み	<p>・高額療養費等の戻入の適正な処理を行います。</p> <p>・引き続き、義務教育終了までのこども、重度心身障害者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成することによって、対象者の経済的な負担の軽減、保健の向上及び福祉の増進を図ります。</p>																											

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	福祉部	国保年金課			
総合計画	1 - 3 - 1	総合戦略	-	-			
事業名	後期高齢者医療事業	決算額	926,283,542 円				
		款項目	3	1	11	決算実績報告書頁 58	
対象年度に目指す事業の成果	・後期高齢者医療制度の健全かつ円滑な運営のため、岐阜県後期高齢者医療広域連合の財政運営のサポートを行います。						
実施結果	<p>○後期高齢者医療療養給付費等負担金として、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度分:692,632,982円 ・H29年度分:17,224,035円 <p>○後期高齢者医療特別会計への繰出金を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費:52,507,000円 ・保険事業費:13,832,029円 ・保険基盤安定負担金:150,087,496円 						
取り組み・進捗状況	<p>・前年度の課題への</p> <p>・上記負担金等を支出することにより、保険者である岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者の医療体制を保持しました。</p>						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません						
指標②							
指標参考	被保険者数(4月1日)	10,691人	11,310人	11,934人			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	911,685		926,284		952,063	
財源内訳	国支出金	—		—		—	
	県支出金	—		108,378		112,566	
	地方債	—		—		—	
	その他	—		85		87	
一般財源	—	803,222		813,631		840,766	
(問題点)	<p>・医療費の増加傾向にある中、被保険者に対して健康や医療に対する認識を深めてもらうための啓発が必要です。</p>						
(改善点)	<p>・医療費通知により被保険者へ実際にかかった医療費のお知らせをします。</p> <p>・市民講座等での後期高齢者医療制度の説明と併せた健康管理やジェネリック医薬品利用を推奨します。</p>						
今後の取り組み	<p>・高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保するために、今後も岐阜県後期高齢者医療広域連合との連携を図っていきます。</p>						

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	こども健康部	子育て支援課			
総合計画	2 - 3 - 1	総合戦略	3 - (1) - ①				
事業名	子育て支援拠点運営事業	決算額	49,546,815 円				
		款項目	3	2	1	決算実績報告書頁 59	
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 各支援拠点の機能を踏まえ体系化し、支援情報を分かりやすく周知します。 プラザを介し、各支援拠点の情報連携を強化します。 安心・安全な利用環境の創出に向け、支援者の更なるスキルアップを図ります。 						
実施結果	<p>○ファミリー・サポート・センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動件数: 1,054件 サポート会員数: 142人 (H29年度: 141人) サポート会員向け研修プログラム「子育て応援講座」(15講座24時間) 参加者数: 延べ222人 <p>○子育てサロン「絆(きずな)る〜む」運営</p> <p>※5月6日からは、子育て健康プラザに移転し、土日祝日も開設(午前のみ)する地域子育て支援拠点として運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 延べ利用者数: 41,878人 うち子育て健康プラザ移転(5月)後: 40,317人 ※参考 H29年度延べ利用者数: 16,722人、H21年度(開設翌年度)延べ利用者数: 6,681人 <p>・子育て講習会(きずなサークル)実施回数: 11回 参加者数: 延べ288組</p> <p>・相談件数: 延べ292件(相談者166人)</p> <p>○子育て健康プラザ内「市民支援室」における利用者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する各種相談、支援制度の利用助言、支援団体・ボランティア育成、各種情報提供を実施 相談件数: 延べ107件 <p>○地域子育て支援拠点事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センター運営補助金: 補助対象4施設(すみれ楽園、ひろみ保育園、はぐみの森保育園、可児さくら保育園) 						
取り組み・進捗状況	<p>・ファミリー・サポート・センターにおけるサポート活動を安全・効果的に実施できるよう、サポート会員を対象とした計24時間の研修プログラム「子育て応援講座」を開催し、会員のスキルアップを図りました。</p> <p>・絆る〜むでは、近くに頼れる親族がなく地域との付き合いも薄い子育て家庭が、つながりを求めて来室するケースが増えており、H21年度(開設翌年度)と比べて来室者は大幅に増加しています。このような来室者に対し、順次スタッフ体制を見直してきましたが、5月の子育て健康プラザへの移転を機に増員(4⇒7人)し、増加する来室者への声掛けや見守り、支援窓口へのつなぎ等、きめ細かく対応できる体制を確保しました。</p> <p>・子育て相談や各種支援サービスの利用案内、市民ボランティア等の活動支援や情報提供を行う利用者支援事業(基本型)を子育て健康プラザ内で新たに立ち上げ、市民の立場から子育て世代に寄り添う体制を強化しました。</p>						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません	結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標②							
指標参考	絆る〜む来室者数 ファミリー・サポート・センター会員数 地域子育て支援拠点施設数	16,737人 897人 2カ所	16,722人 818人 3カ所	41,878人 887人 5カ所			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	—	—	49,547	—	55,582	—
財源内訳	国支出金	—	—	15,717	—	16,950	—
	県支出金	—	—	15,612	—	16,950	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	一般財源	—	—	18,218	—	21,682	—
(問題点)	<p>・子育て健康プラザの開館を契機に、地域子育て支援拠点は市内5カ所の体制となり、利用者支援事業も新たに開始したことで、子育て家庭を対象とする交流・相談機能は強化されましたが、転入者を中心に、地域とのつながりが希薄な子育て世代が増加していると見込まれることから、地域における同様の機能を引き続き充実させていくことが重要です。</p> <p>・支援拠点や相談窓口を増やすのみならず、相談案件の解決に向けた支援を念頭に、それらの支援拠点に携わるスタッフが効果的に連携することが重要です。</p>						
(改善点)	<p>・財源を確保しつつ、質・量両面で支援拠点を充実させ、これらを連携させる仕組みづくりが必要です。</p>						
今後の取り組み	<p>・児童センター・館は、本来の機能である「子どもの健全育成」に加え、子育て家庭の相談の場としての機能も必要となっています。地域の子育て支援拠点として多様な子育てニーズに応えられるよう、帷子・桜ヶ丘・兼山の各児童センター・館についてはR1年度から地域子育て支援拠点の機能を付加し、地域子育て支援拠点を市内全中学校区・8カ所の体制とします。</p> <p>・行政の相談窓口に加え、子育て健康プラザをはじめ市内各地に子育て支援の拠点を整備しつつある中、関係者が多様な支援ニーズに連携して対応できるよう、日常的に交流し顔の見える関係づくりにつながる取り組みを進めます。</p>						

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	こども健康部	こども課			
総合計画	2 - 1 - 2	総合戦略	3 - (1) - ①				
事業名	ひとり親家庭支援事業	決算額	28,456,354 円				
		款項目	3	2	1	決算実績報告書頁 60	
対象年度に目指す事業の成果	・ひとり親家庭の生活の安定及び安心して子育てができる環境を創出します。						
実施結果	<p>○ひとり親家庭に対する経済的支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等職業訓練促進給付金の支給 受給者数 12人 10,685,000円(H31年3月末現在) ・市民税非課税世帯:月額100,000円 市民税課税世帯:月額70,500円 <p>○ひとり親家庭に対する自立支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子自立支援員を中心とした相談指導の実施 対象 経済的・社会的にさまざまな問題を抱えている母子・父子・寡婦家庭 内容 児童の養育問題や生活全般の悩みに関する相談、各種制度紹介・手続き支援、「岐阜県母子父子寡婦福祉資金の貸付」相談・申請受付・調査及び償還指導 岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付 新規申請件数4件(H31年3月末現在) <p>○その他の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子寡婦福祉連合会活動補助金:300,000円 ・ひとり親家庭情報交換事業 年5回 事業費:239,000円 ・母子生活支援施設に入所中の家庭に対し、施設と協力して自立支援を行いました。(3世帯6人) 						
取り組み・進捗状況	<p>前年度の課題への</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談員及び母子・父子自立支援員が積極的に各種研修に参加し、スキルアップに努め複雑多様化する家庭問題に対処しました。 ・多様な機関や団体と連携し、その家庭状況に応じた的確な支援につなげました。 						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません						
指標②							
指標参考	児童扶養手当受給者数	673人	682人	658人			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算	R1年度予算		
事業費(千円)	—	19,585		28,456	33,265		
財源内訳	国支出金	—		12,912	14,820		
	県支出金	—		2,664	3,336		
	地方債	—					
	その他	—		100			
	一般財源	—		3,909	10,300		
結果分析(問題点)	・家庭環境の多様化・複雑化により支援の困難度が増えています。						
結果分析(改善点)	・ひとり親家庭等の意向や状況に応じた支援が必要です。						
今後の取り組み	・関係機関との連携を一層強化していくとともに、複雑な相談にも対応できるように相談員の質の向上を図り、適切な支援をしていきます。						

重点方針	子育て世代の安心づくり		所属	こども健康部		こども課		
総合計画	2 - 1 - 3		総合戦略	3 - (1) - ①				
事業名	こんにちは赤ちゃん事業		決算額	537,360 円				
			款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	61
対象年度に目指す事業の成果	・第2子以降の家庭訪問を確実に実施します。							
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問員(スマイルママ)が、生後概ね4カ月を迎える乳児(第2子以降)がいる家庭を訪問し、母子保健事業、子育て支援事業の紹介や簡易な測定、保護者の育児相談に応じました。 訪問世帯件数: 200件 訪問を希望されなかった世帯件数: 2件 ・母子保健推進員と合同の研修に参加し、母子保健事業についての知見を深め、訪問に関する意見交換を行いました。 							
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問を希望されなかった世帯については、電話での聞き取りや、理由の確認ができました。 ・健康増進課と連携して健診等の機会を捉えて状況把握に努め、適切な支援につなげました。 							
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①	家庭訪問実施率	B	100%	100%	100%	100%	100%	100%
指標②			99%	99%	99%			
指標参考								
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	552		537		550		
財源内訳	国支出金	—	216		166		183	
	県支出金	—	124		133		183	
	地方債	—						
	その他	—						
	一般財源	—	212		238		184	
(問題点)	結果分析 ・訪問を希望されない世帯があります。							
(改善点)	結果分析 ・未訪問となった理由を確認し、訪問に替わる対応を行い、その家庭に応じた支援につなげていきます。 ・健康増進課の母子保健事業との連携を深めます。							
今後の取り組み	・同一フロアによる健康増進課とのスムーズな連携という利点を生かし、多職種連携での支援につなげます。							

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	こども健康部	こども課			
総合計画	2 - 1 - 2	総合戦略	3 - (1) - ②				
事業名	家庭相談事業	決算額	4,294,500 円				
		款項目	3	2	1	決算実績報告書頁 61	
対象年度に目指す事業の成果	・様々な家庭児童相談を通じて、支援者に寄り添いながら、的確な助言・指導をして問題解決の方向へと導きます。						
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・児童養育や女性男性問題に関する家庭児童相談を実施しました。 延べ相談回数(面接・電話・訪問) 児童:3,114回 女性男性相談:1,696回(H31年3月末現在) →面接:1,579回、電話:2,291回、訪問:940回 ・「可児市要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会」を開催・運営し、地域の関係機関が情報や考え方の共有を図り、支援や施策の方向性を検討し、適切な連携の下で対応を進めました。 代表者会議:1回開催 実務者会議:1回開催 進行管理会議:4回開催 						
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化、複雑化している家庭環境に応じて、可児市要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会を通じて関係機関との情報共有・連携を図り、適切な支援につなげました。 ・子ども家庭総合支援拠点の機能の整備に向けて、研修等による人的な充実や子ども相談センターと連携し、統一的な判断や対応に努めました。 ・健康増進課と共通の電算システムを活用して、情報の共有や連携した対応につなげました。 						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません						
指標②							
指標参考	相談延べ件数	5,005件	4,271件	4,810件			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算	R1年度予算		
事業費(千円)	—	4,059		4,295	4,704		
財源内訳	国支出金	—	135	81	110		
	県支出金	—	3	33	110		
	地方債	—					
	その他	—	2	6	10		
一般財源	—	3,919	4,175	4,474			
(問題点)	・関係機関の連携をさらに強化し、多様化・複雑化している要保護児童家庭へ有効かつ継続的な支援が必要で						
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童を取り巻く環境と状況に応じた要保護、要支援、見守りの支援方法を明確にしていきます。 ・支援中のケースについて、支援の方向性や方法を適宜見直します。 						
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て健康プラザの機能を生かして各課との連携による支援体制の強化に努めます。 ・可児市要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会を通じて関係機関との連携を深め、早期発見や適切な支援を進めていきます。 ・組織的な判断と共通認識のもとでの支援を行うため、子ども家庭総合支援拠点機能の整備を進めます。 						

重点方針	子育て世代の安心づくり			所属	こども健康部		こども課																																																
総合計画	2	-	2	-	2	総合戦略	1	-	(3)	-	②																																												
事業名	私立保育園等保育促進事業					決算額	1,141,942,828 円																																																
						款項目	3	2	2	決算実績報告書頁	61																																												
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 安全な保育環境を整え、園内活動での事故発生を防ぎます。 保育ニーズに応え、待機児童をゼロにします。 																																																						
実施結果	○市内保育園への運営費の交付(H30年度実績) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>定員</th> <th>延べ児童数</th> <th>運営費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ひろみ保育園</td> <td>310人</td> <td>3,452人</td> <td>253,129,610円</td> </tr> <tr> <td>・すみれ楽園</td> <td>440人</td> <td>5,105人</td> <td>343,129,770円</td> </tr> <tr> <td>・桜ヶ丘保育園</td> <td>70人</td> <td>986人</td> <td>95,390,910円</td> </tr> <tr> <td>・かたひら保育園</td> <td>27人</td> <td>319人</td> <td>53,032,070円</td> </tr> <tr> <td>・可児さくら保育園</td> <td>110人</td> <td>1,214人</td> <td>111,375,910円</td> </tr> <tr> <td>・はぐみの森保育園</td> <td>97人</td> <td>1,168人</td> <td>97,886,780円</td> </tr> <tr> <td>・梶の木保育園(小規模)</td> <td>19人</td> <td>188人</td> <td>34,755,630円</td> </tr> <tr> <td>・スマイルネスト今渡保育園(小規模)</td> <td>19人</td> <td>221人</td> <td>36,892,720円</td> </tr> <tr> <td>・スマイルネスト広見東保育園(小規模)</td> <td>19人</td> <td>215人</td> <td>34,703,440円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,868人</td> <td>1,060,296,840円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												定員	延べ児童数	運営費	・ひろみ保育園	310人	3,452人	253,129,610円	・すみれ楽園	440人	5,105人	343,129,770円	・桜ヶ丘保育園	70人	986人	95,390,910円	・かたひら保育園	27人	319人	53,032,070円	・可児さくら保育園	110人	1,214人	111,375,910円	・はぐみの森保育園	97人	1,168人	97,886,780円	・梶の木保育園(小規模)	19人	188人	34,755,630円	・スマイルネスト今渡保育園(小規模)	19人	221人	36,892,720円	・スマイルネスト広見東保育園(小規模)	19人	215人	34,703,440円	合計	12,868人	1,060,296,840円	
		定員	延べ児童数	運営費																																																			
・ひろみ保育園	310人	3,452人	253,129,610円																																																				
・すみれ楽園	440人	5,105人	343,129,770円																																																				
・桜ヶ丘保育園	70人	986人	95,390,910円																																																				
・かたひら保育園	27人	319人	53,032,070円																																																				
・可児さくら保育園	110人	1,214人	111,375,910円																																																				
・はぐみの森保育園	97人	1,168人	97,886,780円																																																				
・梶の木保育園(小規模)	19人	188人	34,755,630円																																																				
・スマイルネスト今渡保育園(小規模)	19人	221人	36,892,720円																																																				
・スマイルネスト広見東保育園(小規模)	19人	215人	34,703,440円																																																				
合計	12,868人	1,060,296,840円																																																					
	○特別保育事業等に係る補助金の交付(H30年度実績) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施園数</th> <th>補助金額</th> <th>実施園数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・障がい児保育</td> <td>4園</td> <td>7,617,495円</td> <td>・保育補助者雇上</td> <td>2園</td> <td>2,750,929円(新規事業)</td> </tr> <tr> <td>・延長保育</td> <td>5園</td> <td>6,710,000円</td> <td>・保育体制強化</td> <td>2園</td> <td>1,450,648円(新規事業)</td> </tr> <tr> <td>・低年齢児保育</td> <td>4園</td> <td>3,357,477円</td> <td>・保育所等事故防止</td> <td>1園</td> <td>105,000円(新規事業)</td> </tr> <tr> <td>・一時預かり</td> <td>7園</td> <td>19,438,982円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・病児保育</td> <td>2園</td> <td>9,506,806円</td> <td>合計</td> <td>50,937,337円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												実施園数	補助金額	実施園数	補助金額	・障がい児保育	4園	7,617,495円	・保育補助者雇上	2園	2,750,929円(新規事業)	・延長保育	5園	6,710,000円	・保育体制強化	2園	1,450,648円(新規事業)	・低年齢児保育	4園	3,357,477円	・保育所等事故防止	1園	105,000円(新規事業)	・一時預かり	7園	19,438,982円				・病児保育	2園	9,506,806円	合計	50,937,337円										
	実施園数	補助金額	実施園数	補助金額																																																			
・障がい児保育	4園	7,617,495円	・保育補助者雇上	2園	2,750,929円(新規事業)																																																		
・延長保育	5園	6,710,000円	・保育体制強化	2園	1,450,648円(新規事業)																																																		
・低年齢児保育	4園	3,357,477円	・保育所等事故防止	1園	105,000円(新規事業)																																																		
・一時預かり	7園	19,438,982円																																																					
・病児保育	2園	9,506,806円	合計	50,937,337円																																																			
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 各園に対して国の制度の情報提供により運営を支援するとともに、施設監査、確認監査等を実施しました。 各種の保育園の開園により、H29年度以降は待機児童は発生していません。 																																																						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																																
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値																																																
指標①	A	0人	0人	0人	0人	0人	0人																																																
指標②		0人	0人	0人																																																			
指標参考	待機児童数	H28.10 8人 H29.1 13人	0人	0人																																																			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算																																																	
事業費(千円)	—	1,220,240		1,141,943		1,192,734																																																	
財源内訳	国支出金	431,935		398,129		405,633																																																	
	県支出金	196,139		194,567		216,271																																																	
	地方債	—		—		—																																																	
	その他	249,705		247,153		245,798																																																	
	一般財源	342,461		302,094		325,032																																																	
結果分析(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> 発達に心配のある子どもや障がいのある子ども、外国籍の子ども等、多様な保育ニーズに応えていく必要があります。 保育士の処遇改善や幼児教育・保育無償化に向けた各園での取り組み検討、各種補助制度や公定価格の改正対応など、各園において事務負担が増加しています。 																																																						
結果分析(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 多様な保育ニーズに対応できるよう支援していきます。 さまざまな制度改正に適正に対応し、保育の受け皿拡大を支える「保育人材確保」と「保育の質の確保」に取り組みます。 																																																						
今後の取り組み(ポイント)	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を実施しながら、保育ニーズに対応していきます。 幼児教育無償化の制度をはじめ公定価格改正や補助金制度等に関する説明を行い、私立保育園に対し日常的な支援を行います。 集団指導と実地指導による確認監査を実施していきます。 																																																						

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	こども健康部	子育て支援課			
総合計画	2 - 2 - 3	総合戦略	-	-			
事業名	児童センター管理運営事業	決算額	53,296,188 円				
		款項目	3	2	3	決算実績報告書頁 62	
対象年度に目指す事業の成果	・中央児童センターの指定管理初年度の事業を円滑に実施します。						
実施結果	<p>○帷子・桜ヶ丘・兼山各児童センター・児童館の管理運営事業を、指定管理者制度により実施しました。5月には子育て健康プラザに併設した中央児童センターを開館し、同様に指定管理者制度により管理運営事業を実施しました。両事業の指定管理者(シダックス大新東ヒューマンサービス㈱)が実施した主な事業は次のとおりです。</p> <p>(1)「スポーツ鬼ごっこ」等の体力増進プログラム ○主に小学生を対象とし、楽しみながら基礎体力やコミュニケーション能力の向上を図る「スポーツ鬼ごっこ」をはじめ、「遊びの教室」「スポーツしよう!(中央のみ)」「かずせんせいとあそぼう」を実施しました。参加者:4,801人</p> <p>(2)食育活動 ○朝食や離乳食といった、子どもの育ちに重要な「食」についての取り組みとして、管理栄養士による栄養相談や、簡単に栄養価の高いレシピの紹介と試作・試食イベントを4館で実施しました。 イベント参加者:144人(73組)</p> <p>(3)子育て相談・子育て教室 ○相談員「子育てパートナー」による相談日を各館で週2日実施するとともに、相談内容を基に、子どもの年齢に応じた子育て教室を各館毎月1回開催しました。 相談件数合計:718件 教室参加保護者数合計:1,098人</p>						
取り組み・進捗状況	<p>・近年顕著になってきた長期休暇(夏休み、春休み)時の長時間利用者の増加については、対応すべき課題として指定管理者と共有し、夏季休暇時には各館に臨時スタッフを配置するなど、指定管理者が主体となって子どもの安全確保に取り組んできました。また、夏季休暇時の利用が大幅に増加することが予想された中央児童センターについては、併設の子育て健康プラザ内の研修会議室を開放する等、施設全体で連携しながら安全な利用環境の確保に努めました。</p> <p>・地域における敷居の低い相談窓口として子育てに関するさまざまな相談が寄せられていることから、R1年度から国の支援による地域子育て支援拠点に移行できるよう、相談体制(人員、時間、他機関との連携)の強化に向け指定管理者との間で検討を重ね準備を進めました。</p>						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません	結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標②							
指標参考	来館者数	61,253人	58,621人	107,231人			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	47,970		53,296		54,231	
財源内訳	国支出金	—		—		—	
	県支出金	—		—		—	
	地方債	—		—		—	
	その他	—		—		—	
	一般財源	47,970		53,296		54,231	
結果分析	<p>・5月に開館した中央児童センターは、新規施設であることや、市の中央部に立地し交通の便にも恵まれていることから、年間(11カ月)の利用者数が前年度の4館の合計を上回る63,211人に達しました。</p> <p>・特に夏季休暇時の7~8月には小学生を中心とする利用が集中し、指定管理者によりスタッフの増員を行ったものの、軽微な事故等のトラブルを完全には防ぎ切れませんでした。また、夜間は高校生を中心とした年長児童の利用が目立ち、スタッフが対応に苦慮することもありました。</p>						
結果分析	<p>・長期休暇時には弁当持参で長時間利用する子どもが増加するため、人員体制の強化に加え、エアコンの適切な使用等、ソフト・ハード両面での対応を徹底します。</p> <p>・中央児童センターについては、指定管理者が夜間、男性スタッフを配置し、年長児童でも安全に利用できるよう留意しています。</p> <p>・市民ボランティアによる見守りにも取り組んでおり、乳幼児から年長児童まで幅広い年代の子どもが利用していることを捉え、子どもと市民との交流の場とするような取り組みも求められます。</p>						
今後の取り組み	<p>・児童センター・児童館は、本来の機能である「子どもの健全育成」に加え、子育て家庭からの相談の場としての機能も必要となっています。地域の子育て支援拠点として多様な子育てニーズに応えられるよう、帷子・桜ヶ丘・兼山の各児童センター・館についてはR1年度から「地域子育て支援拠点」として、より充実した相談体制や子育て教室の実施を進めていきます。</p> <p>・中央児童センターを中心に各館が持つ「子どもの居場所」「親子の居場所」としての機能を踏まえ、指定管理者と連携しつつ、ソフト・ハード両面で、できることを着実に進めていきます。</p>						

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	こども健康部	こども課															
総合計画	2 - 2 - 2	総合戦略	-	-															
事業名	市立保育園管理運営経費	決算額	320,321,661 円																
		款項目	3	2	4	決算実績報告書頁	62												
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・安全な保育環境を整え、園内活動での事故発生を防ぎます。 ・保育ニーズに応え、待機児童をゼロにします。 																		
実施結果	<p>○保育の実施(入園児童数の状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>認可定員</th> <th>延べ児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・久々利保育園</td> <td>90人</td> <td>1,020人</td> </tr> <tr> <td>・めぐみ保育園</td> <td>160人</td> <td>1,379人</td> </tr> <tr> <td>・土田保育園</td> <td>140人</td> <td>1,521人</td> </tr> <tr> <td>・兼山保育園</td> <td>45人</td> <td>354人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○保育環境の整備等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・めぐみ保育園園舎増築工事を完了し、大規模改修工事を一部実施(繰越事業) 118,663,600円 ・兼山保育園ブロック塀撤去及びフェンス設置工事 939,600円 ・兼山保育園空調整備工事(繰越事業) 5,870,000円 					認可定員	延べ児童数	・久々利保育園	90人	1,020人	・めぐみ保育園	160人	1,379人	・土田保育園	140人	1,521人	・兼山保育園	45人	354人
		認可定員	延べ児童数																
・久々利保育園	90人	1,020人																	
・めぐみ保育園	160人	1,379人																	
・土田保育園	140人	1,521人																	
・兼山保育園	45人	354人																	
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各種の保育所の開園によりH29年度以降は待機児童が発生していません。 ・園庭開放時に未就園の子ども・家庭の支援・相談を行いました。 ・各種研修等を通じ、発達障がいの理解や対応方法等を学び、保育士の資質向上に努めました。 ・保育園遊具修繕、保育室のLED化等の修繕を行いました。 ・めぐみ保育園の増築・大規模改修を実施しました。(繰越事業) 																		
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度												
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値												
指標①	保育園の待機児童数(4月1日)	0人	0人	0人	0人	0人	0人												
指標②		0人	0人	0人															
指標参考	待機児童数	H28.10 8人 H29.1 13人	0人	0人															
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算	R1年度予算														
事業費(千円)	—	209,019		320,322	250,221														
財源内訳	国支出金	—																	
	県支出金	707		961	700														
	地方債	—		60,900	16,600														
	その他	95,305		88,955	87,437														
	一般財源	113,007		169,506	145,484														
(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・発達に心配のある子どもや障がいのある子ども、外国籍の子ども等、多様な保育ニーズに応じていく必要があります。 ・設備機器等の老朽化に伴い、不具合や故障が発生しています。 																		
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な保育ニーズに対応できるよう体制を整えていきます。 ・安全で安心して過ごせる保育環境を整えていきます。 																		
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士の各種研修等を通じた資質向上を図るとともに、施設等の修繕による保育環境の向上及び保育士確保を進め、障がいのある子どもや外国籍の子どもの受入れ体制づくりを進めます。 ・前年度から繰越となっていためぐみ保育園大規模改修工事を完了します。 																		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	こども健康部	子育て支援課			
総合計画	2 - 1 - 2	総合戦略	3 - (1) - ①				
事業名	こども発達連携支援事業	決算額	3,187,447 円				
		款項目	3	2	6	決算実績報告書頁 63	
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度の実践内容の修正、定着を図り、ばあむの役割の認知度を高めます。 ・乳幼児期の外国人の子どもたちに向けた支援の仕組みをつくります。 						
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ○妊娠期支援・乳幼児発達支援 <ul style="list-style-type: none"> ・マタニティサロン・パパママ教室における教育(参加者:延べ259人) ・発達相談:290件 ・プロフィールブック配付:47冊 ・健診事後教室 39回(参加者:延べ320組) ○園支援 <ul style="list-style-type: none"> ・年中児相談(16園) 644人に発達アンケート等を実施し、保護者面談88件実施 ・園観察訪問(15園) 延べ89人 ○要支援児童等の就学支援 <ul style="list-style-type: none"> ・個別支援:48人 学校見学(集団・2回):31人 保護者説明会(5回):43人 ○学童期・キッズクラブ支援・個別支援 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な子どもの接し方に悩むキッズクラブの指導員支援、キッズクラブ観察訪問(11カ所) 延べ50人 ・個別支援 延べ51人 ○研修事業等 <ul style="list-style-type: none"> ・発達支援コーディネーター会議 5回(参加者:延べ124人) 支援者向け研修会 2回(参加者:延べ183人) ・発達支援に関する出前講座等 3回(参加者:延べ53人) 						
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て情報誌「おおきなあれ!」の紙面にて、ばあむからのコラム欄を設け、ばあむの認知度を高めるよう努めました。また、「広報かに」のお知らせ欄に、毎月、ことば・発達相談についての相談受付方法を掲載する等、ばあむの役割紹介に努めました。 ・年中児相談、園観察訪問等支援現場に向けたばあむの役割に対する認知や理解が深まり、園による安定的な利用が続いています。ばあむスタッフによる専門的知識や視点による助言が加わることで、園においては今後の支援の仕方について、家庭においては育児を見直す機会にもつながっています。 ・発達支援コーディネーター会議(統合保育を実施している園を視察)、支援者向け研修会(ティーチャーズトレーニング、睡眠学習)等を実施し、幼児期支援に関わる職員の資質向上を図りました。 ・乳幼児期の外国人が多く通う認可外保育園において、ばあむの役割を説明し、支援の仕組みをPRしました。 						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません	結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標②							
指標	発達相談件数(ことば・発達相談、すくすく相談)	269件	254件	290件			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	3,237		3,187		3,316	
財源内訳	国支出金	—		—		—	
	県支出金	—		—		—	
	地方債	—		—		—	
	その他	—		—		—	
	一般財源	—		3,237		3,187	
(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・親と子の支援において、早い時期から自分のからだを守る気持ちを育てる必要があります。 						
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが安心、安定した環境で過ごし健やかに成長していくために、命を守る(自分のからだを守る)教育に取り組む必要があります。 						
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・こども健康部三課(子育て支援課・健康増進課・こども課)が連携して、子どもが自分のからだを知る、守る気持ちを育てる教育「いのちのふれ愛教育～自分のからだを知る・守る～」に取り組めます。 						

重点方針	子育て世代の安心づくり、まちの安全づくり			所属	こども健康部 <small>こども発達支援センター くれよん</small>			
総合計画	2 4	- 6	1 3	- 3	総合戦略	3	- (1)	- ①
事業名	児童発達支援事業			決算額	14,837,859 円			
				款項目	3	2	6	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	・H29年度から取り組み始めた『3歳児未満の親子療育』と、『待機児ゼロ』をH30年度も継続できる体制を目指します。							
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ○児童福祉法に基づく児童発達支援(障害児通所支援)の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの個性に応じた支援の実施(家族支援含む):192人(うち、親子療育 44人) ・利用児の就園・就学指導等進路支援 <ul style="list-style-type: none"> 就園支援(こども課と連携):14件 就学進路支援(ばあむ・教育研究所と連携):47件 ・保護者研修の実施 保護者対象講演会実施(2回):76人参加 ○地域の中核的な療育支援機関として関係機関と連携した支援体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・利用児所属園参観:122件 年中児/新就園児園巡回:80件 所属園スタッフによるくれよん参観:16件 ・就学支援に関する情報提供書:35件(8月) プロフィールブックの情報提供:47件(H31年3月) ○親の会「たけのこ」活動支援(行事共催等) <ul style="list-style-type: none"> ・クリスマス会:118組(親子)参加 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・市内関係機関職員向け研修会及び公開療育(7回):138人参加 ・ペアレント・サポート・ワークショップ(2部3回ずつ):10人継続参加、フォローアップ研修:10人参加 							
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児未満は、年齢、就園の有無、発達状況に合わせたグループでの親子療育を実施し、発達支援及び保護者支援を行いました。 ・3歳以上の未就園児は、月1回の親子参加日を設け、保護者が子どもの発達状況を把握し、就園への移行を見極める機会としました。 ・新就園児に対する園訪問の実施や年中児園巡回を通して、園との連携の強化をするとともに、家庭、園、くれよんが子どもの発達状況や課題を共有する機会としました。 ・グループ療育に対する所内研修や療育後のカンファレンスを通して、支援員の資質向上を図りました。 							
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	保護者満足度 (H28年度は保護者不安解消度)	A	100%	100%	100%			
指標②			40.4%	98.0%	100%			
指標参考	2歳児療育等支援率		5.26%	4.59%	4.22%			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	16,611		14,838		18,969		
財源内訳	国支出金	—		—		—		
	県支出金	—		—		—		
	地方債	—		—		—		
	その他	—		16,611		14,838		
	一般財源	—		—		—		
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の発達特性に合わせた療育や多様化する保護者ニーズに対応できる支援員の資質の向上と人材育成が必要です。 ・養育環境や外国籍等、困難を要するケースへの対応が必要です。 							
(結果改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員の資質の向上を図ります。 ・関係機関との連携強化を図ります。 							
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・グループリーダーを中心とした療育現場でのOJT及び所内研修を実施します。 ・困難を要するケースに対応するため、こども課、子育て支援課、健康増進課、人づくり課等関係機関との連携を強化します。 							

重点方針	子育て世代の安心づくり			所属	こども健康部 <small>こども発達支援センター くれよん</small>						
総合計画	2 4	-	1 6	-	3 3	総合戦略	3	-	(1)	-	①
事業名	児童相談支援事業				決算額	7,184,104 円					
					款項目	3	2	6	決算実績報告書頁	63	
対象年度に目指す事業の成果	・障がい児の心身の状況、環境等に応じて、利用計画の作成や見直しを行うとともに、関係機関と連携して、必要なサービスにつなぎます。										
実施結果	・児童福祉法及び障害者総合支援法に基づく指定特定障害児相談支援事業所として、計画相談(小学生までの障害児支援利用計画作成422件・モニタリング532件)を実施しました。										
前年度の課題への取り組み・進捗状況	・福祉支援課と連携し、適切なサービスを利用できるよう利用計画の見直しを行い、事業所等との連絡調整を行いました。 ・子育て支援課、健康増進課、こども課等関係機関と連携し、計画相談支援を進めました。										
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果			
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません										
指標②											
指標参考	サービス等利用計画作成件数		397件	412件	422件						
年度	総事業費(見込)		H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算				
事業費(千円)	—		6,296		7,184		7,167				
財源内訳	国支出金	—									
	県支出金	—									
	地方債	—									
	その他	—		6,296		7,184		7,167			
一般財源	—										
(結果分析) 問題点	・福祉サービスに関する相談支援だけでなく、保護者や複雑な家庭環境に関する相談支援が必要です。										
(結果分析) 改善点	・相談支援の面談で、保護者や家庭環境に関する問題を把握した場合は、子育て支援課、健康増進課、こども課、教育研究所等関係機関につなぎ、連携して支援する必要があります。										
今後の取り組み ポイント	・児童が適切な福祉サービスを利用できるよう計画の見直しを行うとともに関係機関との連携を図ります。										

重点方針	まちの安全づくり		所属	こども健康部		健康増進課	
総合計画	4 - 7 - 2		総合戦略	-		-	
事業名	地域医療支援事業		決算額	65,308,480 円			
			款項目	4	1	1	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	・各事業の負担金、補助金を適正に支出し、救急医療体制及び地域医療体制の充実を進めます。						
実施結果	<p>○三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関に対し助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中濃厚生病院救命救急センター運営事業負担金：522,560円 ・可茂地域病院群輪番制病院の運営事業補助金：5,185,920円 ・可茂地域病院群輪番制病院の設備整備費補助金：9,180,000円 ・独立行政法人地域医療機能推進機構可児とうのう病院の医療機器整備補助金：50,000,000円 ・可児地区歯科休日在宅当番医制運営事業費補助金：420,000円 <p>○「災害救急医療マニュアル」について、非常駐災害医療コーディネーターと再協議しました。</p>						
取り組み・進捗状況	<p>前年度の課題への</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害救急医療マニュアルについて、非常駐災害医療コーディネーター（東可児病院）と、主に救護所等の指定や各医療機関の役割について再協議しました。 						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません						
指標②							
指標参考	必要な医療サービスが受けられる（満足度5点満点換算）	2.98ポイント	2.98ポイント	2.92ポイント			
年度	総事業費（見込）	H29年度決算		H30年度決算	R1年度予算		
事業費（千円）	—	56,657		65,308	77,186		
財源内訳	国支出金	—					
	県支出金	—		6,120	13,821		
	地方債	—					
	その他	—		3,094	6,100	5,584	
	一般財源	—		53,563	53,088	57,781	
（結果分析）	<p>・災害救急医療マニュアルでは、アンケートを基に各医療機関を救護所、救護所の運営に協力する医療機関、災害支援医療機関と振り分けていますが、役割、運営、医療活動等の実践的な活動方法について、医師会と協議を進める必要があります。</p>						
（結果改善点）	<p>・救護所等の指定や医療活動について再確認します。</p>						
今後の取り組み	<p>・医師会と再協議し、救護所等に指定する医療機関の見直しを行います。</p> <p>・災害救急医療マニュアルの運用に関して、可児医師会、県、近隣市町村と協議し、広域連携を含めた災害時の活動方法等の確認を行います。</p>						

重点方針	子育て世代の安心づくり、高齢者の安気づくり				所属	こども健康部 <small>子育て支援課 健康増進課</small>					
総合計画	1 2	-	1 3	-	1 1	総合戦略	3 4	-	(1) (1)	-	① ①
事業名	健康づくり拠点運営事業					決算額	16,794,000 円				
						款項目	4	1	3	決算実績報告書頁	66
対象年度に目指す事業の成果	・委託事業者や関係団体と連携し、子育て健康プラザ内のクッキングスタジオ及び健康スタジオを、市民の健康づくりの実践の場として有効活用できる体制を整備します。										
実施結果	<p>○子育て健康プラザ内のクッキングスタジオ及び健康スタジオの施設を利用し、市民のライフステージに応じた健康づくりに関する講座を実施しました。</p> <p>・クッキングスタジオ 講座実施回数 99回 延参加者数 648人 ・健康スタジオ 講座実施回数 244回 延参加者数 1,564人</p>										
取り組み・進捗状況	前年度の課題への ※新規事業										
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果				
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません										
指標②											
指標参考	入室者数	—	—	2,212人							
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算					
事業費(千円)	—	—		16,794		16,800					
財源内訳	国支出金	—	—								
	県支出金	—	—		2,000						
	地方債	—	—								
	その他	—	—								
一般財源	—	—		14,794		16,800					
(問題点)	・スタジオ事業の参加者数は徐々に増加しています。参加者数が少ない講座等の集客状況を確認し、参加しやすい事業内容や効果的な周知方法等について、引き続き委託事業者と調整しながら実施する必要があります。										
(改善点)	・健康づくりの実践の機会として、市民に分かりやすく参加しやすい講座を提供するため、講座内容や効果的な集客、周知方法等を検討していきます。										
今後の取り組み	・保健センター事業とタイアップした効果的な情報発信を行う等、事業の運営について委託事業者と検討・調整を行い、講座内容を見直し集客を増やすことで、実践を通じた健康づくりの意識向上を図ります。										

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	こども健康部	健康増進課			
総合計画	2 - 3 - 1	総合戦略	3 - (1) - ①				
事業名	母子健康教育事業	決算額	7,056,458 円				
		款項目	4	1	3	決算実績報告書頁 66	
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付時に、妊娠中の健康管理を目的としたミニ衛生教育を実施するとともに、妊婦全員と面談し担当保健師・助産師を分かりやすく紹介するためのマグネットを配付する等、相談しやすい体制をつくります。また、支援の必要な人には、継続した支援を行います。 ・産後ケア事業や母子保健推進員による産前訪問(プレママ訪問)により、産前産後の妊婦の不安や心配等の軽減を図ります。 ・「かにかっ子ナビ」により、妊娠期からの子育て情報を提供します。 						
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付時には妊婦全員と面談し、相談しやすいように担当保健師・助産師を紹介するマグネットを配付しました。また、支援の必要な人には母子保健コーディネーターによる支援プランを作成して継続した支援を行いました。 母子健康手帳交付時ミニ衛生教育: 49回、479人 ・母子保健推進員による産前訪問(プレママ訪問)の実施や訪問型及び通所型産後ケア事業を実施し、産前産後の不安の軽減を図りました。 プレママ訪問: 55件 訪問型産後ケア事業: 延べ174件 通所型産後ケア事業(H30年10月から開始): 延べ12件 ・「かにかっ子ナビ」では、妊婦から子育て期の情報を提供しました。 登録者数: 544人 						
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付時には妊婦全員と面談をし、担当保健師・助産師を紹介するマグネットを配付して相談しやすい関係づくりに努めるとともに、母子保健事業への参加を促しました。また、支援の必要な人には母子保健コーディネーターが支援プランを作成して継続的な支援を行いました。 ・産後ケア事業や産後1カ月時の電話確認を実施したことで、早期支援につなげることができました。 ・「かにかっ子ナビ」による情報提供を実施しました。徐々に登録者数が増加しています。 						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	新生児訪問実施率	結果	結果	結果	結果	結果	結果
		100%	100%	100%	100%	100%	100%
指標②		96.5%	96.0%	97.3%			
指標参考							
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	5,127		7,056		7,706	
財源内訳	国支出金	—		633		634	
	県支出金	—		—		—	
	地方債	—		—		—	
	その他	—		108		196	
	一般財源	—		6,315		6,876	
(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、母子健康手帳交付を毎週木曜日に実施していますが、定期日以外の窓口交付の増加に伴い、母子保健コーディネーターが対応できないことがありました。 ・外国人への母子健康手帳交付が増えています。 						
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・できるだけ定期日に来てもらえるように、医療機関に設置している母子健康手帳交付に関するチラシの内容を修正します。 						
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付時に妊娠中の知識や情報を提供します。 ・子育て世代包括支援センターにおいて、支援の必要な人には母子保健コーディネーターによる支援プランを作成して、産前産後の不安を解消し、安心して子育てができるよう支援していきます。 						

重点方針	子育て世代の安心づくり		所属	こども健康部		健康増進課		
総合計画	2 - 1 - 3		総合戦略	3 - (1) - ①				
事業名	母子健康診査事業		決算額	102,518,127 円				
			款項目	4	1	3	決算実績報告書頁	67
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査費の助成を実施し、経済的負担の軽減と定期的な受診により妊婦の健康管理を行います。 ・妊婦歯科健診においては、受診勧奨をして受診率の増加を目指します。 ・乳幼児健診では、受診勧奨及び未受診者へ電話や訪問等を行い、支援が必要な人の早期発見、早期支援につなげます。 ・一般及び特定不妊治療費助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。 							
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査費の助成を実施しました。(1人あたり14枚分) ・妊婦歯科健康診査の受診勧奨を行いました。 ・乳幼児健康診査を実施しました。 乳児健康診査(4カ月児):748人 1歳6カ月児健康診査 :759人 3歳児健康診査 :888人 ・不妊治療費の助成を実施しました。 一般不妊治療費助成:34件 特定不妊治療費助成:139件(内 男性不妊治療費助成:1件) 							
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な人を早期発見・支援できるように、関係機関と連携しながら乳幼児健診を実施しました。 ・乳幼児健診未受診者については、電話による啓発や訪問確認を行い、状況を把握しました。 							
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	乳幼児健康診査受診率	B	98.0%	98.0%	99.0%	100%	100%	100%
指標②			97.1%	98.3%	98.0%			
指標参考								
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	106,202		102,518		114,757		
財源内訳	国支出金	—		—		—		
	県支出金	—		332		500		
	地方債	—		—		—		
	その他	—		—		—		
	一般財源	106,202		102,186		114,257		
(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査の未受診者は、外国籍児も多く、転出入も多いため把握しにくい状況があります。 							
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・未受診対策として、今後も受診啓発を引き続き実施していく必要があります。 							
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な人の早期発見、早期支援に努め、関係機関と連携して切れ目ない支援を行います。 							

重点方針	高齢者の安気づくり、まちの安全づくり				所属	こども健康部		健康増進課																																					
総合計画	1 4	-	1 7	-	2 1	総合戦略	-	-																																					
事業名	成人各種健康診査事業				決算額	125,569,749 円																																							
					款項目	4	1	3	決算実績報告書頁	67																																			
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、県の補助を受け、大腸がん検診受診率の向上を図ります。 ・地区ごとの健康相談事業の拡大を図ります。 																																												
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病の早期発見、早期治療を目的として各種検診を行いました。 																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="6">がん検診</th> <th rowspan="2">肝炎</th> <th rowspan="2">骨粗しょう症</th> <th rowspan="2">歯周病</th> </tr> <tr> <th>胃</th> <th>大腸</th> <th>肺</th> <th>子宮頸</th> <th>乳</th> <th>前立腺</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>5,284</td> <td>9,970</td> <td>6,167</td> <td>3,413</td> <td>3,182</td> <td>2,288</td> <td>936</td> <td>626</td> <td>1,348</td> </tr> <tr> <td>前年比</td> <td>-331</td> <td>-554</td> <td>-14</td> <td>-69</td> <td>270</td> <td>-207</td> <td>-32</td> <td>-58</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>										がん検診						肝炎	骨粗しょう症	歯周病	胃	大腸	肺	子宮頸	乳	前立腺	受診者数	5,284	9,970	6,167	3,413	3,182	2,288	936	626	1,348	前年比	-331	-554	-14	-69	270	-207	-32	-58	65
		がん検診						肝炎	骨粗しょう症		歯周病																																		
胃		大腸	肺	子宮頸	乳	前立腺																																							
受診者数	5,284	9,970	6,167	3,413	3,182	2,288	936	626	1,348																																				
前年比	-331	-554	-14	-69	270	-207	-32	-58	65																																				
<ul style="list-style-type: none"> ・40～69歳を対象に大腸がん検診の自己負担金を無料としました。H29年度は受診者数10,524人(受診率17.9%)、H30年度は受診者数9,970人(受診率16.2%)と前年に比べ減少しました。 ・地区ごとの健康相談は、土田地区社協と合同で開催した健康相談(年1回)と今渡の子育てサロンを活用した健康相談(年3回)開催しました。この2地区においては地域住民からの要望もあり、次年度も継続予定です。また、子育て世代の母親の参加も多く、若い世代への啓発にもつながっています。 																																													
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の精度管理を図るため、精密検査未実施者を抽出し、精密検査を受診するよう促しました。(年3回) ・特定健診の未受診勧奨を行いました。(ハガキの送付:2,412人、電話による受診勧奨:549人) ・特定健診の事後指導を強化するため、健診結果で所見のあった人に生活習慣病教室を案内しました。(年1回) ・糖尿病重症化予防を目的として、特定健診受診者に対し糖負荷検査を勧奨しました。また、糖尿病有所見者を対象とした糖尿病教室を開催しました。(年1回) 																																												
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																					
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値																																					
指標①	大腸がん検診受診率	B	16.0%	16.5%	17.1%	18.5%	17.0%	17.2%																																					
指標②			15.3%	17.3%	16.2%																																								
指標参考																																													
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算																																							
事業費(千円)	—	129,188		125,570		140,253																																							
財源内訳	国支出金	—	766		827		827																																						
	県支出金	—	7,859		8,359		7,992																																						
	地方債	—																																											
	その他	—	117		122		98																																						
	一般財源	—	120,446		116,262		131,336																																						
結果分析(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・県補助金を活用し、大腸がん検診の無料対象年齢を40～69歳に拡大しましたが、2年目となるH30年度の受診者数は横ばいでした。 ・地区ごとの健康相談について、対応するスタッフ数の不足と対象者の固定化が課題となっています。 																																												
結果分析(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・大腸がん検診の県補助金はR1年度で終了となるため、R1年度無料対象年齢である40～69歳の人を対象とした未受診勧奨を行い、受診者数の増加に努めます。 ・地区ごとの健康相談について、地域住民にもスタッフ側として参加してもらえるよう協力を呼びかけていきます。また、民生委員からの要望を受け、南帷子の子育てサロンにて健康相談をR1年度に開催する予定です。 																																												
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・各種健(検)診の受診率の向上を図るとともに、特定健診の事後指導である特定保健指導の来所率の向上を図ります。 ・図書館展示を活用する等して、生活習慣病の予防(特にがん予防)に関する知識の普及啓発に努めます。 																																												

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	こども健康部	健康増進課			
総合計画	1 - 1 - 1	総合戦略	4 - (1) - ①				
事業名	健康づくり推進事業	決算額	3,302,440 円				
		款項目	4	1	3	決算実績報告書頁 68	
対象年度に目指す事業の成果	・子育て健康プラザの開館に併せ、委託事業を含め、若い世代から健康づくりの関心が高まる多様な事業が実施できるよう体制を整えます。						
実施結果	<p>・市健康づくり推進協議会や地域団体等と連携し、「県民健康セミナー」及び「健康フェア可児」を開催し、健康づくりの普及啓発を行いました。来場者数は昨年度並みを維持し、各年代を通じた健康づくり啓発の機会となっています。 第28回健康フェア可児(2日間) 総来場者数:8,500人 県民健康セミナー 劇場入場者数:600人</p> <p>・「歩こう可児302」の推進を主とする運動普及事業について、各種ウォーキング大会や健康教室を実施して運動する機会を提供したほか、パネル展等を開催して、運動習慣の定着に向けた意識啓発を行いました。 延べ参加者数:1,486人 延べ開催数:24回 パネル展:10会場</p> <p>・県と連携し、健康づくりへの自主的な取り組みを推進する「健康ポイント事業」を10月より開始しました。 指定ポイント獲得者数:71人(H31年3月末)</p>						
取り組み・進捗状況	<p>・地域の健康づくり推進団体等と連携し、健康づくりに関するイベントや事業の実施、情報発信を行い、地域の実状に合わせた取り組みを進めています。</p> <p>・参加者数は昨年度並みを維持、または増加しており、健康づくりの場として定着しています。</p>						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません	結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標②							
指標参考	30分以上の運動を週2回以上、1年以上続けている人の割合(市民アンケート)	37.1%	38.0%	34.1%			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	3,046		3,302		3,630	
財源内訳	国支出金	—		—		—	
	県支出金	—		—		—	
	地方債	—		—		—	
	その他	—		—		—	
一般財源	—	3,046		3,302		3,630	
結果分析	<p>・初心者向けの302ウォーキング大会の参加者数は平均35人/回と昨年度の平均31人/回より増加していますが、運動習慣の定着には結び付いていない状況です。</p> <p>・健康ポイント事業は、県の事業開始に併せて開始したため、準備期間が不足していました。当事業の主な目的である健(検)診受診率向上や健康づくり事業への自主的な参加促進を図るために、対象者への事業周知方法等の内容を検討する必要があります。</p>						
改善点	<p>・委託団体と検討・調整を行い、運動する機会の提供とともに、健康ポイント事業を活用する等、運動の継続に結び付く仕組みを検討していきます。</p> <p>・健康ポイント事業は、まず健(検)診全対象者に予告通知を行い、今まで健(検)診を受診していない市民に重点を置いて事業周知を図ります。また、当事業を軸に各種健康づくり事業の自主的な参加が促されるよう、県下の状況を踏まえ内容の検討を行います。</p>						
今後の取り組み	<p>・引き続き、地域団体と連携を図りながら、地域の活動を巻き込んだ情報発信や、それぞれの地域基盤を活かした健康づくりの機会を提供します。</p> <p>・市民の自発的な健康づくりを推進するため、健康ポイント事業の参加者を増やし、各事業を通じた健康づくりへの関心を高めます。</p>						

重点方針	まちの安全づくり			所属	市民部		環境課		
総合計画	4	5	1	総合戦略	-		-		
	4	5	3						
事業名	環境まちづくり推進事業			決算額	1,705,015 円				
				款項目	4	1	5	決算実績報告書頁	68
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・気温一斉観測100×100やカワゲラウォッチング等、多くの市民に参加してもらえ環境保全に関する事業を実施します。 ・里山案内人等、環境保全の中心となっていく人材を育成します。 								
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ○環境について考えてもらう活動を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境月間(川合地区センター:6月1日～15日、市役所:6月16日～29日、図書館:6月30日～7月15日) ・可児市気温一斉観測100×100(8月1日) ・水環境調査(カワゲラウォッチング)(8月4日) ○可児市の環境を守っていく活動を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・里山案内人講座 養成編:11月4日、実用編:11月25日、実践編:8月8日(刈払機)、10月4日～5日(チェーンソー) ・ヒメコウホネ保全活動(通年) ○可児市の環境の良さを広める活動を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・可児市里山の日(11月23日) ・環境フェスタ(2月24日) 								
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・環境フェスタについては、多くの学校に参加してもらえよう実行委員会で検討し、新たな取り組みとして、フードドライブや小型家電の回収を行う等、環境保全本来の活動を取り入れました。また、次年度以降活用するために、市内小中学校の環境教育の状況調査を実施しました。 ・環境保全活動の周知拡大を行うため、環境月間である6月に「可児の自然を知る」と題して、市役所、図書館、川合地区センターで団体活動を紹介しました。 ・可児市気温一斉観測100×100については、7回目の実施となり、市民の中にも少しずつ浸透しています。今後も新たな人に参加していただけるよう啓発活動を行っていきます。 								
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
		結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません								
指標②									
指標参考	環境フェスタ来場者数	約1,400人	約1,700人	約1,700人					
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算			
事業費(千円)	—	2,156		1,705		2,470			
財源内訳	国支出金	—		—		—			
	県支出金	—		854		719			
	地方債	—		—		—			
	その他	—		—		700			
	一般財源	—		1,302		286			
1,851									
(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境フェスタが、R1年度で20年の節目を迎えるため、今後の環境団体の活動や小中学校の環境学習への取り組みの紹介方法を検討する必要があります。 ・里山案内人講座については、参加者が減少傾向にあります。 								
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・20回目の節目となる環境フェスタは、今までの成果を踏まえ、今後のあり方を検討します。また、今後の取り組みの紹介についても併せて検討していきます。 ・里山案内人講座は、子どもが参加しやすいように、時期、内容を検討します。 								
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・環境団体活動や小中学校の環境学習への取り組み紹介の方法を検討します。 								

重点方針	まちの安全づくり			所属	市民部		環境課	
総合計画	4	-	5	-	3	総合戦略	-	-
事業名	環境保全事業			決算額	11,517,369 円			
				款項目	4	1	5	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・調査マニュアルや手順書に基づき、希少生物の適時調査を実施します。 ・業務委託や市民ボランティアによるオオキンケイギクの防除を行い、生息箇所や規模の縮小を図ります。 							
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ43日間、147カ所の希少動植物調査を継続的に実施し、セッコクやオオヒキヨモギをはじめ市内での未確認種10種を含む希少植物の生息を確認しました。 ・春の花いっぱい運動や市民ボランティア清掃等により、440kgのオオキンケイギク防除を行うことができました。 ・防除委託では、6,081㎡において3,050kgの防除を実施しました。 ・特定工場を含む30事業所に対して、岐阜県等関係機関と連携して立入調査を実施しました。このうち1事業所について指導を行い、届出を受理しました。 ・公害防止協定については、見直した3件の締結を完了しました。 							
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・希少種調査において、新たに10種類の未確認種を確認し、計44種類の希少種の生息が確認できました。 ・ボランティア清掃などの市民による防除活動を支援し、オオキンケイギクの防除を実施することができました。また、森林環境税を最大限利用し委託による防除も実施しました。 							
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値	H29年度 目標値	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値
			結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①	希少植物の生息確認数	S	21種類	21種類	20種類	27種類	27種類	27種類
指標②	希少植物(岐阜県レッドリスト)調査回数	S	20回	20回	20回	22回	22回	22回
指標③			35回	122回	147回			
指標④								
指標⑤								
指標⑥								
指標⑦								
指標⑧								
指標⑨								
指標⑩								
指標⑪								
指標⑫								
指標⑬								
指標⑭								
指標⑮								
指標⑯								
指標⑰								
指標⑱								
指標⑲								
指標⑳								
指標㉑								
指標㉒								
指標㉓								
指標㉔								
指標㉕								
指標㉖								
指標㉗								
指標㉘								
指標㉙								
指標㉚								
指標㉛								
指標㉜								
指標㉝								
指標㉞								
指標㉟								
指標㊱								
指標㊲								
指標㊳								
指標㊴								
指標㊵								
指標㊶								
指標㊷								
指標㊸								
指標㊹								
指標㊺								
指標㊻								
指標㊼								
指標㊽								
指標㊾								
指標㊿								
指標								
年度	総事業費(見込)		H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—		9,959		11,517		12,316	
財源内訳	国支出金	—						
	県支出金	—	2,281		4,607		4,369	
	地方債	—						
	その他	—	6,426		4,482		727	
	一般財源	—	1,252		2,428		7,220	
(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・オオキンケイギクの生息箇所や規模は縮小傾向にあるものの、まだ大小312の生息箇所を確認しています。 ・花期外での希少種調査は困難と考えられるため、調査回数に限界があります。 							
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境税を利用したオオキンケイギク防除業務を行うとともに、防除実績の広報等ボランティア活動の参加者や活動回数を増やすための方策を検討します。 ・希少種調査については、調査区域の拡大や情報蓄積のため、未調査領域等の調査を継続して実施します。 							
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境税を利用しオオキンケイギク防除を継続実施します。 ・希少動植物調査を引続き適時に実施し、生息環境の確認や保全に努めていきます。 							

重点方針	まちの安全づくり				所属	市民部		環境課		
総合計画	4	-	5	-	1					
	4		5		2					
事業名	新たなエネルギー社会づくり事業				決算額	195,235 円				
					款項目	4	1	5	決算実績報告書頁	69
対象年度に目指す事業の成果	・新たなエネルギー社会づくり事業の提案の募集及び既に提案されている事業を推進します。									
実施結果	<p>・既に提案により実行稼働している提案(屋根貸しによる太陽光発電)については、適正に管理を行いました。</p> <p>・提案され検証中の案件の廃棄物系バイオガス発電については、先進地の情報を取り入れながら、新たな方向性の検討を行っており、来年度勉強会を行う準備を進めました。</p> <p>・新たなエネルギー社会づくり事業の提案については、随時募集を行ってきましたが、新たな提案が無かったことから今年度で募集を終了し、今後は案件ごとに検討を行うことにします。</p>									
取り組み・進捗状況	<p>前年度の課題への</p> <p>・廃棄物系バイオガス発電については、提案後数年が経ち、提案について見直しを行いました。</p>									
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
		結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません									
指標②										
指標参考	温室効果ガス排出量 (R2年度目標:77.1万t-Co2) 市施設での太陽光発電累積発電量	90.5万t-Co2 238,124KWh	89.7万t-Co2 249,952KWh	95.7万t-Co2 243.623KWh						
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算				
事業費(千円)	—	135		195		—				
財源内訳	国支出金	—					—			
	県支出金	—					—			
	地方債	—					—			
	その他	—					—			
	一般財源	—	135		195		—			
(問題点)	・新たなエネルギー社会づくり事業の提案については、新規の提案がありませんでした。									
(改善点)	・新たなエネルギー社会づくり事業の提案については、一定の成果を挙げたことにより、募集を終了します。									
今後の取り組み	・今後、温室効果ガスを削減するため、市民にメリットがある事業については、個別に対応、検討を行います。									

重点方針	まちの安全づくり			所属	観光経済部		産業振興課	
総合計画	4 3	- 2	5 -	3 4	総合戦略	-	-	
事業名	有害鳥獣対策事業			決算額	7,571,056 円			
				款項目	6	1	3	決算実績報告書頁 74
対象年度に目指す事業の成果	・餌場からの閉め出しの周知や自己防衛の啓発、従来同様の地道な捕獲業務により、少しでも有害鳥獣による農作物被害や生活環境被害の解消につなげます。							
実施結果	<p>○農作物や生活環境に被害を及ぼすイノシシやアライグマ等の捕獲や処分を可児市猟友会に委託(単価契約)等し、有害捕獲としてイノシシ146頭、ハクビシン23頭、特定外来捕獲としてアライグマ及びヌートリアを41頭を捕獲・処分しました。なお、H30年度は豚コレラ発生に伴い、本来ならば野生イノシシに対して狩猟者任意で捕獲ができる「狩猟期」も禁猟期間となり、一方で野生イノシシによる被害縮減には個体数を減らす必要があることから、年間を通して有害捕獲業務を実施しました。</p> <p>○特定外来生物(アライグマ・ヌートリア)による被害防止のために、捕獲罠を自主設置する市民に対して捕獲講習の実施と従事許可の発出(180人)、または捕獲罠の貸し出しを行いました。</p> <p>○有害鳥獣被害防止防護柵設置費補助金交付要綱に基づき、有害鳥獣から農作物への被害を防止するために、農地に電気柵や防止柵(トタン、金網、ネット等)を設置しようとする者(36件)について、その柵の購入経費に対して補助しました。</p> <p>・防護柵一式の購入費用の1/2以内(上限額15,000円)</p>							
取り組み・進捗状況	<p>前年度の課題への</p> <p>・捕獲罠の見回りを行う猟友会員の負担軽減として、専門的な内容(罠設置、寄せ餌、殺処分)は猟友会員に担ってもらい、専門性を要しない内容(見回り、通報)は地域住民に担ってもらう協働体制を導入し、捕獲対応を行っています。</p> <p>・新規狩猟免許を取得した人に、猟友会への加入を促しています。</p>							
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません							
指標②								
指標参考	有害鳥獣等捕獲頭数	192頭	112頭	210頭				
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	5,061		7,571		7,195		
財源内訳	国支出金	—		—		—		
	県支出金	—		371		797		350
	地方債	—		—		—		
	その他	—		—		—		
一般財源	—		4,690		6,774		6,845	
(問題点)	<p>・有害鳥獣の出没箇所が農村地域だけでなく、市街化地域や住宅団地にも拡大しています。</p> <p>・罠設置数と罠の見回りを行う猟友会員数とのバランス調整が必要です。</p> <p>・猟友会員の高齢化が進み、担い手が不足しています。</p>							
(改善点)	<p>・猟友会員の負担軽減と担い手不足への対応策として、地域住民との役割分担を行います。</p> <p>・新規狩猟免許取得者に猟友会への加入を案内します。</p>							
今後の取り組み	<p>・害獣被害対策の全てを猟友会等に頼るのではなく、地域内で害獣が寄り付くような「餌場」をつくらないこと、専門的な技術等がなくても協働実施ができる役割を地域でも担ってもらうこと等、地域全体や個人でもできることへの協力を啓発していきます。</p>							

重点方針	まちの安全づくり			所属	建設部		土木課	
総合計画	4	-	2	-	2	総合戦略	-	-
事業名	可児川防災等ため池組合経費			決算額	20,396,000 円			
				款項目	6	1	4	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・防災減災事業として、県営柿下ため池改修事業を推進します。 ・可児導水路監視システム保全事業を完了します。 							
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ○工事等に係る経費：6,768,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・柿下ため池改修工事 ・可児導水路監視システム保全事業 ○維持管理に係る経費：13,628,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理に係る事業の経費 							
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・柿下ため池改修工事に着手しました。R2年度完了予定です。 ・可児導水路監視システム保全事業を完了しました。 							
成果物の写真・地図等								
	指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果
指標①	可児導水路監視システム保全、事務所移転に伴う機器管理システム移転進捗率	A	2.0%	12.8%	100%	-	-	-
指標②	県営ため池改修工事進捗率	C	12.0%	35.4%	60.0%	97.0%	100%	-
指標参考			0%	7.1%	28.9%			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	14,567		20,396		26,441		
財源内訳	国支出金	—		—		—		
	県支出金	—		—		—		
	地方債	—		—		—		
	その他	—		4,267		4,261		4,470
	一般財源	—		10,300		16,135		21,971

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部	土木課	
総合計画	4 - 2 - 2	総合戦略	-	-	
事業名	市単土地改良事業	決算額	25,238,077 円		
		款項目	6	1	4
対象年度に目指す事業の成果	・農業用施設の突発的、または緊急を要する補修や、県等の補助金の対象とならない小規模な補修等を行い、適正な維持管理を実施します。				

実施結果	<p>○工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神明ため池廃止に伴う排水路改修工事:3,602,880円 ・広見五丁目地内農業用水中ポンプNo.2改修工事:1,620,000円 ・用排水路、ため池、頭首工等の小規模修繕工事(46件):14,915,280円 <p>○委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内頭首工点検業務:1,134,000円 ・官民境界確定業務、排水路土砂撤去、支障木伐採(10件):2,896,311円
------	--

進捗状況	<p>・工事については、久々利地内の排水路整備工事等48件の工事を実施しました。</p> <p>・委託については、頭首工点検業務の他、排水路土砂撤去、支障木伐採等の管理業務等11件の委託業務を実施しました。</p>
------	---

成果物の写真・地図等	<p>神明ため池廃止に伴う排水路改修工事</p>  
------------	---

指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	A	100%	100%	100%	100%	100%	100%
指標②		100%	100%	100%			
指標参考	工事の実績	37件	81件	48件			

年度	総事業費(見込)	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算
事業費(千円)	—	56,455	25,238	19,486
財源内訳	国支出金	—	—	—
	県支出金	—	30	30
	地方債	—	—	—
	その他	—	12,009	237
一般財源	—	44,416	24,971	19,081

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部	土木課				
総合計画	4 - 2 - 2	総合戦略	-	-				
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	決算額	41,906,250 円					
		款項目	6	1	4	決算実績報告書頁 75		
対象年度に目指す事業の成果	・転倒堰(頭首工)の整備補修工事を3カ所行います。							
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・一之井頭首工整備補修工事:12,767,760円 ・中島頭首工整備補修工事:11,340,000円 ・地蔵井頭首工整備補修工事:13,276,440円 							
進捗状況	・交付金や自己資金により財源を確保して、3カ所の頭首工整備補修工事を完了しました。							
成果物の写真・地図等	<p>中島頭首工整備補修工事</p>  							
	指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	実施件数 対象:31カ所	A	2件	1件	3件	1件	2件	2件
指標②			2件	1件	3件			
指標参考								
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	13,028		41,906		10,443		
財源内訳	国支出金	—		—		—		
	県支出金	—		—		—		
	地方債	—		—		—		
	その他	—		6,741		31,547		3,297
	一般財源	—		6,287		10,359		7,146

重点方針	まちの安全づくり		所属	建設部		土木課		
総合計画	4	- 2 - 2	総合戦略	-	-			
事業名	県単土地改良事業		決算額	27,802,392 円				
			款項目	6	1	5	決算実績報告書頁	75
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県営ため池等整備事業を推進します。 ・県営農村振興総合整備事業を推進し、農業用施設の整備を行います。 							
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・県営ため池等整備事業(可茂南部3期地区)負担金:17,814,852円 ・県営ため池等整備事業(上池地区)負担金:1,286,280円 ・県営ため池等整備事業(滝ヶ洞地区)負担金:1,931,850円 ・県営ため池等整備事業(可児地区)負担金:4,269,510円 ・県営農村振興総合整備事業(可児地区)負担金:2,499,900円 							
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県営ため池等整備事業においては、田の洞ため池改修工事に着手し、他2地区で詳細設計が完了しました。 ・県営農村振興総合整備事業においては、姫治地区の用排水路改修工事が完了しました。 							
成果物の写真・地図等	 							
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	実施件数(県単)	A	3件	3件	0件	1件	1件	1件
指標②			3件	3件	0件			
指標参考								
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	19,276		27,802		87,300		
財源内訳	国支出金	—		—		—		
	県支出金	—		8,269		6,000		
	地方債	—		—		—		
	その他	—		—		—		
	一般財源	—		11,007		27,802		81,300

重点方針	まちの安全づくり			所属	観光経済部		産業振興課	
総合計画	4	-	2	-	1	総合戦略	-	-
事業名	林業振興一般経費			決算額	10,806,400 円			
				款項目	6	2	1	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳整備については、R1年度から遅滞なく開始できるよう導入を進めていきます。 ・森林整備については、地域からの森林整備要望と森林・環境基金活用の条件をマッチングさせ、基金活用を前提に災害に強いまちづくりにつなげます。 							
実施結果	<p>○清流の国ぎふ森林・環境基金事業を活用し、里山林の不用木や危険木除去を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里山林整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 西帷子・鳩吹山(不用木の除去):5.5ha、1,100,000円 室原(危険木の除去):0.2ha、3,200,000円 <p>○H30年度末までに「林地台帳」の整備を行うことが法律上で義務付けされていることに伴い、「林地台帳システム整備(台帳整理・修正、地図情報の追加・修正、データ突合、システム環境整備等)」を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳システム整備委託料:6,296,400円 							
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<p>○H30年度の清流の国ぎふ森林・環境基金事業(上記記載)については、全て年度内完了しました。</p> <p>○R1年度は、清流の国ぎふ森林・環境基金事業を活用した森林整備を以下のように予定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里山林整備事業(不用木処理) … 鳩吹山:2.5ha ・里山林整備事業(危険木処理) … 菅刈:0.1ha 							
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません	結果	結果	結果	結果	結果	結果	
指標②								
指標参考	環境保全・里山林整備面積	環境5ha 里山22ha	環境5ha 里山0.4ha	環境5.7ha				
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	6,728		10,806		5,208		
財源内訳	国支出金	—						
	県支出金	—	6,408		4,706		4,760	
	地方債	—						
	その他	—						
	一般財源	—	320		6,100		448	
(問題点)	<p>・森林整備を行うためには、整備予定箇所の調整(境界立会い、施業同意の受領等)を行う必要がありますが、中には相続未登記等で地権者確定ができない場所もあり、まとめて一団地として施業できない(飛び地になる)ケースがあります。</p>							
(改善点)	<p>・地権者の同意が得られないと事業が実施できないため、飛び地となっても施業した方が効果的か、別の要望のある一団地を優先して施業した方が効果的かをその都度検証します。</p>							
今後の取り組み	<p>・R1年度より森林環境譲与税が市町村に交付されることになり、その使途として私有地人工林の整備を徐々に進めることとなります。</p> <p>・今までの県森林環境税の活用事業と「住み分け」を図り、いずれの財源も活用するよう森林整備の専門家の意見を聞きながら、整備方針をまとめていきます。</p>							

重点方針	地域・経済の元気づくり				所属	観光経済部		経済政策課	
総合計画	3 3	- 2	2 2	- 5	1 1	- (1)	(1) (1)	- (1)	① ②
事業名	企業誘致対策経費				決算額	256,272,307 円			
					款項目	7	1	2	決算実績報告書頁 77
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 立地が決定した企業を確実に操業開始までフォローし、また空き区画には積極的に企業を誘致します。 既存企業の流出防止のために、企業訪問等で情報の収集を行います。 								
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ○岐阜県企業誘致推進協議会の一員として企業展へのブース出展を行い、市内事業用地のPRを実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・第21回関西機械要素技術展(大阪・10月)、メッセナゴヤ2018(名古屋・11月) ○市内へ進出を決定した企業の操業までのサポートを実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・地元自治会との調整 ・庁内各部署との調整 ・広報対応 ○柿田流通工業団地A区画に進出した株式会社三井ハイテックが竣工、操業を開始し、新規の雇用が58人(その内、正規職員が57人)発生しました。 								
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる企業誘致を進めることに加え、市内企業を訪問する機会を増やして情報収集、対応等に努めるとともに、雇用の改善、既存企業の流出防止等への取り組みを行いました。 								
前年度の課題への									
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果		
指標①	二野、柿田工業団地空き5区画への進出決定件数(H31年度まで)	A 1件	3件	4件	5件				
指標②	新規立地・拡張企業の操業開始時における新規雇用人数	A 110人	113人	157人	170人				
指標③		112人	121人	179人					
指標考									
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算			
事業費(千円)	—	333,019		256,272		195,871			
財源内訳	国支出金	—		—		—		—	
	県支出金	—		—		—		—	
	地方債	—		—		—		—	
	その他	—		—		—		—	
	一般財源	—		333,019		256,272		195,871	
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地は、経済状況や企業の経営状況による要因が第一であり、市の誘致活動が直接影響する割合は少なく指標達成が不安定な部分が大いですが、常にアンテナを高く張り、経済状況をはじめ市内外の企業及び関係団体と情報を交換することにより、より効果的な企業対策を進めていく必要があります。 								
(結果改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の企業立地の誘致に加え、既存企業の流出防止を図るため、市内企業及び関係団体と情報交換を密にし、奨励金の増設、移設の検討や企業立地促進法、地域再生法の活用等の働き掛けを行います。 								
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる企業誘致を進めることに加え、市内企業のPR、雇用の改善、既存企業の流出防止を図るため、市内企業を訪問する機会を増やし、情報収集、対応等に努め、奨励金の増設、移設の検討や国や県と共同し生産性向上特別措置法、地域未来投資促進法、地域再生法の活用等の働き掛け、対応を進めていきます。 								

重点方針	地域・経済の元気づくり		所属	観光経済部		経済政策課 産業振興課					
総合計画	3	-	2	-	5	総合戦略	1	-	(3)	-	②
事業名	可児わくわくWorkプロジェクト事業					決算額	4,487,103 円				
						款項目	7	1	2	決算実績報告書頁	77
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなわくわくWorkプロジェクト登録企業を追加します。 ・H29年度までの登録・協定企業の特典としてPR冊子を作成します。 ・登録企業の中から特に優良な企業と協定を締結します。 ・市内高校生の市内企業への就職率を向上させます。 										
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに協定企業2社、登録企業21社を決定し、協定企業締結式を行いました。 ・協定企業・登録企業を紹介する小冊子を作成し、市内の商工事業者、岐阜県東京事務所、清流の国ぎふ移住・交流センターや可茂管内高校の2年生を中心に4,000部配付しました。(委託料:1,498,500円) ・登録企業10社に対して、登録後の状況確認調査としてヒアリングを行い、課題を持つ2社にセミナーを行いました。 ・登録企業3社に対して、協定企業への引き上げを目的に支援アドバイザーによるヒアリングを実施しました。 										
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生と地元企業の出会いの場の創出のため、可児の企業魅力発見フェア2018を開催し、市内60事業所の参加と約800人の来場者がありました。 										
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度				
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
指標①	企業の登録件数/協定件数	A	40件/2件	60件/4件	80件/6件	100件/8件	120件/10件	120件/12件			
			41件/2件	63件/4件	84件/6件						
指標②	市内高校生の市内企業への就職率	B	21.3%	22.5%	23.8%	25.0%					
			16.1%	18.1%	19.7%						
指標参考											
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算					
事業費(千円)	—	1,787		4,487		5,740					
財源内訳	国支出金	—		—		—					
	県支出金	—		890		1,000					
	地方債	—		—		—					
	その他	—		—		—					
一般財源	—		897		3,487		5,740				
(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生と地元企業とのマッチング事業について、出展企業や参加高校生の意見を基に多くの企業を知ってもらえる工夫が必要です。 										
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・会場の見直しや企業の配置を検討します。 										
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・出展企業や参加高校生が必要としている情報を提供できる場として、より充実した内容の企業フェアにしていきたいと思います。 										

重点方針	地域・経済の元気づくり				所属	観光経済部		産業振興課	
総合計画	3 3	-	2 2	-	1 2	総合戦略 1 - (2) - ②			
事業名	商工振興対策経費				決算額	142,363,642 円			
					款項目	7	1	2	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	・可児ビジネスカフェでの創業相談や、創業支援事業計画の支援事業者との連携により、支援を受けての創業・起業件数累計60件を目指します。								
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・可児ビジネスカフェ及びかにビジネス相談窓口(県よろず支援拠点サテライト)を開設し、小規模事業者や創業希望者から599件(1日当たり4.1件)の相談に対応しました。 ・住宅新築リフォーム助成事業について、489件、交付決定額44,631,000円の申請があり、市内事業所の活性化を図りました。 ・小口融資制度では、10件、48,500,000円の新規融資を実施しました。また、今年度からの保証料補給については、保証協会との連絡調整を適切に行いながら1,491,124円の補給を決定しました。 ・各種団体の事業充実のための補助金及び負担金事務を適宜実施しました。 ・産業フェア(11月3日・4日)の開催にあたり、実行委員会に補助金を交付しました。 出展企業:90社 来場者:18,975人 また、産業フェア内でビジネスカフェのサテライト窓口を開設し、出展企業へのPR、交流を行いました。 								
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業、小規模事業者や創業希望者がビジネスについて気軽に相談できる窓口「可児ビジネスカフェ」を、より多くの人に利用してもらえるように、積極的にPRしました。 ・小口融資制度について、手続きを合理化して融資決定までの期間を短縮したほか、利子補給制度に替えて、融資時の保証料補給を市と保証協会間でやり取りして申請者の手間を無くす仕組みを構築し運用しています。 								
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
指標①	A	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
創業・起業件数		30件	45件	60件	75件				
指標②		32件	40件	60件					
指標参考	製造品出荷額等(目標値)	4,298億円 (4,711億円)	—	(結果公表 H32)					
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算			
事業費(千円)	—	135,577		142,364		139,574			
財源内訳	国支出金	—							
	県支出金	—	1,285		85		37		
	地方債	—							
	その他	—	60,000		70,000		70,000		
一般財源	—	74,292		72,279		69,537			
(問題点)	・融資金額や融資期間が長い場合、保証料補給が高額となるため、多数の事業者へ融資することが難しくなります。								
(改善点)	・金融機関へ融資相談があった際に早めの情報提供をもらうことで、予算の範囲で多くの融資ができるように調整します。								
今後の取り組み	・小口融資制度の運用について、金融機関との連絡を密にして、保証料補給の予算執行を適性に行っていく予定です。								

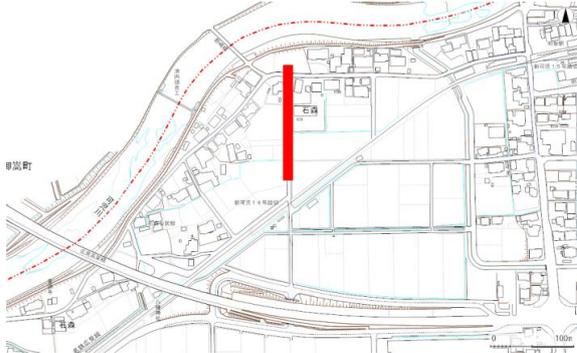
重点方針	地域・経済の元気づくり			所属	観光経済部		観光交流課				
総合計画	3	-	1	-	1	総合戦略	2	(1)	①②		
							2	(4)	①		
							3	(2)	⑤		
事業名	観光交流推進事業					決算額	17,205,545 円				
						款項目	7	1	3	決算実績報告書頁	78
対象年度に目指す事業の成果	・「観光グランドデザイン」に掲げる歴史、文化、自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに、交流人口の増加を図ります。										
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・観光グランドデザインに基づく各種事業を実施し、観光交流人口の増加を図りました。(木曾川左岸・鳩吹山周辺癒しの空間、可児駅前にぎわい空間、花フェスタ記念公園、ゴルフツーリズム等) ・観光施設の管理、整備等をボランティア団体と協働で実施し、利用者の安全と利便性を図りました。 ・木曾川左岸エリアにおいて「キッズアドベンチャー」を地域ボランティアとともに実施し、子どもたちが自然と触れ合う機会を設け、若い世代に向けて地域資源の魅力を向上させました。 ・観光協会等各種団体と連携及び支援(観光交流館開催イベント等)、市内観光イベント協力(可児夏まつり、花フェスタ記念公園等)を行い、可児市の魅力をPRしました。 										
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て健康プラザ内のショップを市の観光情報発信地として機能させるため、観光協会と連携して、市の観光情報、特産品やイベント関連商品等を設置し、市民や観光客に広く情報を提供しました。 ・観光交流館については、H30年6月30日にオープンした戦国山城ミュージアムとともにオープニングイベントや周知活動を行い、可児市の観光・山城巡りの拠点施設として市民や観光客にPRすることで観光交流人口の増加を図りました。 										
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果			
指標①	市内観光施設入込客数	A	3,783,000人 3,587,405人	3,858,000人 3,863,422人	3,993,000人 3,999,231人	4,500,000人	4,545,000人	4,590,000人			
指標②	観光交流市民活動団体数	A	10団体 12団体	11団体 12団体	12団体 12団体	12団体					
指標参考	新たな交流人口の増加		212,417人	245,345人	381,154人						
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算					
事業費(千円)	—	17,543		17,206		18,205					
財源内訳	国支出金	—		—		—					
	県支出金	—		73		73					
	地方債	—		—		—					
	その他	—		2,917		—					
一般財源	—		14,553		17,133		18,132				
(結果分析) (問題点)	・観光協会の協力がますます重要になってくるため、これまで以上に支援が必要となります。										
(結果分析) (改善点)	・「明智光秀生誕地 可児」を有効的にPRできるよう、イベント内容等を精査し、実施していきます。										
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市の観光資源を有効に活用・PRするため、観光協会と連携し、仮称「可児フィルムコミッション」を立ち上げます。 ・観光協会等の諸団体と連携し、「明智光秀生誕地 可児」を観光PRの主軸としながら、イベントや観光施設、子育て健康プラザ内のショップ等を有効に活用し、市内観光施設への案内、物販等に力を入れ、新たな交流人口を増やしていきます。 										

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	観光経済部	観光交流課				
総合計画	3 - 1 - 1	総合戦略	2 - (1) - ①					
事業名	観光施設管理経費	決算額	21,471,491 円					
		款項目	7	1	3	決算実績報告書頁 78		
対象年度に目指す事業の成果	・観光資源としての魅力向上や利用者の安全と利便性の向上を図ります。							
実施結果	<p>○観光交流館の運営、管理等を適正に実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画運営業務委託 ・夜間管理業務委託 ・エレベーター保守点検管理業務委託 ・清掃業務委託 <p>○観光施設の整備、維持管理を適正に実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳩吹山真禅寺口廃棄物処理業務委託 ・観光施設公衆トイレ清掃業務委託(7件) ・東海自然歩道管理業務委託 ・除草業務委託(2件) ・支障木伐採業務委託(4件) ・明智城址管理業務委託 <p>○観光施設の修繕・工事を行い、適正管理に努めました。</p>							
進捗状況	・観光施設の維持管理(草刈、支障木伐採、トイレ清掃)を適正に実施しています。							
成果物の写真・地図等	 <p>観光交流館 甲冑着付け体験</p>		 <p>明智城跡 支障木伐採業務</p>					
	指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	市内観光施設入込客数	A	3,783,000人	3,858,000人	3,993,000人	4,500,000人	4,545,000人	4,590,000人
指標②			3,587,405人	3,863,422人	3,999,231人			
指標参考	新たな交流人口の増加		212,417人	245,345人	381,154人			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	8,672		21,471		25,079		
財源内訳	国支出金	—		—		—		
	県支出金	—		364		1,718		
	地方債	—		—		—		
	その他	—		30		804		
一般財源	—	8,278		18,949		23,979		

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり				所属	観光経済部			観光交流課		
総合計画	2	2	4		総合戦略	2	(1)	①			
	3	-	1	-		1	2	-	(1)	-	②
	3		5			1					
事業名	戦国城跡巡り事業				決算額	16,329,046 円					
					款項目	7	1	3	決算実績報告書頁	78	
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜の宝ものに認定された美濃金山城跡と東美濃の山城による広域連携を県とともに推進していきます。 ・全国山城サミットをR1年度に可児市で開催できるようイベントを実施する等、サミットの認知度を高めるPRを実施します。 										
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・山城連絡協議会、企業、東美濃の城跡活動団体、市が協力してイベント「山城に行こう！2018」を開催しました。このイベントには全国から山城ファン等約5,200人が訪れ、前年度を大きく上回る参加者数となりました。 ・東美濃の山城推進部会による広域連携事業として「岐阜の宝もの3城」を周遊する企画を実施しました。当市の山城登城者数と、観光交流館の入場者数が増加しました。 山城登城者数：21,559人→27,063人、交流館入場者数：5,570人→24,319人、戦国山城ミュージアム入場者数：6,241人（H30年6月開館） ・地域ボランティアや学生等の協力を得て、城下ぶらり歩きを実施しました。竹あかりで城下町を演出し、夜間の城下町の魅力を発信しました。（来場者数：久々利1,000人、兼山500人） ・市内周遊目的の「戦国宝探し」を7月1日～9月30日の3カ月間実施して、372人の参加がありました。この企画は、夏休み期間、子ども・ファミリー向けに市内の観光地を周遊して知ってもらおう企画としました。 ・山城連絡協議会が実施する山城整備とPR活動に対する継続支援を行いました。 ・4月にリニューアルオープンした観光交流館に、市内の山城や観光施設への誘導ガイドマップ等を設置し周遊を促しました。 										
取り組みの進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・山城連絡協議会の自主運営促進のため人的支援や助言等支援を実施しました。結果的に、販売収入が大幅に増加し自主財源確保につながっています。 ・観光交流館に山城に関する土産品や市内の観光情報誌を設置することにより、観光の情報発信の拠点としました。 ・「東美濃の山城」と連携して観光パンフレットを作成しました。山城のPRだけでなく市内の飲食店やお土産品情報を掲載することで、市内への周遊を促しました。 ・市内の観光パンフレットや周遊企画パンフレット等を県外観光施設等（愛知県を中心）に配付することで、県外からの市内誘客を促しました。 										
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果				
指標①	市内観光施設入込客数	A	3,783,000人	3,858,000人	3,993,000人	4,500,000人					
			3,587,405人	3,863,422人	3,999,231人						
指標②	新たな交流人口の増加数	A	160,550人	235,550人	370,550人	750,000人					
			212,417人	245,345人	381,154人						
指標考											
年度	総事業費（見込）	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算					
事業費（千円）	—	34,419		16,329		12,615					
財源内訳	国支出金	—	9,670		1,000						
	県支出金	—	510		3,980		3,500				
	地方債	—	7,900								
	その他	—	3,813		3,740		500				
一般財源	—	12,526		7,609		8,615					
（結果分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・美濃金山城跡等、山城の登城者や観光交流館の入場者に対して、市内の観光地、お土産店、グルメ店等への誘導を実施しましたが、実際に周遊したかどうかは不明です。 										
（結果分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・目的地から別の観光地等へ誘導できる仕掛けをつくる必要があります。また、どの程度誘導できているか確認する必要があります。 										
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・全国山城サミット可児大会の開催や大河ドラマの影響により、全国から観光客が訪れます。この機会に関係機関や地域と連携した「おもてなし」を行い、可児市の魅力を発信し、滞在時間を増やす取り組みを実施します。 ・市内周遊する人数を把握するための方策を検討して実施します。 										

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり				所属	観光経済部			観光交流課	
総合計画	2	2	4		総合戦略	2	(1)	①		
	3	-	1	-		1	2	-	①	
	3	5	1			3	(2)	⑤		
事業名	美濃桃山陶の聖地PR事業				決算額	1,292,137 円				
					款項目	7	1	3	決算実績報告書頁	79
対象年度に目指す事業の成果	・美濃桃山陶の聖地を全国にPRするイベントや企画を実施します。									
実施結果	<p>○荒川豊蔵資料館を会場としたイベント「季節を味わう」を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美濃桃山陶の聖地は、季節に応じた風景を楽しめる場であるため、春の新緑(5月)と秋の紅葉(11月)の時期にイベントを開催し、陶器と景色の双方を楽しんでいただきました。 ・県外の美術館、東海エリアの道の駅等広範囲でPRチラシを配付したところ、東京都からの参加もありました。 ・秋の開催時、久々利保育園児による呈茶を実施し、ふるさとの伝統に触れ、多世代交流の機会となりました。 <p>5月(8日間実施): 来場者数666人、イベント参加者数延べ953人 11月(2日間実施): 来場者数283人、イベント参加者数延べ174人</p>									
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・美濃桃山陶の聖地のPR活動として、近隣の陶器産地の多治見市・土岐市と連携するスタンプラリー企画を行うため協議を実施しました。(実施期間はR1年5月) ・ひがしみの歴史街道協議会・産業観光部会において、広域連携により東美濃エリアのパンフレットを作成しました。 ・ツアー造成については、提案をしましたが条件に合わず実現しませんでした。 									
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果		
指標①	市内観光施設入込客数	A	3,783,000人	3,858,000人	3,993,000人	4,500,000人				
			3,587,405人	3,863,422人	3,999,231人					
指標②	新たな交流人口の増加数	A	160,550人	235,550人	370,550人	750,000人				
			212,417人	245,345人	381,154人					
指標考										
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算				
事業費(千円)	—	2,105		1,292		—				
財源内訳	国支出金	—					—			
	県支出金	—					—			
	地方債	—					—			
	その他	—	811		365		—			
	一般財源	—	1,294		927		—			
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・春と秋のイベントや近隣市との連携企画を実施しましたが、子どもや若年層の参加者が少ない状況です。 ・陶器に興味のある人、資料館の四季折々の景色が好きな人等、参加者の関心に偏りがあります。 									
(結果改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性が高い観光資源であるため、幅広い参加者を対象にすると一過性となる可能性が高く、継続的に来てもらえるような仕掛けが必要です。 									
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性を高めて対象者のターゲットを絞り、継続的な来場者を国内外から見込むことができる戦略を検討していきます。 									

重点方針	まちの安全づくり			所属	建設部		土木課	
総合計画	4	-	4	-	2	総合戦略	-	-
事業名	道路維持事業			決算額	294,495,080 円			
				款項目	8	2	2	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	・道路及び付属施設の適切な維持管理を行います。また、劣化した市道の舗装を計画的に修繕します。							
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・市道23号線舗装修繕工事(730m、3,920㎡):32,339,520円 ・市道34号線舗装修繕工事(140m、750㎡):9,913,320円 ・市道38号線舗装修繕工事(480m、2,880㎡):27,637,200円 ・今渡大東横断歩道橋耐震補強工事(耐震補強1式):12,668,400円(次年度へ繰越) ・鳩吹台地内側溝整備工事(122m):5,793,120円 ・緑ヶ丘地内舗装修繕工事(560m、2,820㎡):12,498,840円 ・市内区画線設置工事(実線4,980m):6,154,920円 ・長坂地内照明灯修繕工事(4基):2,089,087円 ・市道維持修繕業務(単価契約)(209件):149,556,164円 							
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装修繕計画による3カ所の舗装修繕工事は予定どおり年度内に完了しました。 ・団地内舗装修繕については、自治会と協議の上、順次進めています。 ・道路維持修繕業務は、自治会要望等に迅速に対応するよう努め、建設業組合と協力して進めています。 ・その他事業については、関係機関と調整しながら計画的に進めています。 							
成果物の写真・地図等								
	舗装修繕工事				側溝整備工事			
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	対応件数/箇所付け件数	A	100%	100%	100%	100%	100%	100%
指標②			100%	100%	100%			
指標参考	舗装修繕計画箇所数 (箇所付けされた箇所数)		5カ所	4カ所	3カ所			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	354,388		294,495		248,909		
財源内訳	国支出金	—	21,450		20,484		25,311	
	県支出金	—						
	地方債	—	15,800				18,700	
	その他	—	55,388		791			
	一般財源	—	261,750		273,220		204,898	

重点方針	まちの安全づくり			所属	建設部		土木課	
総合計画	4	-	4	-	2	総合戦略	-	-
事業名	道路改良事業			決算額	53,387,932 円			
				款項目	8	2	3	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	・地域要望を中心に道路整備を実施します。							
実施結果	○主な事業として、地域要望の市道3022号線改良工事(石森地区)を実施しました。							
	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料(9件):7,459,742円 ・工事費(7件):49,121,760円(内1件:16,234,000円 次年度へ繰越) ・用地費(2件):1,311,080円 ・補償費(3件):11,729,350円 							
進捗状況	・地域住民が安心安全に利用できる道路施設を整備するために、限られた予算の中で自治会要望を中心に実施箇所を選定して事業を実施しています。							
成果物の写真・地図等	市道3022号線(石森)位置図				市道3022号線道路改良工事(施工中)			
								
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	対応件数/要望件数 (当該年度実施予定)	A	100%	100%	100%	100%	100%	100%
指標②			100%	100%	100%			
指標考	自治会要望施工件数 (新設・事業化路線は除く)		1件	1件	1件			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	25,502		53,388		39,000		
財源内訳	国支出金	—		—		—		
	県支出金	—		—		—		
	地方債	—		—		19,500		
	その他	—		—		—		
	一般財源	—		25,502		33,888		39,000

重点方針	地域・経済の元気づくり		所属	建設部		土木課		
総合計画	3	-	2	-	6	総合戦略	-	-
事業名	市道56号線改良事業		決算額	582,816,958 円				
			款項目	8	2	3	決算実績報告書頁	81
対象年度に目指す事業の成果	・二野工業団地への流通アクセス道路として、計画的に事業を実施します。							
実施結果	<p>○市道56号線（都市計画道路二野・大森線）の道路築造工事等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料(2件): 1,776,384円 ・工事費(11件)957,794,220円(内5件: 380,949,020円 次年度へ繰越) ・補償費(2件): 1,459,774円 							
進捗状況	・R1年度秋の全線開通を目指して、最終工事を実施しています。							
成果物の写真・地図等								
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値	H29年度 目標値	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	
指標①	B	53%	86%	100%	100%			
指標②		50%	78%	83%				
指標参考								
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	2,964,168	585,988		582,817		5,000		
財源内訳	国支出金	1,052,574		203,346		225,214		
	県支出金							
	地方債	963,298		358,000		333,900		
	その他							
	一般財源	948,296		24,642		23,703		
						5,000		

重点方針	まちの安全づくり		所属	建設部		土木課		
総合計画	4	-	4	-	2	総合戦略	-	-
事業名	市道112号線改良事業		決算額	37,687,795 円				
			款項目	8	2	3	決算実績報告書頁	81
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の工場に往来する大型車両の影響を低減し、一般交通の安全を確保するために整備を行います。 ・H30年度は、建物及び用地補償を行います。 							
実施結果	<p>○道路用地の買収及び建物等の補償を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料(4件):1,641,600円 ・用地費(2件):30,197,675円(内2件:9,080,000円 次年度へ繰越) ・補償費(2件):21,368,520円(内2件:6,440,000円 次年度へ繰越) 							
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度は、2件の用地補償契約を締結しました。 ・R1年度は、引き続き道路用地の買収を行い、R2年度からの工事着手を目指します。 							
成果物の写真・地図等								
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	事業進捗率	C	—	—	9%	24%	50%	72%
指標②			—	—	6%			
指標参考								
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	648,000	—		37,688		97,000		
財源内訳	国支出金	189,147	—		—		24,000	
	県支出金		—		—			
	地方債	25,800	—		—		17,600	
	その他		—		—			
	一般財源	433,053	—		37,688		55,400	

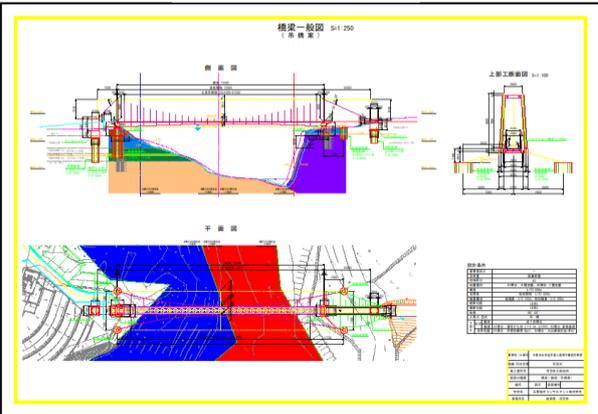
重点方針	地域・経済の元気づくり、まちの安全づくり				所属	建設部		都市整備課	
総合計画	3 4	- 4	2 -	6 2	総合戦略	-	-		
事業名	市道117号線改良事業				決算額	15,829,650 円			
					款項目	8	2	3	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	・道路改良の補償調査を推進することで用地買収及び補償の準備を行うとともに権利者との交渉を進めます。さらに県道改良の工事に併せ接続部の改良を行います。								
実施結果	<p>○用地買収及び移転補償を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補償調査再算定業務委託費(2件):1,825,200円 ・土地購入費(4件):9,569,980円 ・移転補償費(3件):3,528,130円 								
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・補償調査が概ね完了し、現在、対象者との交渉を進めています。 ・R1年度は、用地買収が完了している南側部分で県道の工事と調整しながら取付工事を完成する予定です。 								
成果物の写真・地図等	<p>市道117号線→ 可児駅</p> <p>施行区間 (赤)</p> <p>未施行区間 (黄)</p>								
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値	H29年度 目標値	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値	
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	
指標①	用地買収済額/用地買収費	A	71%	78%	100%				
指標②	改良済延長/整備延長	A	71%	78%	11%	11%	30%	48%	
指標	参考								
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算			
事業費(千円)	492,318	48,890		15,830		138,459			
財源内訳	国支出金	128,668	2,244		5,108		42,821		
	県支出金								
	地方債	115,800	1,600				31,500		
	その他								
	一般財源	247,850	45,046		10,722		64,138		

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部	土木課			
総合計画	4 - 1 - 2	総合戦略	4 - (3) - ①				
事業名	交通安全施設整備事業	決算額	3,875,472 円				
		款項目	8	2	4	決算実績報告書頁 82	
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 「通学路交通安全プログラム」の活用により、通学路のカラー舗装等の安全対策を行います。 通学路の安全確保のため、乗里踏切の歩道整備に向け鉄道事業者と協議を行います。 						
実施結果	<p>○通学路交通安全プログラムに基づいて、通学路のカラー舗装を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料(1件):687,312円 ・工事費(3件):3,188,160円 						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・通学路交通安全プログラムに基づいて、通学路の安全対策を引き続き実施していきます。 ・乗里踏切道改良へ向け、H30年度に鉄道事業者と計画協議を実施しました。R1年度は踏切改良部の詳細設計を行い、R2年度の工事着手を目指します。 						
成果物の写真・地図等	市道107号線(土田) 路側部カラー		市道23号線(塩) 車道部カラー舗装				
							
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	事業進捗率 (市道2211号線+乗里踏切分)	A	67% 69%	69% 69%	69% 69%	71% 100%	
指標②							
指標参考							
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	148,136		3,875		11,500	
財源内訳	国支出金	—		10,725		550	
	県支出金	—		—		—	
	地方債	—		7,000		—	
	その他	—		—		—	
	一般財源	—		130,411		3,325	
						11,500	

重点方針	まちの安全づくり			所属	建設部		土木課	
総合計画	4	-	4	-	2	総合戦略	-	-
事業名	橋りょう長寿命化事業			決算額	102,415,052 円			
				款項目	8	2	5	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	・道路橋の劣化による事故を未然に防止し、橋梁の延命化を図ることにより、安全な道路網の整備を行います。							
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・新矢戸橋及び平貝戸橋の補修工事を実施しました。 ・橋梁塗装塗替工事で発生した特別産業廃棄物(低濃度PCB)の処分を行いました。 ・橋梁点検計画に基づき、58橋の法定点検を実施しました。 <p>委託料(6件):33,993,540円 工事費(2件):123,450,480円(内1件:58,958,400円 次年度へ繰越) 負担金(2件):3,929,432円</p>							
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・道路法に基づく橋梁の点検を計画どおりH30年度に完了しました。R1年度からの5年間で2回目の点検を実施していきます。 ・H30年度は2橋の修繕工事を実施しました。R1年度は橋梁長寿命化修繕計画に基き、3橋の修繕工事を実施していきます。 							
成果物の写真・地図等	完成(新矢戸橋)				工事中(平貝戸橋)			
								
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
指標①	法点検進捗率 (H30を基準とする)	50%	76%	100%				
指標②		50%	76%	100%				
指標参考								
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	93,824		102,415		114,720		
財源内訳	国支出金	—	29,673		20,680		48,675	
	県支出金	—						
	地方債	—	14,300		12,200		31,700	
	その他	—	1,492					
一般財源	—	48,359		69,535		34,345		

重点方針	まちの安全づくり			所属	建設部		土木課	
総合計画	4	-	2	-	2	総合戦略	-	-
事業名	河川改良事業			決算額	132,855,519 円			
				款項目	8	3	2	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水対策として、今川の河川改修を計画的に実施します。 ・河川・水路・調整池の維持管理を適切に実施します。 							
実施結果	<p>○浸水対策として河川改修及び排水路整備を実施しました。また、補修及び維持管理を実施しました。</p> <p>総事業費：132,855,519円</p> <p>内訳 委託費：29,034,538円 工事費：97,370,259円 原材料費：910,407円 土地購入費：4,294,844円 補償費：1,245,471円</p> <p>〈主な事業内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・室原川河川基本計画策定業務：3,348,000円 ・今川改修工事(H29年度繰越)：30,488,560円 ・今川改修工事(H30年度)：28,996,920円 ・新田川補修工事：7,760,880円 							
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・今川改修事業については、中流部の改修(第2工区)に着手し、用地買収については完了しました。 ・室原川の整備について現況を調査し、今後の方針を策定しました。 ・河川・水路・調整池の維持管理についても、適切に実施しました。 							
成果物の写真・地図等	今川改修工事							
	 <p>着工前</p>				 <p>完成</p>			
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
指標①	今川改修事業進捗率	B	36%	55%	62%	82%	100%	
			30%	38%	55%			
指標②	室原川改修事業進捗率	A			1%	1%	9%	
					1%		12%	
指標考								
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	81,113		132,856		132,000		
財源内訳	国支出金	—		—		—		
	県支出金	—		—		—		
	地方債	—		—		38,700	112,000	
	その他	—		2,282	2,396	2,281	—	
	一般財源	—		78,831	91,760	17,719	—	

重点方針	まちの安全づくり			所属	建設部		土木課	
総合計画	4	-	2	-	1	総合戦略	-	-
事業名	急傾斜地崩壊対策事業			決算額	36,012,320 円			
				款項目	8	3	3	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	・土砂災害を防止し、市民の生命・財産を守るため、擁壁等の整備を行います。							
実施結果	<p>○土砂災害を防止するため、擁壁等の整備、維持管理を実施しました。また、岐阜県による急傾斜崩壊対策事業(盛住地区)について負担金を支出しました。</p> <p>総事業費:36,012,320円</p> <p>内訳 委託費: 972,000円 工事費: 31,540,320円 負担金: 3,500,000円</p> <p>〈主な事業内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度 県単急傾斜地崩壊対策事業(前田南地区)工事: 30,497,040円 ・急傾斜地崩壊対策事業(兼山盛住地区)県事業負担金: 3,500,000円 ・西田地区急傾斜土砂撤去業務: 972,000円 							
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・前田南地区については、進入路を造成し樹木の伐採を行いました。引き続き完了に向け工事を行います。 ・兼山盛住地区については、工事が完成しました。 ・急傾斜施設に溜まった土砂を撤去する等、維持管理を行いました。 							
成果物の写真・地図等	前田南地区				兼山盛住地区			
								
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
指標①	急傾斜地崩壊対策事業の実施済戸数	結果	結果	結果	結果	結果	結果	
		277戸	277戸	289戸	289戸	289戸	291戸	
指標②								
指標参考								
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	73,097		36,012		40,000		
財源内訳	国支出金	—		—		—		
	県支出金	—		8,800		18,000		
	地方債	—		—		—		
	その他	—		—		—		
一般財源	—		64,297		18,012		15,000	

重点方針	地域・経済の元気づくり			所属	建設部		都市計画課				
総合計画	3 3	-	1 5	-	1 2	総合戦略	2	-	(1)	-	①
事業名	かわまちづくり事業			決算額	16,962,812 円						
				款項目	8	4	1	決算実績報告書頁	83		
対象年度に目指す事業の成果	・今後の施設整備に向け、測量、設計等を行い、事業の円滑な進捗を図ります。										
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・人道橋の予備設計と人道橋へのアクセス道路の詳細設計を行いました。 ・かわまちづくり推進協議会を11月に開催しました。 ・国が行う親水空間整備工事に伴う河畔林伐採の事前現地調査を行いました。 										
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・かわまちづくり推進協議会を開催し、事業の進行管理や効果的な活用方策の検討、参画主体での情報交換を実施し、国の直轄事業として施工する親水空間整備工事の設計及び現場での河畔林の伐採に関する協議を行いました。 ・市の事業として人道橋予備設計等を行い、今後のハード整備の準備を行いました。 										
成果物の写真・地図等	橋梁一般図					イメージパース					
											
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果			
指標①	指標②	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません									
指標②											
指標参考	遊歩道利用者数(ハード整備完了後に事後評価を行う)		106人	計測しない	計測しない						
年度		総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算				
事業費(千円)		694,000	9,583		16,963		2,909				
財源内訳	国支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他				4,132						
一般財源		694,000	9,583		12,831		2,909				

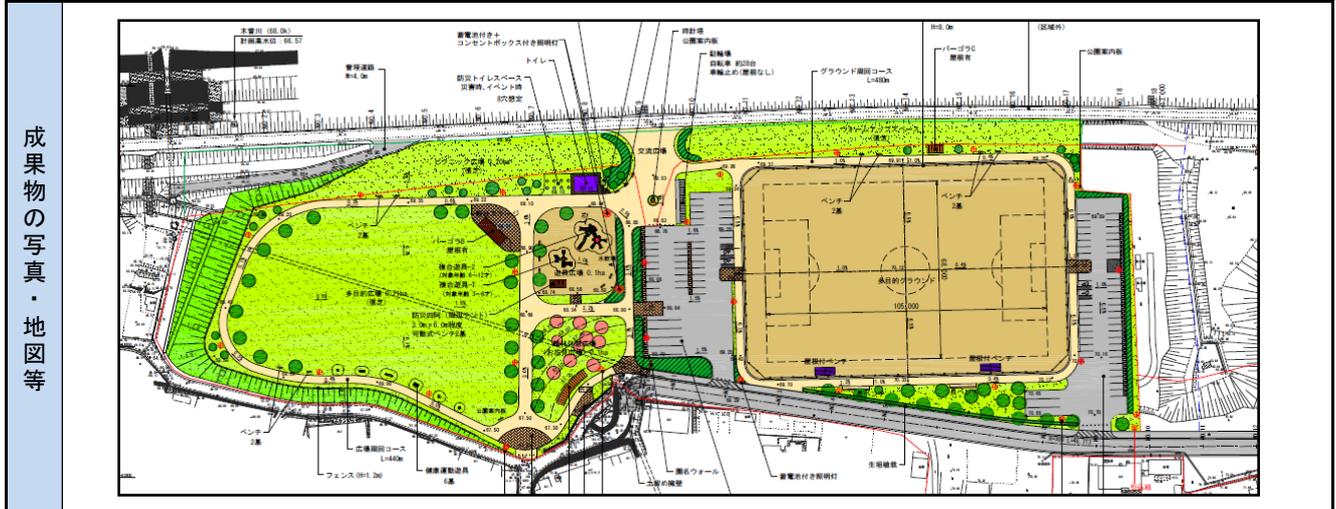
重点方針	まちの安全づくり、地域・経済の元気づくり			所属	建設部		施設住宅課				
総合計画	4 3	-	4 3	-	1 2	総合戦略	2	-	(2)	-	① ②
事業名	空き家等対策推進事業					決算額	2,206,372 円				
						款項目	8	4	1	決算実績報告書頁	84
対象年度に目指す事業の成果	・所有者等による空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ります。										
実施結果	<p>○空き家対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全域の空き家調査をしました。 ・管理不全等の空き家(68軒)の所有者に対し、適正管理を促す文書を送付しました。 ・バンク利用対象地域を全市に拡大して、旧耐震基準の建築物に対する解体補助金を上限20万円に拡大しました。 ・可児市空き家再生プロ集団と協定を締結しました。 ・帷子地区を対象にした空き家対策出前講座を開催しました。 ・空き家等所有者に対し、アンケート調査(820件)を行いました。 ・R1年度固定資産税納税通知書に同封する空き家発生抑制啓発のリーフレットを作成しました。 <p>○空き家等の利活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家・空き地バンクの運営を行いました。 <p>○空家対策協議会運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策協議会を2回開催し、空家等対策計画内の施策について報告しました。 										
取り組み・進捗状況	<p>前年度の課題への</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すぐメールかにてバンク情報の提供を行いました。これにより、より多くの空き家や空き地を買いたい・借りたい人に情報を迅速に提供できるようになりました。 ・空き家の発生を抑制するという観点から、相続登記等を促すリーフレット作成しました。また、帷子地区を対象に出前講座も同テーマで行いました。 										
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	空き家戸数	B	844戸	955戸	979戸	1,027戸	1,078戸	1,131戸			
指標②	バンク登録物件数の累計(売りたい・貸したい)	B	90件	90件	100件	110件	120件	130件			
			83件	89件	98件						
指標参考	空き家・空き地バンクに登録した物件の内、売買等契約が決まった件数		9件	9件	14件						
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算					
事業費(千円)	—	3,198		2,206		2,595					
財源内訳	国支出金	—		—		—					
	県支出金	—		—		—					
	地方債	—		—		—					
	その他	—		—		—					
	一般財源	—		3,198		2,595					
(結果分析)	<p>・空き家・空き地バンクを利用して物件登録をしたいと思う人が少ない状況です。</p> <p>・制度自体の認知度が低い状況です。</p>										
(改善分析)	<p>・バンク制度について広くPRしていく必要があります。</p>										
今後の取り組み	<p>・窓口や電話等で空き家関連相談をしてこられた方に可児市空き家・空き地バンクを積極的にPRしていきます。また可児市空き家・空き地バンクのみならず希望者には全国版の空き家・空き地バンクへ掲載し、空き家空き地の流通促進に寄与していきます。</p>										

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部	都市整備課	
総合計画	3 - 4 - 3 3 - 5 - 2	総合戦略	2 - (3) - ②		
事業名	土田渡多目的広場整備事業	決算額	112,598,254 円		
		款項目	8	4	4

対象年度に目指す事業の成果
 ・多目的広場の整備を進めるとともに、進入路については支障となる家屋の移転を進めます。

実施結果
 ○多目的広場の施設整備工事を発注しました。
 ○進入路の用地補償の交渉を進め、用地買収済み箇所の道路整備工事を発注しました。
 ・進入路修正設計業務: 1,652,400円
 ・補償調査業務(2件): 11,889,720円
 ・多目的広場整備工事(6件): 88,459,480円
 ・公有財産購入(3件): 4,954,216円
 ・水道分担金: 1,604,880円

進捗状況
 ・多目的広場については、施設整備を順次進めています。
 ・進入路については、用地補償の交渉を進めるとともに、用地買収済み箇所の道路整備工事を進めています。



指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 事業進捗率 (累計事業費/総事業費)	C	7.4%	20.9%	47.8%	61.2%	100%	
		7.4%	20.9%	30.5%			
指標②							
指標参考							

年度	総事業費(見込)	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費(千円)	1,181,035	159,547	112,598	157,871	
財源内訳	国支出金	337,600	29,000	61,100	42,000
	県支出金				
	地方債	234,900	121,600	32,900	30,900
	その他				
一般財源	608,535	8,947	18,598	84,971	

重点方針	地域・経済の元気づくり、まちの安全づくり				所属	建設部		都市整備課	
総合計画	3 4	-	2 4	-	6 3	総合戦略		-	-
事業名	可児駅東土地区画整理関連事業				決算額	170,359,218 円			
					款項目	8	4	5	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	・可児駅東西自由通路を完成させ、駅利用者の利便性の向上を図ります。								
実施結果	<p>○可児駅西駅前広場の整備を行いました。 ・可児駅西駅前広場造成工事費:23,834,520円</p> <p>○可児駅東西自由通路の整備を行いました。 ・可児駅東西自由通路整備事業負担金:145,946,898円</p>								
進捗状況	<p>・可児駅西駅前広場の整備工事を完了しました。</p> <p>・可児駅東西自由通路の整備工事を完了しました。次年度は清算事務を行い負担金事業完了予定です。</p>								
成果物の写真・地図等	<p>可児駅西駅前広場</p> 				<p>可児駅東西自由通路</p> 				
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	
指標①	事業進捗率 (累計事業費/総事業費)	B	39.2%	83.0%	100%				
指標②			39.6%	83.3%	99.8%				
指標参考									
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算			
事業費(千円)	—	555,703		170,359		—			
財源内訳	国支出金	139,150				—			
	県支出金	—				—			
	地方債	395,500		161,800		—			
	その他	—		—		—			
	一般財源	21,053		8,559		—			

重点方針	まちの安全づくり	所属	総務部	防災安全課			
総合計画	4 - 1 - 1	総合戦略	4 - (3) - ①				
事業名	非常備消防一般経費	決算額	72,727,501 円				
		款項目	9	1	2	決算実績報告書頁 87	
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員確保による組織の維持と啓発活動を強化します。 ・消防団活動における安全性向上のための装備を充実させます。 						
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当及び装備の充実に努めました。 <ul style="list-style-type: none"> ・出動手当：18,657,900円（火災に伴う出動回数 計12回） ・退職者報償金：17,071,800円 ・団員報酬：12,729,082円 ・消防団員等公務災害、消防ポンプ車等保険料：8,941,917円 ・消防用ホース、消防団員訓練服等備品購入費：3,720,900円 ○消防団活動や消防団員確保に対する市民、地域、事業所の理解の向上に努めました。 <ul style="list-style-type: none"> ・女性消防団員による、消防団PR用のパネルや消防団のイメージキャラクターの缶バッジを作成する等、PR用品を充実させ、操法大会や成人式での啓発活動を行いました。 ・女性消防団員活性化滋賀大会への参加とパネル展示の実施、中濃ブロック女性消防団員研修会での講師を務める等、積極的な活動を実施しました。 						
前年度の課題への進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県が実施する「消防団協力事業所の支援のための事業税の課税の特例制度」の2年延長による事業者への恩恵が大きく、消防団協力事業所表示制度への登録件数が順調に増加しています。前年度に引き続き団員の勤務先へのダイレクトメールによる同制度のPRを行いました。これらに伴う消防団員の勤務先における消防団活動への理解と環境の向上が期待されることです。 ・消防団員の安全確保に向け、前年度に引き続き防火衣の整備を実施しました。 ・各部による地域行事でのPR活動、小学校での出前講座の実施、女性消防分団による各種PR活動を積極的に実施しました。 						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	消防団協力事業所数	A	45力所	55力所	60力所	70力所	76力所
			49力所	56力所	65力所		
指標②							
指標参考	消防団員数		336人	330人	329人		
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	68,881		72,728		68,669	
財源内訳	国支出金	—		—		—	
	県支出金	—		—		—	
	地方債	—		—		—	
	その他	—		5,064		13,383	
	一般財源	—		63,817		59,345	
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団協力事業所数は順調に増加しています。しかし、新入団員の確保が困難な状況が続いており、団員数も4月1日現在で1人減となりました。 						
(改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の勤務先へのダイレクトメール(消防団活動への協力依頼)の内容を工夫し、職場における消防団活動への理解を高める必要があります。併せて「消防団協力事業所の支援のための事業税の課税の特例制度」をさらに周知する必要があります。 ・前年度に引き続きガイドラインに適合する防火衣を追加装備する必要があります。 						
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、岐阜県が実施する「消防団協力事業所の支援のための事業税の課税の特例制度」についてのPRに取り組みます。 ・地域行事や小学校での出前講座等により、将来消防団の担い手となる子ども達に積極的にPRできるよう取り組みます。 ・消防団員の負担軽減を目的とし、消防操法大会の開催時期を早め操法訓練期間の短縮に取り組みます。 						

重点方針	まちの安全づくり		所属	総務部		防災安全課		
総合計画	4 - 1 - 1		総合戦略	4 - (3) - ①				
事業名	消防施設整備事業		決算額	38,870,084 円				
			款項目	9	1	3	決算実績報告書頁	88
対象年度に目指す事業の成果	・消防水利、消防施設、消防自動車の維持管理を適正に行います。							
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ○第4分団第3部(平牧南部)消防ポンプ自動車を更新しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ自動車購入費:19,764,000円 ○第3分団第3部(帷子西部)消防車庫の改修、第2分団第1部(今渡)と第4分団第2部(平牧北部)の火の見櫓撤去、及びホース乾燥塔新設、第2分団第3部(川合)の火の見櫓撤去を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・可児市消防団消防車庫(2-1、3-3、4-2)改修工事:10,243,800円 ○消防施設の営繕を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・大森杉本地内防火水槽改修工事 2,302,560円 ・消防車庫オーバースライダー修繕(2-1) 495,180円 ・消防車庫、消防水利等維持修繕 1,231,700円 ・下恵土旧消防車庫改修 883,440円 ○消火栓の新設及び移設を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・消火栓設置負担金:3,356,791円 							
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・第4分団第3部の消防ポンプ自動車更新配備を完了しました。 ・第3分団第3部の消防車庫改修を完了しました。 ・第2分団第1部と第4分団第2部の火の見櫓撤去、ホース乾燥塔新設を完了しました。 ・第2分団第3部の火の見櫓撤去を完了しました。 ・手狭で建替えが必要な消防車庫が残り3施設、大規模な改修が必要な消防車庫が2施設となりました。 							
成果物の写真・地図等	  							
	4-3消防ポンプ自動車		3-3消防車庫 改修		2-1ホース乾燥塔			
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	消防水利充足率	A	87.6%	87.7%	88.6%	88.7%	88.8%	88.9%
指標②			87.8%	88.5%	88.8%			
指標参考	手狭な消防車庫の数		4施設	3施設	3施設			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	62,707		38,870		10,523		
財源内訳	国支出金	—		—		—		
	県支出金	—		—		—		
	地方債	—		50,700		19,700		
	その他	—		—		—		
	一般財源	—		12,007		19,170		10,523

重点方針	まちの安全づくり		所属	総務部		防災安全課	
総合計画	4 - 1 - 1		総合戦略	-		-	
事業名	防災行政無線整備事業		決算額	12,242,652 円			
			款項目	9	1	3	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	・防災行政無線を適正に管理するとともに、新たな緊急情報伝達手段として「すぐメールかに」等の活用を進めます。						
実施結果	<p>○防災行政無線整備として、主に次の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に備え、安全に使用できるように防災行政無線の保守点検を行いました。 保守点検業務:6,890,400円 ・バッテリー交換等の修繕業務を行いました。 修繕料:1,876,716円 ・MCA無線使用料:2,322,540円 						
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線の保守点検を行い、発災時に円滑な放送ができるよう備えています。また、難聴地区に関しては、スピーカーの方向調整等の改善策を講じています。 ・災害情報の情報伝達手段として「すぐメールかに」の登録を、各種イベントや広報かにて啓発し、登録者数も1万人を超えてきています。 						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません	結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標②							
指標参考	防災行政無線設置数	188基	188基	188基			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	15,353		12,243		11,626	
財源内訳	国支出金	—		—		—	
	県支出金	—		—		—	
	地方債	—		1,700		—	
	その他	—		24		—	
	一般財源	—		13,629		12,243	
11,626							
(問題点)	・市民に対する災害情報伝達手段については、今後、防災行政無線に頼らない新たな伝達手段を模索していかねばなりません。						
(改善点)	・今後の緊急情報伝達手段に関しては、「すぐメールかに」「FMらら緊急情報伝達システム」を中心に活用していく必要があります。						
今後の取組	・今後も各種イベント等で「すぐメールかに」の登録と「FMらら」の聴取について啓発活動を行っていきます。						

重点方針	まちの安全づくり	所属	総務部	防災安全課					
総合計画	4 - 1 - 1	総合戦略	4 - (3) - ①						
事業名	地域防災力向上事業	決算額	12,470,290 円						
		款項目	9	1	4	決算実績報告書頁 88			
対象年度に目指す事業の成果	・わが家のハザードマップを作成・更新する自治会を増やすため、各自治会にPRLします。								
実施結果	<p>○地域防災力向上として、主に次の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災リーダーを養成するために講座を開催しました。 可児市防災リーダー養成講座(54人受講)：799,200円 ・自治会でわが家のハザードマップを作成しました。(新規4自治会、更新1自治会) 1,019,520円 ・地域での防災活動を推進していくために、「地域防災力向上事業補助金」を交付しました。9,964,000円 ・自治会長研修会でHUGの研修会を行い、防災訓練内での避難所開設・運営訓練につなげました。 								
取り組み・進捗状況	<p>前年度の課題への</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハードルの高い地区別災害時行動マニュアルに替わるものとして、自治会により詳しい「わが家のハザードマップ」の作成を促しました。 ・「地域防災力向上事業補助金」を利用した防災訓練を推奨し、市内の17カ所で避難所開設・運営訓練を行いました。 								
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	
指標①	地区別災害時行動マニュアルの作成組織数	C	15組織	30組織	50組織	53組織			
指標②			15組織	16組織	17組織				
指標参考	市民の防災意識		—	46.6%	—				
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算			
事業費(千円)	—	11,397		12,470		12,727			
財源内訳	国支出金	—							
	県支出金	—							
	地方債	—							
	その他	—	402		557		550		
一般財源	—	10,995		11,913		12,177			
(問題点)	・地域間で防災意識に温度差があります。								
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災力向上のため、防災リーダー養成講座で防災士資格を取得した人の活用を図る必要があります。 ・「わが家のハザードマップ」の更新に、積極的に取り組む自治会を増やす必要があります。 								
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災力向上のため、防災リーダー養成講座の受講、地域防災力向上事業補助金の利用を広くPRLしていきます。 ・自治会にわが家のハザードマップの作成を促し、自分達が住む地域の弱点を知ってもらい、個別計画の作成へとつなげていきます。 								

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局	学校教育課			
総合計画	2 - 2 - 5	総合戦略	3 - (2) - ③				
事業名	スクールサポート事業	決算額	100,995,748 円				
		款項目	10	1	2	決算実績報告書頁 90	
対象年度に目指す事業の成果	・スクールサポーター、通訳サポーターを適切に配置し、学校が抱える課題等に対処します。						
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小中学校16校に60人のスクールサポーターを配置し、個別指導、少人数指導、特別支援教育の支援、教育相談等を行いました。 ・日本語指導が必要な外国籍児童生徒のいる小中学校に14人の通訳サポーター(フィリピン語7人、ポルトガル語6人、ベトナム語1人)を配置し、学習支援や家庭への連絡補助等を行いました。 ・教職員が学校における法的な相談が行えるよう、スクールローヤー(弁護士)とのアドバイザー契約を継続しています。 						
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムから転入した児童生徒に対応するため、ベトナム語の通訳サポーターを1人配置しました。 ・弁護士資格を有する教員とアドバイザー業務委託契約を締結し、教員の立場から法的な指導助言を行いました。 						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	B	結果	結果	結果	結果	結果	結果
外国籍生徒の高校等への進学率		78.0%	78.0%	78.0%	78.0%	78.0%	78.0%
指標②		82.4%	77.3%	77.6%			
指標参考	特別支援学級児童生徒数	190人	215人	217人			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	105,551		100,996		114,961	
財源内訳	国支出金	—		—		—	
	県支出金	—		—		—	
	地方債	—		—		—	
	その他	—		—		—	
	一般財源	—		105,551		100,996	
114,961							
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がいや外国籍のため、義務教育を受ける上で、適切な支援を必要とする児童が年々増加しています。 ・学校が必要とする支援の内容は常に変化しているため、スクールサポーター、通訳サポーターの配置等については、年度途中で見直しを行うことが必要です。 ・きめ細やかな学習支援を行うためにも、スクールサポーター、通訳サポーターの増員が必要です。 						
(改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・教員・講師の異動に伴い、スクールサポーターの配置の見直しを行います。 ・外国籍児童生徒の在籍状況等により、通訳サポーターの配置の見直しを行います。 						
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の学習支援のニーズに対応できるよう、増員を含めスクールサポーター・通訳サポーターの配置を適切に行います。 						

重点方針	子育て世代の安心づくり			所属	教育委員会事務局 学校教育課			
総合計画	2 - 2 - 4			総合戦略	3 - (2) - ②			
事業名	外国語・コミュニケーション教育推進事業			決算額	32,135,983 円			
				款項目	10	1	2	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ALT(外国語指導助手)派遣を拡充します。 ・かっこ英語プログラムのさらなる定着を図ります。 ・コミュニケーション能力育成事業を拡充します。 							
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・英語を通して、子どもたちのコミュニケーション能力を育てるために、小学校英語コミュニケーション研究事業「かっこ英語プログラム研究」を実施しました。 ・英語や外国の文化に対する子どもたちの興味・関心を高めるために、ネイティブの発音に触れたり、外国の文化や習慣に触れたりすることができるよう、ALT5人を市内公立小中学校16校と瀬田幼稚園に10カ月間派遣しました。小学校の新学習指導要領移行期間となり小学校3年生から6年生までの外国語活動の時間数が大幅に増えるため期間を12カ月に延長しました。 ・文化創造センターalaの協力のもと、学校やスマイリングルームに専門家を派遣し、児童生徒が楽しみながらコミュニケーション能力を育成することができるワークショップを実施しました。 							
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・かっこ英語プログラムの研究成果を市内全小学校に広げていくために、「かっこ英語サポートチーム」を立ち上げ、地域人材を活用した「かっこ英語サポーター」を5人配置し、英語教育専門家の指導のもと、「授業支援」、「指導案の作成」、「教材・教具の作成」等を行いました。 ・学校ワークショップでは、11小中学校の児童生徒1,929人と適応指導教室スマイリングルームの児童生徒63人が参加しました。昨年度に引き続き、応募した学校が多く、よりよい人間関係づくりを重視する学校のニーズに合ったワークショップであるといえます。今後は、未実施の学校に広め、より多くの児童生徒が体験できるようにしていきます。 							
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
指標①	言葉と身体表現を使ったワークショップの延べ参加人数	580人	1,300人	1,700人	1,700人	1,700人	1,700人	
		1,309人	1,311人	1,857人				
指標②	英語への興味関心等4項目のアンケート回答率	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	
		94.6%	88.0%	81.0%				
指標								
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	25,743		32,136		32,880		
財源内訳	国支出金	—	2,100		2,907		2,283	
	県支出金	—						
	地方債	—						
	その他	—						
一般財源	—	23,643		29,229		30,597		
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の結果を見ると、児童の英語に対する興味関心は、高いことが分かります。新学習指導要領の移行期間となり授業時数が増加したため、更なる教師への支援及び授業力の向上が重要となります。 ・子どもたちへの効果が見られるようになったため、今後も継続的に実施する必要があります。その他にも講座を設定する等、教員へも効果を広めていきます。 							
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ALTやかっこ英語サポーターが各学校を訪問する回数を増やし、教師を支援していくことで、児童の話す力や聞く力の向上につながります。 ・コミュニケーションワークショップを体験した児童の81%が「仲良くなった」と回答し、他者を受容できたと考えられます。これによって子どもによりよい人間関係を築いていきます。また、教員がワークショップの手法を学び、学級経営に生かしていきます。 							
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・かっこ英語プログラムの研究成果を新学習指導要領の学習内容に盛り込んだ可児市共通カリキュラムを作成し、それに基づいた指導案及び教材等を作成したり、OJTによる授業支援を全小学校で実施したりすることで、教師の授業力の向上につなげていきます。 ・コミュニケーションワークショップの効果を各学校が理解できるように、さまざまな会議等で伝達していきます。今後、より多くの学校が参加し、また、より多くの子どもがコミュニケーションワークショップを受ける機会を設けていきます。 							

重点方針	子育て世代の安心づくり		所属	教育委員会事務局 学校教育課				
総合計画	2 - 2 - 5		総合戦略	1 - (3) - ③ 3 - (2) - ④				
事業名	ばら教室KANI運営事業		決算額	18,627,581 円				
			款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	90
対象年度に目指す事業の成果	・ばら教室KANIの定員増(25人→35人)に適切に対応します。							
実施結果	<p>・ばら教室KANIと学校との連携により、双方の指導者の交流を一層進め、指導方法や連続性の向上を図ることができました。</p> <p>・日本語指導と並行して、学校生活適応指導、技能教科に関わる総合学習指導、給食指導や身体測定練習、修了式等の儀式、季節の行事に一層力を入れたことで、さらに学校生活への適応力を高めることができました。</p> <p>・保護者の日本の文化や教育制度への理解が進み、公立小中学校での教育への義務意識が高まりました。</p> <p>・ばら教室KANI修了間際の在籍校への体験入学が浸透し、学校側の席や名札の準備ができていただけでなく、迎えるクラスの子どもたちの温かい対応が、外国人児童生徒の不安を払拭し、学校生活への期待感を高めることに有効に働きました。</p> <p>・可児市としての指導カリキュラムの整理と、教室の増築に伴う教育環境の改善が順調に進みました。</p> <p>・ばら教室KANIの定員を超える場合は、可児市国際交流協会と連携して、待機児童生徒にならないようにゆめ教室で受け入れていただきました。</p>							
取り組み・進捗状況	<p>・国際教室担当者によるばら教室KANIの指導見学を行うことができました。</p> <p>・可児市版初期日本語指導カリキュラムの作成が進みました。</p> <p>・フィリピン語対応の指導員を2人体制にでき、指導体制がさらに充実しました。</p> <p>・国際教室の有無にかかわらず、新小学1年生の年度当初入学の場合は、ばら教室KANIに通わず最初から直接小学校へ通うことで周りの子どもたちとうまく馴染んでいます。</p>							
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	外国人生徒の高校等への進学率	B	78.0% 82.4%	78.0% 77.3%	78.0% 77.6%	78.0%	78.0%	78.0%
指標②								
指標参考	日本語指導の必要な外国人児童生徒数(10月1日)に対する受け入れた児童生徒数の割合		16.89%	18.30%	15.10%			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	15,755		18,628		19,840		
財源内訳	国支出金	—	4,551		3,333		4,187	
	県支出金	—			1,291			
	地方債	—						
	その他	—	100					
一般財源	—	11,104		14,004		15,653		
(結果分析)	<p>・入国者数も増加し続けており、増員対応したばら教室KANI及びゆめ教室でも受入が困難傾向にあります。(指導員も不足)</p> <p>・ばら教室KANI修了後、学校で不適応を起こすケースがあります。発達障がい場合はさらに複雑です。</p> <p>・指導員の力量と経験に頼ってきたカリキュラムの整理中です。また、指導員不足による指導員の負担に加え、家庭への働きかけ(特にお金に関わって)の増加に伴う負担が大きくなっています。</p>							
(改善点)	<p>・ばら教室KANI入室待ちの子どもたちを受け入れる場所がゆめ教室以外にも必要です。</p> <p>・ばら教室KANIから小中学校へ行った際に不適応を起こさないようにする関わりが必要です。</p> <p>・加配教員を中心にカリキュラムの整備のさらなる推進が必要です。</p>							
今後の取り組み	<p>・H31年に入ったあたりから外国籍児童生徒の入国数が急増し続けており、待機児童が発生してしまっているため、ばら教室KANIやゆめ教室の代替となって児童生徒の受け入れができる仕組みを検討していきます。</p> <p>・外国籍児童が不適応を起こさず学校に行けるように、外国籍児童生徒の個別指導が充実するよう、ばら教室KANIやゆめ教室のコーディネーターと学校の連携を図っていきます。</p> <p>・カリキュラムの整備を進め、発達障がいやその疑いがある児童生徒が通室するときの指導体制を確立していきます。</p>							

重点方針	子育て世代の安心づくり				所属	教育委員会事務局 学校教育課				
総合計画	2 2 2	1 - 2	1 - 2	1 5 6	総合戦略	3	-	(2)	-	①
事業名	可児市学校教育力向上事業				決算額	29,595,652 円				
					款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	90
対象年度に目指す事業の成果	<p>・SC(スクールカウンセラー)、SSW(スクールソーシャルワーカー)の活用、QU(楽しい学校生活を送るためのアンケート)やNRT(標準学力調査)結果の分析等により、各校において困り感の解消に向けた取り組みを適切に行います。</p>									
実施結果	<p>○困り感を持つ子を把握するため、次の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活での困り感を把握するための学級アセスメント調査の実施 小学2年生以上は2回、小学1年生は1回実施 学習での困り感を把握するための全国標準学力検査の実施 小学2年生以上を対象 国語、算数(数学) <p>○過ごしやすく学びやすい学校生活を創出するため、次の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学級アセスメント調査や全国標準学力検査の結果に基づき、SCが、児童生徒や教師に対して支援・指導・助言を実施 SSWの派遣、療法士による学校訪問(専門家からの支援・助言)、専門家による学級アセスメント等データの詳細分析 									
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<p>・年2回の学級アセスメント調査の結果を基に研修を積み重ねて、学校生活での生かし方を具体化する取り組みを行いました。特に、学級アセスメント調査と全国標準学力検査をクロス集計して児童生徒の困り感を分析し対応することに努めました。</p> <p>・児童生徒が過ごしやすく学びやすい学校生活を創出するために、一人一人の困り感に応じた方策を、SC、SSW、療法士等の専門家からの支援・指導・助言を基に考えることができています。そのため、学校が校長を中心にチームとして機能してさまざまな問題に対応するようになってきています。</p>									
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
指標①	A	結果	結果	結果	結果	結果	結果			
学級アセスメント調査や全国標準学力検査で困り感の強い子どもの率(小学校)		14.1%以下 11.2%	14.1%以下 13.2%	14.1%以下 13.4%	14.1%以下	14.1%以下	14.1%以下			
指標②	S	結果	結果	結果	結果	結果	結果			
学級アセスメント調査や全国標準学力検査で困り感の強い子どもの率(中学校)		15.3%以下 10.5%	15.3%以下 10.4%	15.3%以下 10.9%	15.3%以下	15.3%以下	15.3%以下			
指標考										
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算				
事業費(千円)	—	29,647		29,596		31,669				
財源内訳	国支出金	—		—		—				
	県支出金	—		165		211				
	地方債	—		—		—				
	その他	—		—		—				
一般財源	—	29,482		29,385		31,669				
(問題点)	<p>・さまざまな環境に置かれた児童生徒の困り感に対応するため、今後も多面的(心理的側面、福祉的側面、学力的側面等)に分析する必要があり、それぞれの役割が機能するための支援を継続的に行っていく必要があります。</p>									
(改善点)	<p>・学級アセスメント調査及び全国標準学力検査の結果を基に、子どもの困り感を具体的に把握することで指導の方向性を検討する必要があります。</p>									
今後の取り組み	<p>・これまで同様、学級アセスメント調査や全国標準学力調査の市全体の結果を分析するとともに、教務主任会に働き掛けて、各小中学校が自校の結果を活用し、児童生徒の日々の指導に生かすことができるよう支援します。</p> <p>・困り感の強い児童生徒には、SC、スクールサポーター等を効果的に活用した支援を行ったり、関係機関との連携を強化したりして、支援体制の充実に尽力します。</p>									

重点方針	子育て世代の安心づくり		所属	教育委員会事務局		学校教育課	
総合計画	2 - 2 - 5		総合戦略	3 - (2) - ③			
事業名	いじめ防止教育推進事業		決算額	25,000 円			
			款項目	10	1	2	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止教育プログラムとして、基本的な方針を検討する。 良好な人間関係づくりのために、SSTの活動を充実させる。 考え、議論する道徳授業のあり方を研究し、実践する。 						
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止教育プログラムとして、昨年度から実践している道徳の授業を中心として、日常的なSST、年間の行事を関わらせながらプログラムを作成していく計画を立てました。 道徳授業において、自分との関わりで捉える学習活動の在り方や自己を見つめ、よりよい生き方について考える学習活動の在り方を研究し、授業公開を行いました。その際に大学教授から指導を受けました。 <p>※STT(ソーシャル・スキル・トレーニング)：人が社会で他人と関わりながら生きていくために欠かせないスキルを身に付ける訓練</p>						
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒にとるアンケートを基にしたいじめ防止教育プログラムの作成とその実践が課題でした。前年度に引き続き、旭小学校において、「温かい人間関係づくり」を大切にしたい取り組み(活動)を実践しました。 いじめ防止に関わる道徳の項目に着目し、道徳の授業、日常的なSST、学校行事に関わらせて強化月間を位置付け、児童生徒も教師も意識して取り組みました。 常時的な活動として、旭小学校で行っているSSTを行い、人間関係づくりの土台づくりを行いました。 						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません	結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標②							
指標参考	問題行動集計におけるいじめ報告件数	128件	122件	141件			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	50		25		—	
財源内訳	国支出金	—					
	県支出金	—					
	地方債	—					
	その他	—					
	一般財源	—	50		25		—
(問題点)	いじめ防止教育プログラムの効果をどのように検証していくかが問題点です。						
(改善点)	アンケートの実施や、意図的課題を基にした実践の検証が必要です。						
今後の取り組み	H30年度で事業が終了しました。いじめ防止に関する取り組みは関係機関の連携を図りながら、今後も継続的に取り組んでいきます。						

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局	学校教育課				
総合計画	2 - 2 - 4	総合戦略	2 3	(4) - ① (2) ⑤				
事業名	ふるさとを誇りに思う教育事業	決算額	2,686,905 円					
		款項目	10	1	2	決算実績報告書頁 91		
対象年度に目指す事業の成果	・美濃桃山陶の聖地を実感するお茶講習会の実施校を拡大します。							
実施結果	<p>○市内小中学校11校において、美濃桃山陶の聖地を実感するお茶講習会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校8校：今渡南小学校、土田小学校、帷子小学校、旭小学校、東明小学校、広見小学校、今渡北小学校、兼山小学校 ・中学校3校：西可児中学校、東可児中学校、広陵中学校 							
前年度の課題への進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度は新たに2校（旭小学校、東可児中学校）で本事業を実施し、市内の児童生徒が小中在学中に少なくとも一度はお茶講習会を体験できる体制が取れました。 ・茶道体験では、可児市茶道連盟の方を講師に招き、礼儀作法等の茶道の本質（相手を思いやる心）を学びました。 ・荒川豊蔵資料館等を見学し、「美濃桃山陶」の聖地である可児市の歴史を学ぶことができました。 							
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	
指標①	美濃桃山陶の聖地を実感するお茶講習会の実施小中学校数	A	8校 8校	10校 9校	11校 11校	11校	11校	
指標②								
指標参考								
年度	総事業費（見込）	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費（千円）	—	867		2,687		2,669		
財源内訳	国支出金	—	435		828		595	
	県支出金	—			1,211		1,584	
	地方債	—						
	その他	—						
	一般財源	—	432		648		490	
（結果分析）	<p>・お茶講習会を実施した学校では、児童生徒が茶の湯体験を通じて茶道の本質を学び、可児市の誇りである「美濃桃山陶」の歴史に触れることができましたが、お茶講習会を実施していない学校については、可児市が「美濃桃山陶の聖地」であることを児童生徒に周知することが困難です。</p>							
（結果改善点）	<p>・ふるさと可児に誇りを持てるよう、より多くの児童生徒にお茶講習会を体験してもらうため、事業が実施できる環境づくりを進める必要があります。</p>							
今後の取り組み	<p>・より多くの児童生徒にお茶講習会を体験してもらうため、本事業を実施していない小中学校に働き掛けを行います。</p>							

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局	教育総務課			
総合計画	2 - 2 - 6	総合戦略	-	-			
事業名	小学校施設大規模改造事業	決算額	27,784,080 円				
		款項目	10	2	3	決算実績報告書頁 93	
対象年度に目指す事業の成果	・小学校のトイレの洋式化や床面の乾式化により、トイレ環境の向上を図ります。						
実施結果	<p>○今渡南小学校、兼山小学校の低学年用トイレ大規模改造工事は、11月末に完了しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今渡南小学校 低学年用トイレ大規模改造工事:15,634,080円 ・兼山小学校 低学年用トイレ大規模改造工事 :12,150,000円 						
進捗状況	・旭小学校の低学年用トイレ大規模改造工事は、県の起債を受けるための基準(築15年以上の建物)を満たさないため、次年度に実施する予定です。						
成果物の写真・地図等	今渡南小学校 低学年用トイレ		兼山小学校 低学年用トイレ				
							
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	小学校低学年児童用トイレ洋式化率	B	45.5%	72.7%	100%	100%	
指標②			45.5%	72.7%	90.9%		
指標参考							
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	238,905		27,784		31,000	
財源内訳	国支出金	47,883		5,263			
	県支出金	—		—			
	地方債	—		16,700		3,700	
	その他	—		2			
	一般財源	191,020		5,821		27,300	

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	こども健康部	こども課			
総合計画	2 - 2 - 2	総合戦略	-	-			
事業名	市立幼稚園管理運営経費	決算額	28,096,811 円				
		款項目	10	4	1	決算実績報告書頁	95
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・園庭開放の機会を通して、保育の専門性を活かした子育て支援を実践します。 ・安全な保育環境を整備して、園内活動での事故発生を防ぎます。 						
実施結果	<p>○瀬田幼稚園において、次の取り組みを行いました。</p> <p>＜保育の実施＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入園児童数の状況 定員:105人 延べ児童数:1,142人 ・夏休みや春休みの休園日に預かり保育を実施しました。 延長預かり保育 延べ児童利用数984人 長期休暇預かり保育 開園日数(延べ児童利用数)…4月:4日間(23人)、7月:6日間(67人) 8月:17日間(173人)、3月:3日間(35人) 計 30日間(298人) 						
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・園庭開放時に未就園の子ども・家庭の支援・相談を行いました。 ・水回り設備等の修繕を行いました。 						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません	結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標②							
指標参考		市立幼稚園入園者数(5月1日)	89人	97人	91人		
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算	R1年度予算		
事業費(千円)	—	20,189		28,097	23,861		
財源内訳	国支出金	—					
	県支出金	—	11				
	地方債	—			7,700		
	その他	—	12,587		12,985		
	一般財源	—	7,591		7,412		
結果分析(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・未就園の子ども、家庭の悩み等に対応していく必要があります。 ・老朽化に伴い、設備等の不具合や故障が発生しています。 						
結果分析(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の場の提供、周知を継続していきます。 ・安全で安心して過ごせる保育環境を整えていきます。 						
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月開催する園庭開放等地域との関わりを通した未就園の子ども・家庭を支援していきます。 ・老朽化の進む設備等の修繕・更新を実施します。 						

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	こども健康部	こども課				
総合計画	2 - 2 - 2	総合戦略	-	-				
事業名	私立幼稚園支援事業	決算額	234,840,800 円					
		款項目	10	4	1	決算実績報告書頁	95	
対象年度に目指す事業の成果	・私立幼稚園に通園している保護者の負担軽減を図り、3歳以上児の保育ニーズに応えます。							
実施結果	<p>○私立幼稚園に通う満3歳から5歳児の保護者のうち、一定の要件を満たす1,474人に対し、私立幼稚園就園奨励費補助金(国県補助対象) 202,519,800円を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民税非課税世帯(生活保護世帯を含む):55人 ・市民税の所得割非課税世帯:40人 ・市民税の所得割額課税世帯:1,379人 <p>○市内の私立幼稚園へ通う市内在住の幼児を対象に、1人当たり5,000円を私立幼稚園教材費補助金として設置者へ7,350,000円を交付しました。(1,470人)</p> <p>○私立幼稚園の園舎新築工事事業に20,000,000円の補助金を交付しました。</p> <p>○私立幼稚園の空調整備事業に4,941,000円の補助金を交付しました。</p>							
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・児童センター等での説明会を通じ、幼稚園就園奨励費補助金の説明を実施しました。また、私立幼稚園の預かり保育実施状況の説明も併せて行い、保育料の負担差、保育園と幼稚園の違い等、園選びの参考となる情報提供を行いました。 ・幼稚園教育協議会や各私立幼稚園に出向き、保育ニーズの高まり状況等の説明と子育て支援への協力要請を実施しました。 ・幼保小連携協議会に継続して参加し、幼稚園教諭と小学校の教諭との意見交換等を行いました。 							
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		結果	結果	結果	結果	結果	結果	
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません							
指標②								
指標参考	私立幼稚園入園者数(5月1日) ※市内在住者のみ	1,523人	1,517人	1,472人				
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算	R1年度予算			
事業費(千円)	—	215,687		234,841	217,030			
財源内訳	国支出金	—	65,907		67,255	55,350		
	県支出金	—	217		376	500		
	地方債	—						
	その他	—						
	一般財源	—	149,563		167,210	161,180		
(問題点) 結果分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市内児童の幼稚園就園児童数は、H27年度から3年間は微増もしくは横ばいであったものの、H30年度に減少傾向となっています。 ・幼児教育・保育無償化の推進等、私立幼稚園を取り巻く環境は変化してきています。 							
(改善点) 結果分析	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳以上児は、保育園と幼稚園の定員を合算すれば、市内の児童は受け入れができる状況です。 ・継続して、幼稚園の延長保育や長期休暇中の預かり保育の実施等の普及啓発を進め、一定程度の就労であれば幼稚園でも十分対応できることを理解してもらい、保育園と幼稚園全体で保育ニーズに応えていきます。 							
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育無償化の制度周知と園における対応策の支援をしていきます。 ・私立幼稚園の預かり保育実施状況、保育園と幼稚園の違い等、園選びの参考となる情報提供を行います。 							

重点方針	地域・経済の元気づくり			所属	市民部		地域振興課	
総合計画	3	-	4	-	1	総合戦略	-	-
事業名	高齢者大学講座経費			決算額	1,701,886 円			
				款項目	10	5	2	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	・高齢者大学の運営を通して高齢者にふさわしい教養と、社会的能力を高めるための学習の場を提供し、高齢者が健康で生きがいのある豊かな生活を送れるよう支援します。							
実施結果	<p>○「自らが 自らのために 自ら学ぶ」を基本に、生涯学習の観点に立ち、高齢者大学講座の開催やクラブ活動の支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者大学及び大学院の開設 登録者数：787人(内大学院生：51人) <ul style="list-style-type: none"> 高齢者大学講座の開催(9回開催) <ul style="list-style-type: none"> 学習テーマ：市政、認知症、落語、音楽療法、高齢者の食生活、健康体操、ユーモアセラピー、認知症、健康(食品) 大学院講座の開催(9回開催) <ul style="list-style-type: none"> テーマ：新古今への道 ・高齢者大学運営委員会の設置 <ul style="list-style-type: none"> 各地区から選出された運営委員28人で運営委員会を組織し、高齢者大学の運営を行いました。 ・高齢者大学クラブの開設 参加者数：530人 <ul style="list-style-type: none"> 参加者の自主運営により、クラブ活動を実施(11クラブ) <ul style="list-style-type: none"> クラブ：文芸、毛筆習字、体育、民謡、折り紙、水墨画、園芸、カラオケ、ペン習字、コーラス、詩吟 クラブ合同による作品展、発表会、反省会の開催 							
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者大学受講生にアンケートを行い、受講生のニーズを把握しました。大河ドラマの放映に合わせて明智光秀に関連する講座を次年度に設けるなど、話題性のある内容で次年度の講座、講師を決定しました。 ・新たに詩吟クラブが発足し、受講生の維持につながりました。 ・R2年度に主劇場が使用できなくなることへの対応方法を検討し、運営委員会において方向性を検討しました。60歳代の加入者が減少する流れは基本的に続いており、これを改善するためには、根本的な事業の見直しが必要であるとの分析に至りました。 							
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値	H29年度 目標値	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値
			結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①	高齢者大学登録者数	B	935人	850人	850人	850人	850人	850人
指標②	高齢者大学クラブ参加者数	B	827人	788人	787人			
指標③			645人	600人	600人	600人	600人	600人
指標④			563人	553人	530人			
指標⑤								
指標⑥								
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	1,726		1,702		1,879		
財源内訳	国支出金	—		—		—		
	県支出金	—		—		—		
	地方債	—		—		—		
	その他	—		—		—		
	一般財源	—		1,726		1,702		1,879
(問題点)	・高齢者の就業率は年々上昇しており、こうした要因もあってか、60歳代の加入者数が減少しています。							
(改善点)	・高齢者大学は発足以来40年を超える伝統がありますが、社会情勢の変遷もあり上記問題点への対応も含め、大学の在り方についての検討が必要です。							
今後の取り組み	・R2年度に、文化創造センターの大規模改修が予定されており、主劇場で行っている毎月の講演会については工事期間中の実施が困難となります。こうした問題に対応しながら、今後の大学の在り方を根本的に見直ししていく必要があり、事業の再構築に向けて時代の課題に対応できる新たな視点に立った制度設計を検討します。							

重点方針	子育て世代の安心づくり			所属	こども健康部		子育て支援課	
総合計画	2 2	-	3 4	-	2 1	総合戦略	3	- (1) - ②
事業名	家庭教育推進事業			決算額	2,167,125 円			
				款項目	10	5	2	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級の開設や、家庭教育講演会、拡大家庭教育学級の開催により、学習の機会を提供します。 子育てサポーターを育成し、家庭教育学級の託児需要に応えます。 							
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭教育学級の開設 <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児 14館(開催講座135回) 参加者:延べ2,262人 ・幼稚園保育園 15園(開催講座104回) 参加者:延べ3,730人 ・小中学校 16校(開催講座108回) 参加者:延べ2,479人 ・家庭教育学級リーダー研修会の実施 4回 ○託児ボランティア制度の運営 登録者:138人、延べ派遣人数:880人 ○子育てサポーター養成講座の開催 全4回 受講生:32人 ○中高生の子育て理解講座「ドキドキ赤ちゃんふれあい体験」全4回 受講者:中高生32人 ○家庭教育講演会の開催 来場者:670人 ○家庭教育通信の発行 3回発行し、園・学校を通して子を持つ全ての家庭に配付、全自治会に回覧、ホームページにも掲載 ○拡大家庭教育学級「情報モラル講座」参加者:35人 							
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育学級リーダー研修会等の機会に、PTA活動の一環として多くの家庭が参加できるようなプログラムの事例紹介等を行いました。 ・保健センターの乳幼児健診時に家庭教育学級のチラシを配付しているほか、小学校新1年生の保護者向け家庭教育啓発パンフレットの配付や、市内小中学校の就学時健診・入学説明会でのPRを行いました。 ・家庭教育講演会を11月、拡大家庭教育学級「情報モラル講座」を1月にそれぞれ開催し、家庭教育学級に参加できない保護者や地域の方にも子育てについて学んでいただく機会を確保しました。 ・家庭教育通信に学習内容や講座の様子等を掲載することで、子育て世代や子育てを見守る地域の方への啓発を行いました。 							
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	家庭教育学級への延べ参加人数	B	9,548人 10,013人	9,772人 9,014人	9,996人 8,471人	10,220人		
指標②	子育てサポーター登録者数	C	170人 165人	175人 146人	180人 138人	185人		
指標考								
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	2,148		2,167		2,325		
財源内訳	国支出金	—		—		—		
	県支出金	—		—		—		
	地方債	—		—		—		
	その他	—		50		—		
一般財源	—		2,098		2,617		2,325	
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・平日の昼間に参加できない保護者等の参加機会を確保する必要があります。 ・家庭教育学級の託児需要が増加しています。 							
(改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅型の取り組みの実施や開催日時の工夫等、働く保護者も参加しやすい環境づくりを推進します。 ・子育てサポーター制度のより効果的な運用方法を検討します。 							
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育学級の参加者を確保するため、リーダー研修会等を通じた情報交換による活動内容の充実、学校や保健センター等と連携したPR等を継続して実施します。 ・家庭教育学級リーダーとの密な連携に努め、各学級の状況に応じて学級運営を支援します。 ・家庭教育学級の託児需要に十分に応えるため、子育てサポーター登録者数の維持・確保や、託児の必要性に応じた派遣調整等の効率的な運営を図ります。 							

重点方針	地域・経済の元気づくり		所属	市民部		人づくり課	
総合計画	3 - 5 - 1		総合戦略	2 - (3) - ①			
事業名	文化芸術振興事業		決算額	468,461,834 円			
			款項目	10	5	3	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	・文化庁の補助事業の対象となる舞台芸術国際共同制作公演実施事業及び文化芸術創造性活用の効果検証調査事業を円滑に実施します。						
実施結果	<p>○公益財団法人可児市文化芸術振興財団を指定管理者として、文化創造センターの管理運営を実施しました。</p> <p>○先進的文化芸術創造活用拠点形成事業(5カ年計画)の2年目として、各事業を実施しました。</p> <p>・可児市舞台芸術国際共同制作公演実施事業では、R1年度中の公演を目指して台本作成が完了しました。</p> <p>・文化芸術創造性活用の効果検証調査事業では、アールで実施されている高齢者・ひとり親・乳幼児ワークショップの社会的インパクト評価(SROI評価)を行うとともに、職員等がSROIを測定できるSROI測定ワークシートを作成しました。</p> <p>○音楽祭:7月1日 出演団体:8団体、来場者数:500人</p> <p>○美術展:11月14日～18日 出品点数:5部門280点、来場者数:2,462人</p> <p>○文芸祭:12月5日～9日 出品点数(一般):8部門1,470点、(小中):3部門2,036点</p> <p>○「～ぜひ知ってほしい～今を生きる心」事業を実施団体が主催者として市との共催により年6回実施し、市民が生き生きと暮らしていくための知識や知恵を身に付けることができる場を提供しました。</p> <p>○可児市文化協会、各種文化芸術事業、可児市少年少女合唱団を支援し、活動の啓発や伝統芸能の継承、新しい文化・芸術の創造や合唱を通じた地域とのつながりやクラシック音楽への関心を高めました。</p>						
取り組み・進捗状況	<p>・質の高い文化芸術事業を指定管理者制度により、公益財団法人可児市文化芸術振興財団とともに実施しました。</p> <p>・文化庁より先進的文化芸術創造活用拠点形成事業(5カ年計画の2カ年目)の採択を受け、可児市舞台芸術国際共同制作公演実施事業、文化芸術創造性活用の効果検証調査事業を実施しました。</p> <p>・「～ぜひ知ってほしい～今を生きる心」事業を実施団体が主催者として市との共催により年6回実施し、市民が生き生きと暮らしていくための知識や知恵を身に付けることができる場を提供しました。</p>						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値	H29年度 目標値	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値
指標①	A	324,500人	324,500人	324,500人	324,500人	—	324,500人
指標		314,506人	316,056人	344,639人			
指標							
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	471,258		468,462		504,711	
財源内訳	国支出金	—	10,769	11,513			
	県支出金	—					
	地方債	—					
	その他	—	5,480	2,115			
	一般財源	—	455,009	454,834		464,391	
結果分析	<p>・地域に根差した劇場として、今後も引き続き文化芸術事業を実施していく必要があります。</p> <p>・文化芸術を活用した事業が、市民に生きがいを与え社会的にどのような効果をもたらすのか、検証していく必要があります。</p> <p>・大規模改修工事に伴い一時閉館することから、市民への影響が最小限となるよう協議・調整を行っていく必要があります。</p>						
結果分析	<p>・文化創造センターを、市民が良質の文化芸術に触れる機会の提供や市民参加による文化・芸術活動ができる劇場として、市民に生きがいを持ってもらうことができる事業展開を今後も継続していくことが必要です。</p> <p>・文化芸術創造性活用の効果検証調査事業にて、文化芸術を活用した事業の検証と事業展開を検討する必要があります。</p> <p>・R1年度から実施する大規模改修工事に伴う、利用者や各種事業への影響が最小限となるよう財団と協議を行いながら事業を進めていく必要があります。また、大規模改修工事に伴う閉館時の対応や指定管理料の見直し、利用料金の見直しも併せて行っていく必要があります。</p>						
今後の取り組み	<p>・質の高い文化芸術事業を指定管理者制度により、公益財団法人可児市文化芸術振興財団とともに、今後も継続的に実施していきます。</p> <p>・文化芸術創造性活用の効果検証調査事業として、行政各分野への文化芸術手法の事業展開を検討します。また、作成したSROI測定ワークシートの活用方法についても検討をしていきます。</p> <p>・大規模改修工事に伴う各種対応事業を計画的かつ迅速に対応できるよう財団との連携を密にして実施していきます。</p>						

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり				所属	教育委員会事務局 郷土歴史館					
総合計画	2 3	-	2 5	-	4 1	総合戦略	2 2 3	-	(1) (4) (2)	① ① ⑤	
事業名	荒川豊蔵資料館運営事業					決算額	15,506,526 円				
						款項目	10	5	5	決算実績報告書頁	100
対象年度に目指す事業の成果	・通常展示のほか、企画展、関連講座等を行い入館者数を増やします。										
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・豊蔵の居宅周辺を公開 ・通常展を開催 ・企画展を開催 <ul style="list-style-type: none"> 「陶房ぐらしの楽しみ方」 4月28日～6月24日 入館者：1,216人 「豊蔵の陶画」 6月29日～9月30日 入館者：864人 「可児の人間国宝」 10月6日～12月2日 入館者：1,587人 ・講座等を開催 <ul style="list-style-type: none"> 「陶片発見記念日呈茶会」 4月11日 参加者：16人 「皿に絵付け講座」 7月8日 参加者：8人 「和紙あかりづくり」 11月10日 参加者：9人 「竹講座 祝い箸をつくろう」 12月9日 参加者：8人 ・入館者アンケートを実施 大変満足及び満足と答えた割合：90% 										
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展や各種講座を積極的に開催し、入館者数の増加を図りました。 ・支障木の伐採や獣害対策を行い、施設内の環境を維持しました。 										
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果				
指標①	4館入館者数	A	10,200人 7,657人	10,000人 13,393人	13,900人 15,398人	14,000人	14,000人	14,000人			
指標②	荒川豊蔵資料館入館者数	C	3,500人 2,742人	7,000人 8,492人	7,000人 4,547人	7,000人	7,000人	7,000人			
指標考											
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算					
事業費(千円)	—	21,879		15,507		13,696					
財源内訳	国支出金	—		—		—					
	県支出金	—		—		—					
	地方債	—		—		—					
	その他	—		533		453		360			
一般財源	—	21,346		15,054		13,336					
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川豊蔵資料館の入館者数が前年度を下回りました。 ・理由として、前年度がリニューアルオープン初年度であり、加えて国際陶磁器フェスティバルの開催年(3年に1回)であったことが挙げられ、イベントや企画展の実施状況が入館者数の増減に大きく影響しています。 										
(改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・他機関及び市内他事業との連携を含めた効果的な事業展開により、入館者数の増加を図っていく必要があります。 										
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・山城サミット可児大会事業、大河ドラマ関連事業等と連携した効果的な企画事業を実施することにより、「美濃桃山陶の聖地」の情報発信を推進します。 ・収蔵品の貸し出しや各種講座等によりPRを推進し、施設の特色や能力を生かした事業展開を図ります。 										

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり				所属	教育委員会事務局		文化財課		
総合計画	2 3	-	2 5	-	4 1	総合戦略	2 2 3	(1) (4) (2)	① ① ⑤	
事業名	美濃金山城跡等整備事業				決算額	16,168,211 円				
					款項目	10	5	6	決算実績報告書頁 101	
対象年度に目指す事業の成果	・美濃金山城跡の保存活用計画及び整備基本構想に基づき、発掘調査の成果等も踏まえ、整備基本計画を策定します。									
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡美濃金山城跡整備委員会を3回開催し、『国史跡美濃金山城跡 整備基本計画』を策定しました。 ・美濃金山城跡の第7次発掘調査(主郭部分)を実施し、発掘調査概報を発行したほか、美濃金山城跡とその周辺を対象に航空レーザ測量を実施しました。 ・観光交流課と連携して、美濃金山城跡の魅力を伝えるイベント「山城に行こう！2018」を開催し、山城見学会を行ったほか、小和田哲男氏の講演会や、著名人(春風亭昇太氏・宮下英樹氏)と学識経験者によるトークショーを実施し、多くの人に本市の山城の魅力をPRしました。 ・美濃金山城跡からの眺望確保や、見学路の安全確保のための支障木伐採を行いました。また、伝・米蔵跡付近の破損石垣(史跡の範囲外)の復旧工事を行いました。 									
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・『国史跡美濃金山城跡 整備基本計画』を策定しました。 ・主郭部分の発掘調査を実施し、今後の整備の基礎となる資料を作成することができました。 ・可児市山城連絡協議会と城跡の整備について、定期的な情報交換を行い、連携を密にすることができました。 ・他部署と連携して、各種イベントを開催したほか、著名人と学識経験者を講演者に迎え、山城の魅力を伝えることができました。 									
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果			
指標①	山城イベントの参加者数	S	500人 3,161人	3,000人 3,990人	3,000人 5,200人	3,000人	3,000人	3,000人		
指標②										
指標参考										
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算				
事業費(千円)	—	8,882		16,168		6,639				
財源内訳	国支出金	—	2,008		5,457		2,940			
	県支出金	—								
	地方債	—								
	その他	—	1,591							
一般財源	—	5,283		10,711		3,699				
(結果分析)	・『国史跡美濃金山城跡 整備基本計画』に沿った保存・整備・活用をどのように実現していくかが課題です。									
(結果改善点)	・『国史跡美濃金山城跡 整備基本計画』について、具体的な実施プランを作成する必要があります。									
今後の取り組み	・『国史跡美濃金山城跡 整備基本計画』に従い、関係機関と連携しながら、整備・活用を進めていきます。									

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり			所属	教育委員会事務局		文化財課		
総合計画	2	2	4	総合戦略	2	(1)	①		
	3	-	1		2	-	①		
	3	5	1		3	(2)	⑤		
事業名	美濃桃山陶の聖地整備・保存事業			決算額	2,610,624 円				
				款項目	10	5	6	決算実績報告書頁	101
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。 ・古窯跡の保護等を図るため、防犯カメラを設置します。 								
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備のため、文化庁調査官の現地指導を受け、意見をいただきました(8月)。 ・観光交流課と連携し、春イベント「季節を味わう新緑」及び秋イベント「季節を味わう紅葉」を開催し、桃山陶ウオーク、窯跡見学会、陶片見学会、呈茶会、講演会等を実施しました。 ・古窯跡の保護等を図るため、荒川豊蔵資料館敷地内の防犯カメラの増設(4基)を実施しました。 								
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・文化庁調査官の現地指導を受け、指定に向けた準備を進めることができました。 ・春と秋のイベント実施により、多くの参加者に陶器と風景の双方を楽しんでいただきました。 ・防犯カメラの増設により、大萱古窯跡群の警備が強化されました。 								
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません	結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標②									
指標参考		荒川豊蔵資料館入場者数	2,742人	8,492人	4,547人				
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算			
事業費(千円)	—	7,260		2,611		836			
財源内訳	国支出金	—	45		128				
	県支出金	—							
	地方債	—							
	その他	—	719		728				
	一般財源	—	6,496		1,755		836		
(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・「美濃桃山陶の聖地」の中核的な施設である荒川豊蔵資料館のイベント期間以外の通常時の入場者数が少ない状況です。 								
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川豊蔵資料館の入場者数を増やすため、リピーターや新たな国内外からの来場者を獲得する必要があります。 								
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・「美濃桃山陶の聖地」(荒川豊蔵資料館)の魅力伝えるため、効率的な事業展開やPRの方法を検討していきます。 								

重点方針	子育て世代の安心づくり		所属	市民部		人づくり課		
総合計画	2 - 4 - 2		総合戦略	-		-		
事業名	青少年育成事業		決算額	8,503,130 円				
			款項目	10	5	7	決算実績報告書頁	102
対象年度に目指す事業の成果	・地域全体で青少年を見守り、育てるための活動を実施します。							
実施結果	<p>○青少年育成シンポジウムにおいて、市内中学校代表計6人に参加していただき、ネット問題について講師とディスカッションを行いました。(参加者数:453人)</p> <p>○青少年育成市民会議、地区青少年育成市民会議と連携し、研修等青少年育成事業の充実を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成推進員研修会の開催(参加者数:175人) ・可児市青少年育成推進委員会・総務部会(各7回)、シンポジウム企画委員会(3回)、理事会・地区会長会(各2回) ・少年の主張可児市大会の開催(発表者市内中学校各2人計12人、中学生運営委員25人を含む参加者数702人) ・善行少年の表彰(5団体、個人13人) <p>○少年センターによる少年の非行防止事業の推進を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・97人の補導員による補導巡回活動 ・不審者情報の配信(16件) <p>○子どもセンター協議会による親子体験活動の情報提供を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可児っ子体験フェスティバルの開催(参加者数:480人) ・情報誌「ランタン」について、紙媒体からフェイスブックに移行し、18件のイベント情報を発信。利便性を向上しました。 							
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成シンポジウムの参加者を増やすため、従来の小中学校に加え、高校、地域のおじさん・おばさん登録者等に積極的に広報を行いました。 ・青少年育成シンポジウムでは、ディスカッション形式で行ったことで、中学生が直面しているネット問題について、大人と子どもそれぞれの立場から率直な意見を聞くことができ、親子・学校等それぞれの関わり方や今後の対策について学びを深めることができました。参加者アンケートでは、90%以上の方が「満足」と回答し、非常に充実したシンポジウムとなりました。 ・情報誌「ランタン」に掲載していたイベント情報等をSNSを活用して発信しました。 ・巡回補導活動や不審者情報の配信、各地区での声かけ運動、可児っ子体験フェスティバル等、地域全体で子育て家庭に寄り添い、青少年育成に取り組みました。 							
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値	H29年度 目標値	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値
指標①	青少年育成シンポジウム参加者数	B	550人	550人	550人	550人	550人	550人
指標②	少年の主張大会参加者数	A	515人	502人	453人			
指標③			620人	620人	620人	620人	620人	620人
指標④			658人	663人	702人			
指標⑤								
指標⑥								
指標⑦								
指標⑧								
指標⑨								
指標⑩								
指標⑪								
指標⑫								
指標⑬								
指標⑭								
指標⑮								
指標⑯								
指標⑰								
指標⑱								
指標⑲								
指標⑳								
指標㉑								
指標㉒								
指標㉓								
指標㉔								
指標㉕								
指標㉖								
指標㉗								
指標㉘								
指標㉙								
指標㉚								
指標㉛								
指標㉜								
指標㉝								
指標㉞								
指標㉟								
指標㊱								
指標㊲								
指標㊳								
指標㊴								
指標㊵								
指標㊶								
指標㊷								
指標㊸								
指標㊹								
指標㊺								
指標㊻								
指標㊼								
指標㊽								
指標㊾								
指標㊿								
指標1								
指標2								
指標3								
指標4								
指標5								
指標6								
指標7								
指標8								
指標9								
指標10								
指標11								
指標12								
指標13								
指標14								
指標15								
指標16								
指標17								
指標18								
指標19								
指標20								
指標21								
指標22								
指標23								
指標24								
指標25								
指標26								
指標27								
指標28								
指標29								
指標30								
指標31								
指標32								
指標33								
指標34								
指標35								
指標36								
指標37								
指標38								
指標39								
指標40								
指標41								
指標42								
指標43								
指標44								
指標45								
指標46								
指標47								
指標48								
指標49								
指標50								
指標51								
指標52								
指標53								
指標54								
指標55								
指標56								
指標57								
指標58								
指標59								
指標60								
指標61								
指標62								
指標63								
指標64								
指標65								
指標66								
指標67								
指標68								
指標69								
指標70								
指標71								
指標72								
指標73								
指標74								
指標75								
指標76								
指標77								
指標78								
指標79								
指標80								
指標81								
指標82								
指標83								
指標84								
指標85								
指標86								
指標87								
指標88								
指標89								
指標90								
指標91								
指標92								
指標93								
指標94								
指標95								
指標96								
指標97								
指標98								
指標99								
指標100								
今後の取り組み	<p>○少年の主張大会、青少年育成シンポジウム等、学校等と連携して子ども達が運営等に参加し、自主性を育む青少年健全育成を推進します。</p> <p>○地域全体で青少年を見守り、育てるための活動を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成市民会議を中心とした青少年育成活動 ・地区青少年育成市民会議との連携及び研修等の充実 ・少年センターによる少年の非行防止事業の推進 							

重点方針	地域・経済の元気づくり		所属	市民部		スポーツ振興課					
総合計画	3	-	4	-	3	総合戦略	2	-	(3)	-	②
事業名	市民スポーツ推進事業		決算額	19,430,126 円							
			款項目	10	6	1	決算実績報告書頁	103			
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・体育連盟と加盟協会の組織を強化します。 ・スポーツ少年団活動への支援を行います。 ・指導者及び選手の育成を行います。 										
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・6月9日にプロ野球ウエスタン・リーグ(中日ドラゴンズ対福岡ソフトバンク・ホークス)公式戦の開催に協力し、2,830人の入場者が一流のプレーを間近で見る機会を提供しました。 ・市総合体育大会(4月22日)、可児駅伝(12月9日)、可児シティマラソン(2月17日)などの体育連盟主催行事への協力を行いました。 ・スポーツ少年団やスポーツ関係団体へ施設利用の優先使用許可や利用料免除を行い、団体活動の支援を行いました。 ・10月6日に指定管理者 KSCグループによる「ミズノ ビクトリークリニック」を開催し、ロンドンオリンピック 柔道の銀メダリスト 中矢 力選手を招き、可児市柔道協会参加者30人を対象とした柔道教室を実施しました。 ・2月23日に中部学院大学との連携事業として、「第3回可児市小学生バスケットボールクリニック」を開催し、市内のバスケットボールのスポーツ少年団に所属する小学生59人が、同大学バスケットボール部員から直接指導を受けました。 										
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・計画したイベント、事業等は予定通り行うことができました。今後も、スポーツ団体、大学等と連携し、より多くのアスリートから直接指導が受けられる機会を提供していきます。 										
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値	H29年度 目標値	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値			
指標①	KYBスタジアム利用者数(延べ)	A	44,000人	44,000人	44,000人	44,000人	44,000人	44,000人			
指標②	海洋センター体育館利用者数(延べ)	A	50,716人	49,955人	50,308人						
指標③	JFAこころのプロジェクト「夢の教室」		35,000人	35,000人	35,000人	35,000人	35,000人	35,000人			
指標④			38,748人	40,081人	41,028人						
指標⑤			3校 10クラス 344人	5校 15クラス 707人	6校 23クラス 579人						
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算					
事業費(千円)	—	19,791		19,430		19,970					
財源内訳	国支出金	—									
	県支出金	—									
	地方債	—									
	その他	—									
	一般財源	—	19,791		19,430		19,970				
(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、市民スポーツの推進のため、多くの市民が参加できるスポーツ関係行事を開催していく必要があります。 										
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ関係団体、大学等と連携し、魅力ある事業を企画、実施し、市民がアスリートから直接指導が受けられる機会を提供していく必要があります。 										
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・KYBスタジアムを中心とした、スポーツイベント等を企画運営していきます。 										

重点方針	地域・経済の元気づくり			所属	市民部		スポーツ振興課				
総合計画	3	-	4	-	3	総合戦略	2	-	(3)	-	(2)
							4	-	(1)		(1)
事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業					決算額	8,148,534 円				
						款項目	10	6	1	決算実績報告書頁	103
対象年度に目指す事業の成果	・小学生からシルバー世代まで、気軽に参加できる講座やイベントを開催します。										
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・年間で18回の企画講座及び講座イベントを開催し、延べ831人の参加がありました。 ・11月23日にKYBスタジアムで可児UNIC5周年記念事業として、「可児UNICスポーツフェスタ」を開催し、会員及びその他関係者が参加し、2,000人の来場者がありました。 ・可児UNICで研修会等を実施し、自主運営に向けた協議を行いました。 										
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自主運営に向けて、クラブ内で研修会を開催しました。今後は自主運営に向けて本格的な協議を行っていきます。 ・県のクラブ研修会等にも積極的に参加し、広域的なクラブ交流を行いました。 										
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
		結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	可児UNICスポーツクラブの各部門活動の参加者	A	26,151人	26,434人	26,717人	27,000人	27,000人	27,000人			
指標②			28,000人	26,475人	27,950人						
指標参考											
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算					
事業費(千円)	—	9,212		8,149		7,900					
財源内訳	国支出金	—									
	県支出金	—									
	地方債	—									
	その他	—									
	一般財源	—	9,212		8,149		7,900				
(問題点)	・市民スポーツの推進のため、より多くの市民が参加できる講座、イベントを開催していく必要があります。										
(改善点)	・今後も可児UNICスポーツクラブと連携し、より多くのスポーツに触れ合える場を提供し、「一市民一スポーツ」を推進していきます。										
今後の取り組み	・可児UNICスポーツクラブが「一市民一スポーツ」を推進する市民団体として自立して、多種多様な事業展開を行っていくため、法人化に向けてクラブ内で検討していくよう指導、助言を行います。										

重点方針	まちの安全づくり		所属	福祉部	国保年金課			
総合計画	4 - 7 - 1		総合戦略	-	-			
事業名	保健事業費 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】		決算額	71,745,683 円				
			款項目	4	1 2	1 1	決算実績報告書頁	110
対象年度に目指す事業の成果	・重病化予防や疾病予防のための生活習慣の改善等を行うことができるよう特定健診及びヤング健診を実施し、受診率の向上を目指します。							
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期特定健康診査実施計画及び第2期可児市国民健康保険事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、保有しているデータを活用しながら、被保険者をリスク別に分けて、ターゲットを絞った保健事業の展開や、ポピュレーションアプローチ(集団全体へのアプローチ)からハイリスクアプローチ(重症化予防)まで網羅的に保健事業を行いました。 ・若い頃からの健診受診を習慣付けるよう、ヤング健診の受診勧奨を行いました。 ・保険者努力支援制度の各項目について取り組み、医療費適正化に取り組みました。 							
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・40歳～74歳までの国民健康保険加入者に対して個別通知で申込書を送付しました。特定健康診査はがん検診と合わせて医療機関で受診できる体制をつくり、利便性を図りました。 ・地区センターまつり、地区運動会、スーパーマーケットでの啓発を行いました。 ・40～44歳・5歳刻み年齢・前年度受診者へのはがきによる受診勧奨を行いました。 ・「過去5年間特定健康診査未受診者で、生活習慣病治療なし」の方への訪問・電話・文書による受診勧奨を行いました。 ・生活習慣病治療中患者が治療の一環として実施した血液検査等の結果のうち、特定健康診査の検査項目に相当する検査結果を、本人同意の上、提供していただき、特定健康診査の結果として取り扱う「情報提供事業」を市内の総合病院に依頼し実施しました。 ・特定健康診査受診率は、国の示す目標値(60%)には届いておらず、特定健康診査受診促進に取り組む必要があります。 							
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	特定健診目標受診率	B	30.4%	31.6%	34.0%	36.0%	38.0%	40.0%
指標②			31.7%	32.7%	33.1%			
指標参考	国保被保険者数		25,027人	23,700人	22,158人			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	71,346		71,746		86,513		
財源内訳	国支出金	—	10,467					
	県支出金	—	10,467		19,639		20,236	
	地方債	—						
	その他	—	2,630		845		3,880	
	一般財源	—	47,782		51,262		62,397	
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診未受診者の多くは生活習慣病治療中(健診対象者の37.2%)であるため、治療中の方たちへのアプローチを検討する必要があります。 ・ヤング健診の受診率が減少しています。引き続き受診勧奨をしていきますが、より気軽に健診が受けられる仕組みづくりも必要です。 							
(改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病治療中者が治療の一環として実施した血液検査等の結果のうち、特定健康診査の検査項目に相当する検査結果を、本人同意の上、提供していただき、特定健康診査の結果として取り扱う「情報提供事業」を実施しました。 							
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・今のところ情報提供事業は総合病院を対象として行われていますが、今後は個人病院等、実施機関を拡大していく必要があります。 ・40歳代の受診率を伸ばすため、40歳代を重点に受診勧奨することで、健康管理への重要性を意識付けます。 ・ヤング健診の自己負担の見直しを行い、受診率の向上を図ります。 							

重点方針	高齢者の安気づくり		所属	福祉部		国保年金課		
総合計画	1 - 3 - 1		総合戦略	-		-		
事業名	保健事業費 【後期高齢者医療特別会計】		決算額	31,533,316 円				
			款項目	3	1	1	決算実績報告書頁	114
対象年度に目指す事業の成果	・健診受診者数の増加を図ります。							
実施結果	<p>○ぎふ・すこやか健診 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合より委託を受けている「ぎふ・すこやか健診」について、地元の「可児医師会」と委託契約し実施しました。受診者数:2,231人</p> <p>○ぎふ・さわやか口腔健診 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合より委託を受けている「ぎふ・さわやか口腔健診」について、地元の「可児歯科医師会」と委託契約し実施しました。受診者数:1,329人</p>							
取り組み・進捗状況	前年度の課題への ・健診受診者数、受診率ともに増加しました。							
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値	H29年度 目標値	H30年度 目標値	R1年度 目標値	R2年度 目標値	R3年度 目標値
指標①	ぎふ・すこやか健診受診者数	A	1,600人	1,800人	2,000人	2,200人	2,700人	2,900人
指標②	ぎふ・さわやか口腔健診受診者数	C	1,600人	1,800人	2,000人	2,200人	1,900人	2,100人
指標参考	被保険者数(4月1日)		10,691人	11,310人	11,934人			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	26,710		31,533		43,143		
財源内訳	国支出金	—						
	県支出金	—						
	地方債	—						
	その他	—	26,710		31,533		43,143	
一般財源	—							
(問題点)	すこやか健診については習慣化されている面が見られますが、口腔健診については普段から歯の治療にかかっている方が多く、健診だけの受診が敬遠されがち傾向にあります。							
(改善点)	健康を維持していくためのすこやか健診の一層の定着化と口腔ケアの重要性を啓発していく必要があります。							
今後の取り組み	引き続き、被保険者全員への受診案内通知を行い、機会のある毎にフレイル(高齢期の虚弱)予防や健診の重要性を説明し、受診者数の増加に取り組んでいきます。							

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	福祉部	介護保険課				
総合計画	1 - 3 - 2	総合戦略	4 - (2) - ①					
事業名	介護サービス等経費・審査支払手数料・高額介護サービス給付費等【介護保険特別会計(保険事業勘定)】	決算額	6,110,522,185 円					
		款項目	2	1 2 3	1 1 1	決算実績報告書頁 117		
対象年度に目指す事業の成果	・介護保険制度の改正等に対応していくため、住民等への周知・理解を図りながら事務を適切に進めます。							
実施結果	介護給付費内訳 (単位:円)							
	区 分	H29年度決算額	H30年度決算額	増減率				
	介護サービス給付費	5,347,709,889	5,634,640,080	5.4				
	予防サービス給付費	103,665,949	110,406,359	6.5				
	特定入所者介護サービス費	212,333,190	209,774,830	-1.2				
	高額介護サービス費	114,294,495	129,057,790	12.9				
	高額医療合算介護サービス費	20,225,548	20,864,457	3.2				
	審査支払手数料	6,104,020	5,778,669	-5.3				
合 計	5,804,333,091	6,110,522,185	5.3					
取り組み・進捗状況	前年度の課題への ・国の制度改正に対応しながら、給付管理を進め、利用者をはじめ家族や介護者の方に改正内容を分かりやすく伝え、介護が必要な方に過不足ない適切なサービスが提供できるよう進めています。							
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	
指標①	介護保険事業計画に基づく標準給付費	B	5,863,480,877円	6,258,973,410円	6,361,112,857円	6,823,203,080円	7,267,727,402円	
指標②			5,614,107,464円	5,804,333,091円	6,110,522,185円			
指標参考								
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	5,804,333		6,110,522		6,537,145		
財源内訳	国支出金	—		1,176,996		1,150,339		
	県支出金	—		898,532		888,527		
	地方債	—		—		—		
	その他	—		3,728,805		4,071,656		
一般財源	—		—		—		4,407,574	
結果分析(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・高額介護サービス費については、H30年8月より自己負担3割の制度が導入され、利用者負担が増加したため、サービス費が増加となっています。 ・審査支払手数料については、国保連合会のH29年度決算剰余金の返還があったため減額となっています。 							
結果分析(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して、介護が必要な方に過不足ない適切なサービスを提供する必要があります。 							
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付の適正化に努め、給付管理を行っていきます。 							

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	福祉部	高齢福祉課 介護保険課																																			
総合計画	1 - 3 - 2	総合戦略	4 - (2) 4 - (2)	① ②																																			
事業名	介護予防・生活支援サービス事業費 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】	決算額	220,100,605 円																																				
		款項目	3	1	1	決算実績報告書頁 118																																	
対象年度に目指す事業の成果	・事業の対象者へ適切なサービスを提供するとともに対象者や事業所の動向を確認しながら、今後の生活支援サービス事業の充実を図ります。																																						
実施結果	○介護予防・生活支援サービス事業費の支払内訳																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> <th>増減率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護相当サービス</td> <td>30,252,865</td> <td>31,412,845</td> <td>△ 3.69</td> </tr> <tr> <td>訪問型サービスA</td> <td>2,114,911</td> <td>1,581,382</td> <td>33.74</td> </tr> <tr> <td>訪問型サービスB</td> <td>697,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>通所介護相当サービス</td> <td>103,266,553</td> <td>99,691,204</td> <td>3.59</td> </tr> <tr> <td>通所型サービスA</td> <td>57,678,479</td> <td>29,146,915</td> <td>97.89</td> </tr> <tr> <td>通所型サービスB</td> <td>1,498,300</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>介護予防ケアマネジメント費</td> <td>23,624,545</td> <td>23,229,600</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,132,653</td> <td>185,061,946</td> <td>18.41</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H31年3月末要支援者数:1,219人、事業対象者数:295人</p> <p>○住民主体による通所・訪問サービス(サービスB)の運用を開始しました。登録団体：訪問型2団体、通所型5団体 ○介護予防ケアマネジメント支援会議を9回開催し、多職種の視点からの助言や評価を行いました。</p>				区分	H30年度	H29年度	増減率(%)	訪問介護相当サービス	30,252,865	31,412,845	△ 3.69	訪問型サービスA	2,114,911	1,581,382	33.74	訪問型サービスB	697,000	—	—	通所介護相当サービス	103,266,553	99,691,204	3.59	通所型サービスA	57,678,479	29,146,915	97.89	通所型サービスB	1,498,300	—	—	介護予防ケアマネジメント費	23,624,545	23,229,600	1.70	合計	219,132,653	185,061,946
区分	H30年度	H29年度	増減率(%)																																				
訪問介護相当サービス	30,252,865	31,412,845	△ 3.69																																				
訪問型サービスA	2,114,911	1,581,382	33.74																																				
訪問型サービスB	697,000	—	—																																				
通所介護相当サービス	103,266,553	99,691,204	3.59																																				
通所型サービスA	57,678,479	29,146,915	97.89																																				
通所型サービスB	1,498,300	—	—																																				
介護予防ケアマネジメント費	23,624,545	23,229,600	1.70																																				
合計	219,132,653	185,061,946	18.41																																				
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<p>・総合事業対象者が利用するサービスの選択の幅が広がるよう、住民主体による通所・訪問サービス(サービスB)を開始しました。また、まちかど運動教室の開催箇所数を増やしました。</p> <p>・事業対象者が適正なサービスを受けられるよう、通所型サービスAの利用者のサービス利用の運用を見直しました。</p> <p>・定期的に介護予防ケアマネジメント支援会議を開催し、地域包括支援センターが作成する介護予防ケアマネジメントへの助言や評価を行いました。</p>																																						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果																																
指標①	65歳以上に占める要介護・要支援認定者の割合	国18.0% 県16.2% 14.1%	国18.0% 県16.4% 14.4%	国18.3% 県16.6% 14.9%	国県の認定率以下	国県の認定率以下	国県の認定率以下																																
指標②																																							
指標参考																																							
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算																																	
事業費(千円)	—	185,883		220,101		240,703																																	
財源内訳	国支出金	40,082		54,199		50,795																																	
	県支出金	24,288		27,742		28,328																																	
	地方債	—		—		—																																	
	その他	—		121,513		138,160																																	
	一般財源	—		—		—																																	
(問題点)	・住民主体による通所・訪問型サービスの利用促進を図る必要があります。																																						
(改善点)	・利用するサービスの選択の幅を広げるとともに、適切なマネジメントを行います。																																						
今後の取り組み	<p>・利用者等が選択するサービスの幅が広がるよう、短期集中予防サービスの構築や住民主体の団体等が提供するサービス等の充実を図ります。</p> <p>・適正なサービスが包括的継続的に提供されるように、適切なマネジメントを行い、サービス給付費の抑制にもつなげます。</p>																																						

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	福祉部	高齢福祉課				
総合計画	1 - 2 - 1	総合戦略	4 - (2) - ①					
事業名	地域支援事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】	決算額	12,902,294 円					
		款項目	3	1	2	決算実績報告書頁 119		
対象年度に目指す事業の成果	・各地域で、地域が必要とする支え合い活動や介護予防活動が展開されるように支援します。							
実施結果	<p>○地域支え合い活動助成制度 高齢者が住み慣れた地域で住み続けられるよう支援活動(サロン・生活支援)を実施する活動団体へ、活動に要する運営費等を助成しました。(運営経費:30件、開設準備経費等:5件)</p> <p>○一般介護予防事業 ・サロン等に専門職を派遣し、介護予防を支援しました。理学療法士派遣:21団体、歯科衛生士派遣:14団体 ・おいしく歯歯歯教室を5カ所で実施しました。参加者:延べ195人 ・認知症予防教室を広見東地区センターと春里地区センターで実施しました。参加者:73人 ・MCI(軽度認知機能障がい)予防教室を4カ所で実施しました。参加者:延べ111人(相談者:7人) ・まちかど運動教室を17カ所で継続的に実施しました。参加者:延べ12,727人</p> <p>○65歳以上の方の地域支え合いのボランティア活動に、地域支え愛ポイントを活用しました。交換件数:745件</p>							
取り組み・進捗状況	<p>・地域福祉懇話会や地域ケア個別会議等で、地域課題の共有を図ることで、支え合い活動につながるきっかけとなり、支え合い活動団体が増えました。</p> <p>・「まちかど運動教室」をH29年度より10カ所増やし、参加者も約6.5倍増えました。</p>							
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	
指標①	地域支え合い活動助成制度による支援登録団体	S	20団体 25団体	21団体 31団体	22団体 33団体	23団体	24団体	25団体
指標②	まちかど運動教室開催箇所	S	— —	5カ所 7カ所	10カ所 17カ所	15カ所	20カ所	25カ所
指標参考								
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	33,279		12,902		21,005		
財源内訳	国支出金	—	7,176	3,177	4,432			
	県支出金	—	4,348	1,626	2,472			
	地方債	—						
	その他	—	21,755	8,099	14,101			
	一般財源	—						
(問題点)	<p>・支え合い活動団体は、年々増加していますが、地域により活動の偏りがあります。</p> <p>・「まちかど運動教室」の実施場所を増やす必要があります。</p>							
(改善点)	<p>・地域福祉懇話会や地域ケア個別会議等で、地域課題を共有する必要があります。</p> <p>・「まちかど運動教室」については、参加無料で実施していますが、実施箇所を増やしていくためにも、利用者負担の徴収について検討します。</p>							
今後の取り組み	<p>・継続的に市民に向け、市内の支え合い活動を周知し、機運づくりに努めます。</p> <p>・「まちかど運動教室」が、まだ開催できていない地区があるため、全14地区で開催できるように、働きかけます。</p>							

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	こども健康部	健康増進課			
総合計画	1 - 1 - 1	総合戦略	4 - (1) - ①				
事業名	健康支援事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】	決算額	4,505,292 円				
		款項目	3	1	2	決算実績報告書頁 119	
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ポレポレ運動教室を7会場で実施できるようにします。 ・脳の健康教室を3会場で実施できるようにします。 						
実施結果	<p>○高齢者を対象とし、生活習慣病や介護予防を目的とした運動教室を実施しました。また、教室修了後に結成された自主グループや教室修了者への支援を目的とした体力測定や講習会を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゆっくり継続するポレポレ運動教室 6会場(松伏、鳩吹台、羽崎二野、清水ヶ丘、土田、子育て健康プラザ) 参加者数:74人 ・自主グループや修了者への支援 体力測定(6回) 参加者数:52人、講習会(11回) 参加者数:155人 <p>○高齢者を対象に、認知症予防を目的とした認知症予防教室を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳の健康教室(週1回・6カ月間) 3会場(今渡、春里、姫治) 参加者数:36人 						
前年度の課題への進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ポレポレ運動教室の会場について、2地区の自治会に働きかけて開始に結び付けることができました。(清水ヶ丘、土田) ・子育て健康プラザ内の健康スタジオを活用した短期集中型の教室を4カ月間実施し、自主グループ化を図りました。 ・脳の健康教室修了後の自主グループ化を図るよう働きかけましたが、マンパワー、開催場所の課題があり、実施に至りませんでした。しかし、地域住民からの要望を受け、自主活動を行うための支援を行いました(自治会との調整、体験会の開催等)。 						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	65歳以上に占める要介護・要支援認定者の割合	国18.0% 県16.2%	国18.0% 県16.4%	国18.3% 県16.6%	国県の認定率以下	国県の認定率以下	国県の認定率以下
指標②		14.1%	14.4%	14.9%			
指標参考							
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	—	5,683		4,505		6,117	
財源内訳	国支出金	1,225		1,109		954	
	県支出金	743		568		533	
	地方債	—		—		—	
	その他	3,715		2,828		4,630	
一般財源	—		—		—		
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度から開始しているポレポレ運動教室については、6年経過し、教室修了後各地域での自主活動も継続され、一定の浸透が図られたことにより、見直しの時期に来ています。 ・脳の健康教室については、修了後継続して参加できるような支援方法を検討する必要があります。 						
(改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・ポレポレ運動教室については、子育て健康プラザを中心とした短期集中型の教室として年2回開催し、修了後は地域の自主グループや他課で開催している運動教室等で継続できるよう支援を行う必要があります。 ・脳の健康教室については、自主グループ化を図るために、受講者への働き掛けが必要です。 						
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ポレポレ運動教室については、受講者拡大を図るとともに、修了後の支援方法を検討していきます。 ・脳の健康教室については、受講者参加型のイベントを取り入れ、受講者が主体的に活動できるような場をつくっていきます。 						

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	福祉部	高齢福祉課			
総合計画	1 - 2 - 1 1 - 2 - 2	総合戦略	4 - (2) - ① 4 - (2) - ②				
事業名	包括的支援事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】	決算額	95,153,920 円				
		款項目	3	2	1	決算実績報告書頁 119	
対象年度に目指す事業の成果	・地域住民に各地域包括支援センターを認知してもらうとともに、地域の活動団体の支援を継続的にを行います。						
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・6カ所の地域包括支援センターを運営し、高齢者にかかる総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援事業を行いました。 総合相談件数:4,709件、虐待に関する相談件数:6件、包括的継続的ケアマネジメントに関する相談:642件 ・市民を対象とした権利擁護研修会を開催し、144人の受講者がありました。 ・介護支援専門員の資質向上のため、多職種連携研修、スーパービジョン研修を開催しました。 多職種連携研修として事業所交流会を開催し16事業所が参加しました。 ケアマネージャーを対象に、介護サービスの質の向上やトラブルへの対処能力の底上げを目指し、スーパービジョン研修を4回開催しました。 						
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域包括支援センター、関係機関と事例の研究、情報の共有を行いました。 ・地域ケア個別会議や地域福祉懇話会を通して、地域課題に対して共通認識を持って取り組むとともに、職員や介護支援専門員の資質向上を図りました。 						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません						
指標②							
指標参考	地域包括支援センターの相談件数	3,837件	4,895件	4,709件			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算	R1年度予算		
事業費(千円)	—	70,984		95,154	94,091		
財源内訳	国支出金	—	26,733		39,355		38,363
	県支出金	—	13,367		17,701		18,112
	地方債	—					
	その他	—	30,884		38,098		37,616
一般財源	—						
(結果分析)	・地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムにおける中核的機関として役割を担うことができるよう、体制及び人員の確保が必要です。						
(改善分析)	・各地域包括支援センターと連携して取り組むことができるよう、地域課題の共有化を図ります。						
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの体制及び人員について、適正な評価を行い、地域包括ケアシステムの中核的機関としての役割を十分果たせる人員配置を検討します。 ・市直営の地域包括支援センターについて、委託化も含め将来のあるべき姿を検討します。 						

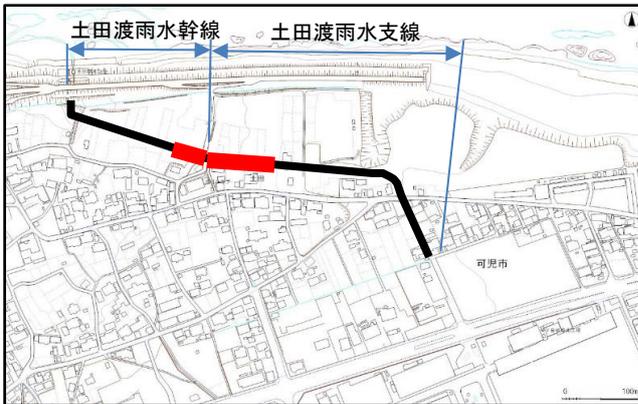
重点方針	高齢者の安気づくり				所属	福祉部		高齢福祉課		
総合計画	1	-	2	-	1	4	-	(2)	-	①
	1	-	2	-	2	4	-	(2)	-	②
事業名	地域包括ケアシステム推進事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】				決算額	26,227,726 円				
					款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	120
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域の福祉課題や住民同士が地域の情報を共有する場として、地域福祉懇話会、地域ケア個別会議を継続的に開催します。 医療・介護関係者が互いの職種を理解し、切れ目ない連携体制構築のため他職種間の情報共有を図ります。 市民の在宅医療・介護連携についての理解を深めます。 									
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・介護連携推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 専門職による在宅医療・介護連携推進プロジェクトチームにおいて準備会(4回)、チーム会議(5回)、研修会(5回)を行いました。 専門職同士の顔の見える関係づくりのため、交流会を開催(約150人参加)しました。 市民向けに在宅医療・介護サービスに関する講演会を開催(約300人参加)しました。 ○生活支援体制整備の構築 <ul style="list-style-type: none"> 地区社協が主催する地域福祉懇話会の支援を行い、各14地区で1回以上参加し、地域課題を共有しました。 市内の地域支え合い活動について、「あんしんづくりフォーラム」や活動団体の紹介冊子(800部作成)にて周知しました。 ○認知症総合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 認知症の方への支援として、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェ(15会場)、もの忘れ困りごと相談(74回)を開催、認知症ガイドブック、可児市オレンジプランを作成しました。 認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期診断・早期対応の支援を行いました。 地域ケア個別会議を31回(51事例)、介護予防マネジメント支援会議を9回(25事例)を実施し、高齢者の住み慣れた住まいでの生活の支援とともに、地域の課題の共有を図りました。 									
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・介護連携推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護サービスに関する市民向け講演会を開催し、約300人が参加しました。 ○生活支援体制整備の構築・認知症総合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 可児市地域包括支援センターが開催する地域ケア個別会議で出た地域課題を、広見地域福祉懇話会の場で共有する機会を1回持ちました。 									
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
		結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	第2層協議体設置数	S	—	2カ所	6カ所	10カ所	14カ所	14カ所		
			—	1カ所	14カ所					
指標②	地域ケア個別会議の開催数	S	—	10回	20回	30回	36回	36回		
			—	8回	31回					
指標										
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算				
事業費(千円)	—	18,900		26,228		34,314				
財源内訳	国支出金	—	7,118		10,848		13,990			
	県支出金	—	3,559		4,879		6,605			
	地方債	—								
	その他	—	8,223		10,501		13,719			
一般財源	—									
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉懇話会の開催や取組状況は、各地区で偏りがあります。 									
(結果改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の支え合い活動を支援する生活支援コーディネーターを配置して、地域の実情にあった方法で地域福祉懇話会を継続開催していきます。 									
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの活動範囲を市内全域とし、地域の支え合い活動支援の充実を図ります。 地域ケア個別会議で共有された地域課題を地域福祉懇話会において共有し、地域のサービスにつながるよう支援します。 在宅医療・介護連携の支援窓口の設置に向け、医療・介護の専門職と協議を進めます。 									

重点方針	高齢者の安気づくり				所属	福祉部 高齢福祉課					
総合計画	1	-	2	-	1	4	-	(2)	-	①	
	1		2		2	4		(2)		②	
事業名	任意事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】					決算額	45,904,934 円				
						款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	120
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・安否確認・配食サービス事業について、高齢者の見守りを図ります。 ・認知症サポーターについて、H30年度末までに7,300人を養成します。 										
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・介護用品購入助成事業 給付額:31,410,005円(H29年度:27,738,155円) <ul style="list-style-type: none"> おむつ :924件(H29年度:808件) 防水シート:431件(H29年度:349件) ねまき :389件(H29年度:307件) 肌着 :392件(H29年度:317件) ・安否確認・配食サービス事業 <ul style="list-style-type: none"> 月平均利用者数:200件(H29年度:166件) 年間延利用食数:61,794食(H29年度:54,065食) ・認知症サポーター養成講座を25回開催し、710人のサポーターを養成しました。結果、認知症サポーターは、7,855人になりました。 										
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の持続性を高めるため、R1年度から品目別(おむつ・防水シート・肌着・ねまき)に発行していた助成券を1種類(介護用品購入助成券)に統一することにしました。 										
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度				
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
指標①	A	4,500件	6,500件	7,300件	8,200件	9,000件					
認知症サポーター登録件数		5,137件	7,145件	7,855件							
指標②											
指標参考											
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算					
事業費(千円)	—	42,337		45,905		42,097					
財源内訳	国支出金	—	15,945		18,986		17,164				
	県支出金	—	7,972		8,539		8,104				
	地方債	—									
	その他	—	18,420		18,380		16,829				
一般財源	—										
(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護用品購入助成事業について、利用者数と助成額が増加しています。 										
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の持続性を高めるため、介護用品購入助成事業の品目別助成券から統一助成券とするよう改正します。 										
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・介護用品購入助成事業について、安定的で公平な制度となるよう事業内容を継続的に見直します。 										

重点方針	地域・経済の元気づくり、まちの安全づくり			所属	建設部		都市整備課	
総合計画	3 4	- 4	2 6 3	総合戦略	-	-		
事業名	可児駅東土地区画整理事業 【可児駅東土地区画整理事業特別会計】			決算額	118,466,556 円			
				款項目	1	1	1	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理地内の電線地中化工事や電気通信線路の支障移転を行うとともに、H30年度～R1年度で可児駅東駅前広場の工事を進めます。 ・工事の進捗に併せて換地処分に向け出来形測量を行い換地計画を進めます。 							
実施結果	<p>○可児駅東土地区画整理事業は、施工面積10.5haでH11年度に事業計画が認可され、H14年度に仮換地指定を行い、事業に着手しました。H30年度末現在、駅前広場の南側ロータリー以外の整備はほぼ完了しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可児駅東土地区画整理事業出来形確認測量及び換地計画作成業務委託料：7,090,000円 ・可児駅東駅前広場造成工事費：106,660,000円 ・可児駅前線・今広東線の電線地中化工事費：1,664,000円 ・電気通信線路 支障移転費用：620,000円 							
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度より債務負担で可児駅東駅前広場の整備工事に着手しました。 ・H30年度は北側ロータリーが完成し、次年度は南側ロータリーの工事を進め駅前広場の完成を目指します。 ・換地処分に向け出来高測量を行い換地計画を進めていきます。 							
成果物の写真・地図等	可児駅東駅前広場 完成イメージ図				可児駅東駅前広場 北側ロータリー			
								
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	
指標① 事業進捗率 (累計事業費/総事業費)	B	94.9%	93.8%	97.5%	99.8%	100%		
指標②		94.9%	93.7%	95.8%				
指標参考	交通利便性・安全性に満足している人の割合	28.6%						
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	9,034,059	13,975		118,467		200,900		
財源内訳	国支出金	3,082,694						
	県支出金	299,517						
	その他	90,730						
	一般会計繰入金等	5,539,217		108,500		197,900		
一般財源	21,901	13,975		9,967		3,000		

重点方針	まちの安全づくり	所属	水道部	水道課			
総合計画	4 - 3 - 1	総合戦略	-	-			
事業名	配水ブロック統廃合整備事業 【水道事業会計(資本的支出)】	決算額	85,025,160 円				
		款項目	1	1	2	決算実績報告書頁	135
対象年度に目指す事業の成果	・配水ブロックの統廃合により、施設の規模適正化や老朽化の課題を解消し、安定した給水を図ります。						
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・虹ヶ丘配水池・虹ヶ丘ポンプ場ほか計装設備工事(H29年度繰越):25,920,000円 ・虹ヶ丘配水池建設(外構整備)工事(H29年度繰越):8,918,640円 ・愛岐ヶ丘系基幹管路(長坂・緑)布設替その1工事:44,863,200円 ・長山系基幹管路整備(長山配水池～緑ヶ丘)実施設計業務:5,323,320円 						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・松伏配水池ブロックと桂ヶ丘配水ブロックの統合を完了しました。松伏配水池の解体工事をH30年度に発注、繰越対応し施工中です。 ・鳩吹台配水池ブロックと虹ヶ丘配水池ブロックを統合するための関係工事を完了しましたが、配水池本体の補修箇所対応にH30年度末まで工期を要したため、統合はR1年度前期に行う予定としました。 ・愛岐ヶ丘配水池ブロックと緑配水池ブロックを統合するための一部の管路布設を完了しました。 ・長山配水池ブロックと緑ヶ丘配水池ブロックを統合するための実施設計業務を完了しました。 						
成果物の写真・地図等							
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません						
指標②							
指標参考	松伏・桂ヶ丘配水ブロック統合、鳩吹台・虹ヶ丘配水ブロック統合、緑・愛岐ヶ丘配水ブロック統合			松伏・桂ヶ丘統合	鳩吹台・虹ヶ丘統合		緑・愛岐ヶ丘統合
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算	
事業費(千円)	1,653,276	156,284		85,025		25,818	
財源内訳	国支出金	4,882					
	県支出金	476,659		46,943		16,197	
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,171,735		109,341		68,828	
						20,891	

重点方針	まちの安全づくり			所属	水道部		水道課	
総合計画	4	-	3	-	1	総合戦略	-	-
事業名	水道施設等耐震化事業 【水道事業会計(資本的支出)】			決算額	289,545,120 円			
				款項目	1	1	2	決算実績報告書頁
対象年度に目指す事業の成果	・配水池の耐震率を100%とし、災害時の給水確保を図ります。							
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・中区配水場耐震補強修繕その2工事(H29繰越、完了分):94,609,440円 ・第2低区系送水管布設替その6工事:72,906,480円 ・第2低区系送水管(長洞ポンプ場～光陽台配水池)布設替その2工事:37,747,080円 ・中区系基幹管路(中区配水場～大森ポンプ場)布設替その1工事:74,520,000円 ・低区系基幹管路整備(可児とうのう病院)実施設計業務:9,762,120円 							
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中区配水場の耐震補強工事はH29年度繰越分を完了し、H30年度発注工事を繰越対応し施工中です。建築物の耐震に係る部分の施工は終わっていますので、実質の耐震化は完了しています。 ・H30年度予定の基幹管路の耐震化に関する工事及び実施設計業務は完了しました。今後も計画に基づき、耐震化を進めます。 							
成果物の写真・地図等	<p>第2低区系送水管布設替工事</p> <p>施工済</p> <p>H30年度施工</p>				<p>中区配水場耐震</p> <p>広眺ヶ丘</p> <p>羽生ヶ丘</p>			
	指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果
指標①	配水池耐震施設率	B	81.8%	81.8%	100%	100%		
指標②	基幹管路耐震化布設延長	B	5,891m	8,295m	10,924m	13,774m	16,206m	18,477m
指標			5,883m	6,728m	9,309m			
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	4,787,502	198,273		289,545		104,422		
財源内訳	国支出金	126,129						
	県支出金	1,332,296		37,061		62,934		
	地方債							
	その他							
	一般財源	3,329,077		161,212		226,611		
						93,693		

重点方針	まちの安全づくり	所属	水道部	下水道課				
総合計画	4 - 2 - 2	総合戦略	-	-				
事業名	雨水対策事業 【下水道事業会計(資本的支出)】	決算額	53,779,560 円					
		款項目	1	1	3	決算実績報告書頁 139		
対象年度に目指す事業の成果	・計画的な雨水排水路整備を実施します。							
実施結果	<p>○浸水対策として雨水排水路の整備を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費:53,779,560円 <内訳> <ul style="list-style-type: none"> ・委託費:4,644,000円 ・工事費:49,135,560円 <主な事業内容> <ul style="list-style-type: none"> ・土田渡雨水幹線整備工事:30,240,000円 ・土田渡雨水支線整備工事:18,603,000円 ・可児市雨水排水路台帳作成業務:2,376,000円 ・下恵土宮瀬地区排水路詳細設計業務:2,268,000円 							
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・S63年度より可児市流域関連公共下水道事業計画(雨水)に基づき順次整備を進めています。 ・多目的広場造成に併せ、土田渡雨水幹線整備工事を実施しました。また、事業効果を発揮するため、引き続き上流部分の支線整備に着手しました。 ・下恵土宮瀬地区の雨水排水について整備計画を策定しました。 							
成果物の写真・地図等	<p>土田渡雨水幹線・土田渡雨水支線</p>  							
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度 目標値 結果	H29年度 目標値 結果	H30年度 目標値 結果	R1年度 目標値 結果	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	
指標①	雨水幹線整備率	B	85.0% 78.7%	85.0% 78.7%	85.0% 80.0%	88.0%	88.0%	88.0%
指標②								
指標参考								
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算		
事業費(千円)	—	39,590		53,780		82,000		
財源内訳	国支出金	—		12,900		15,000		
	県支出金	—		—		—		
	地方債	—		17,700		31,300		
	その他	—		—		1,000		
	一般財源	—		8,990		7,480		
						5,000		

重点方針	まちの安全づくり			所属	水道部		下水道課			
総合計画	4	-	3	-	2	総合戦略	-	-		
事業名	下水道事業の経営強化 【下水道事業会計(資本的支出)】			決算額	106,893,000 円					
				款項目	1	1	1	決算実績報告書頁	139	
対象年度に目指す事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> マンホール蓋の改築により、安全性の向上を図ります。 重要なマンホールポンプの改築により、施設の安定的な運転を図ります。 									
実施結果	<p>○長寿命化計画に基づいてマンホール蓋の取り替え、マンホールポンプ制御盤の取り替えを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> マンホール蓋取り替え(315基): 60,804,000円 マンホールポンプ制御盤取り替え(8基): 46,089,000円 									
進捗状況	<p>・下水道施設の長寿命化計画に基づき、H28年度からR2年度までの計画期間でマンホール蓋の改築(2,255基)及びマンホールポンプ制御盤(28基)の改築を進めています。</p>									
成果物の写真・地図等	マンホール蓋取替		マンホールポンプ制御盤取替							
	当初		当初		完了後		完了後			
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
指標①	汚水マンホール蓋における長寿命化達成率	C	18.9%	39.2%	60.9%	80.2%	100%			
			7.5%	24.8%	45.0%					
指標②	汚水マンホールポンプにおける長寿命化達成率	B	25.0%	42.8%	64.3%	85.7%	100%			
			10.7%	28.5%	60.7%					
指標考										
年度	総事業費(見込)	H29年度決算		H30年度決算		R1年度予算				
事業費(千円)	645,588	99,588		106,893		266,200				
財源内訳	国支出金	245,100	37,100		43,000		100,000			
	県支出金									
	地方債	361,490	55,500		58,000		149,580			
	その他									
	一般財源	38,698	6,988		5,893		16,620			